



令和4年度予算説明資料

館 山 市

目 次

当初予算案の概要	2 頁
各会計総括表	12 頁
一般会計歳入・歳出款別内訳表	13 頁
一般会計歳入財源別表	14 頁
一般会計歳出款別・性質別内訳表	15 頁
一般会計歳出款別・節別集計表	16 頁
市税積算表	17 頁
継続費説明書	18 頁
債務負担行為説明書	19 頁
地方債事業説明書	24 頁
主要事業説明書	27 頁
国民健康保険特別会計当初予算案積算資料	110 頁
介護保険特別会計当初予算案積算資料	112 頁
一部事務組合負担金等算出資料	115 頁
目的税(入湯税・都市計画税)の使途に関する説明書	118 頁
森林環境譲与税の使途に関する説明書	120 頁
消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書	121 頁

令和4年度 館山市当初予算案の概要

1 予算編成の基本的な考え方

現在、市を取り巻く状況は、令和元年9月の房総半島台風による激甚災害からの復旧・復興が着実に進む一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は長期化し、市民生活や地域経済に甚大な影響を及ぼしています。

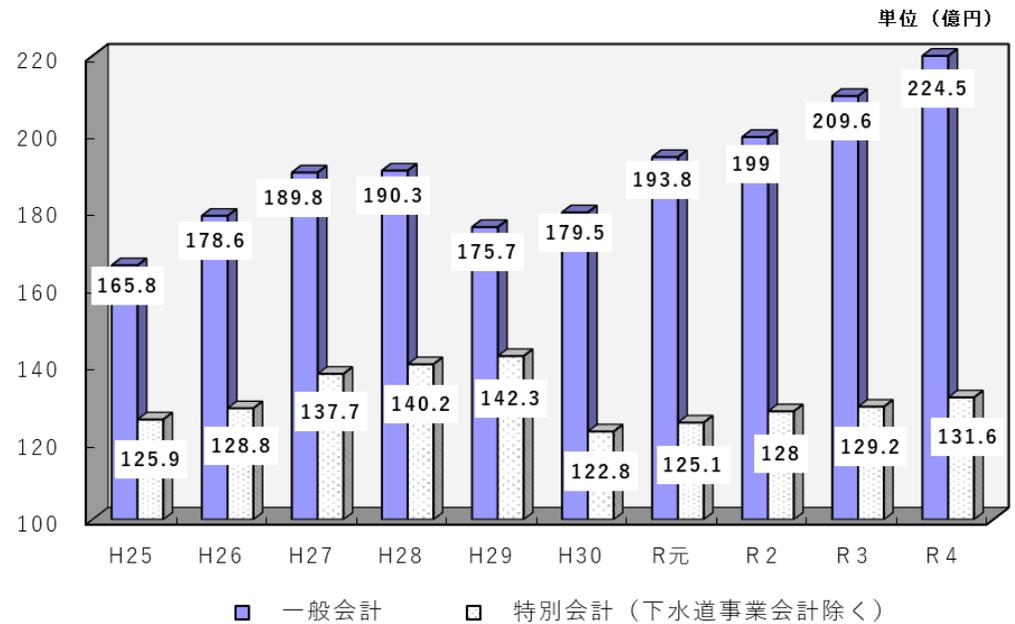
このような状況を踏まえ、令和4年度当初予算においては、①低迷する市内経済活動の底上げや、好循環に資する社会・経済対策事業、②市民の安全・安心を確保するための事業、③ウィズコロナ、ポストコロナに対応した地域社会の実現に向けた事業の3点を予算編成の柱としました。加えて、新校舎等の建設が始まる「館山中学校整備事業」や、館山市の豊富な食資源を生かし、地域産業の振興に資するための拠点となり、道の駅機能を有する「食のまちづくり拠点施設」の整備、市民の生活維持に不可欠なサービスを安定的に継続してするための「清掃センター長寿命化対策」など大規模事業の実施にも重点を置き、新年度予算案を計上したところです。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対策費としては、国における令和3年度補正予算（第1号）において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の新たな配分額が示されたことから、その一部を当初予算の財源として新型コロナウイルス対策事業に活用するとともに、今後の感染状況や社会情勢を見極めながら、各分野における施策を検討した上で、令和4年度補正予算での提案を行います。

2 一般会計及び特別会計の予算規模

一般会計の予算規模は、224億5,200万円で、前年度比14億9,500万円、7.1%の増、特別会計合計の予算規模は、131億6,496万7千円で、前年度比2億4,897万2千円、1.9%の増、下水道事業会計は9億9,289万6千円で、前年度比1億407万6千円、9.5%の減となりました(図-I、P12総括表参照)。

図-I 当初予算規模の推移（過去10年間）



3 令和4年度予算の特徴

一般会計予算の総額は、昨年度に続き200億円を超え、当初予算額としては、過去最大規模となりました。

歳出予算における目的別の主な増加要因は、「衛生費」では、清掃センター長寿命化対策費の増、「農林水産業費」では、漁業経営支援費及び食のまちづくり拠点施設費の増、「教育費」では、館山中学校整備費の増加によるものです。

また、「民生費」では、被災住家応急修理費（災害救助費）の減、「商工費」においては、中小企業融資関係費用（新型コロナウイルス対策費）が減少となりました。

一方、性質別予算では、「物件費」においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの減があったものの、清掃センター長寿命化対策費や若潮マラソン大会費、市街地循環バスの実証運行費などによる増、「投資的経費」では、雨水排水路整備費、粗大ごみ処理施設整備費なども含め、複数の大規模事業を実施することにより増加となりました。

歳入予算では、基幹収入となる「市税」においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税等の軽減措置が終了することなどによる増収が見込まれ、前年度比約2.1億円の増加を見込みました。また、国における令和4年度地方財政計画では、「地方交付税」や「地方消費税交付金」などが増額される見通しであることから、地方交付税では前年度比2億円、地方消費税交付金では前年度比約1億円のそれぞれ増加を見込みました。加えて、地方公

図-Ⅱ 一般会計歳入 項目別当初予算額及び自主財源比率の推移（過去10年間）
単位（億円）

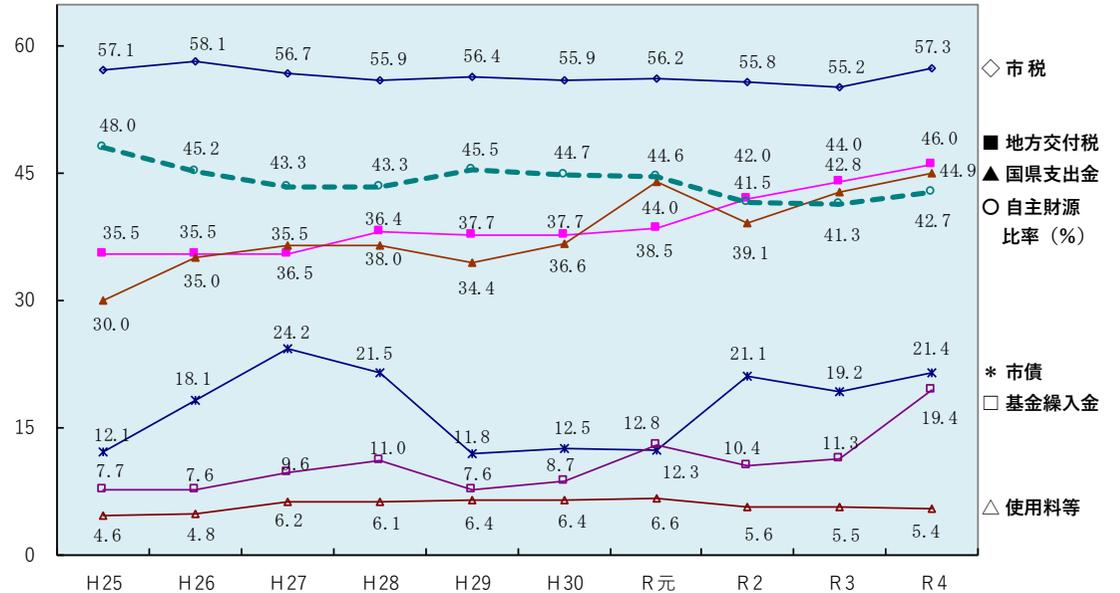
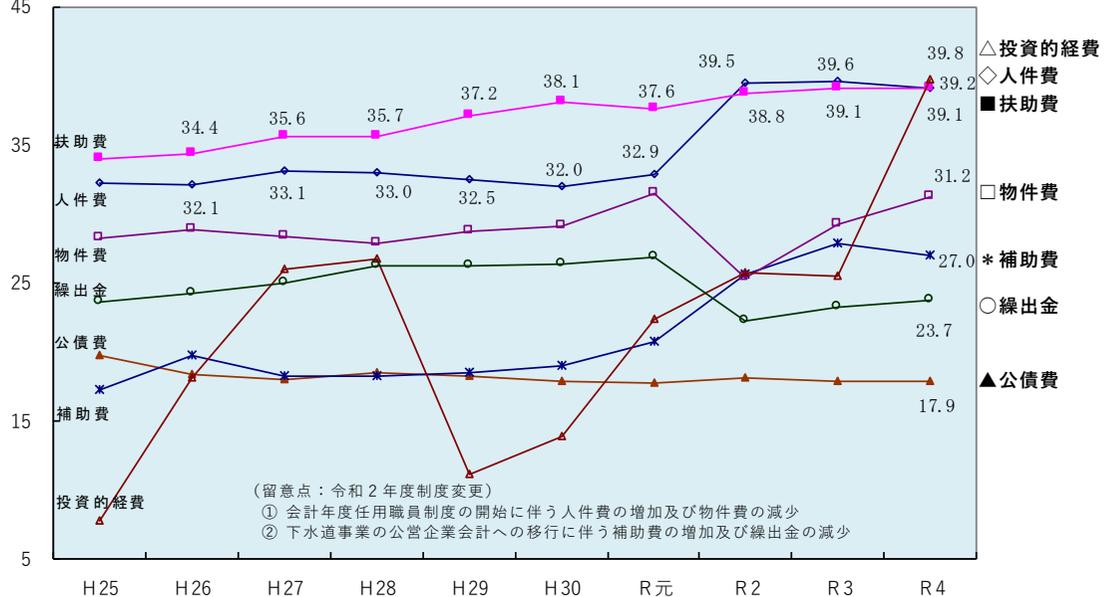


図-Ⅲ 一般会計歳出 性質別当初予算額の推移（過去10年間）
単位（億円）

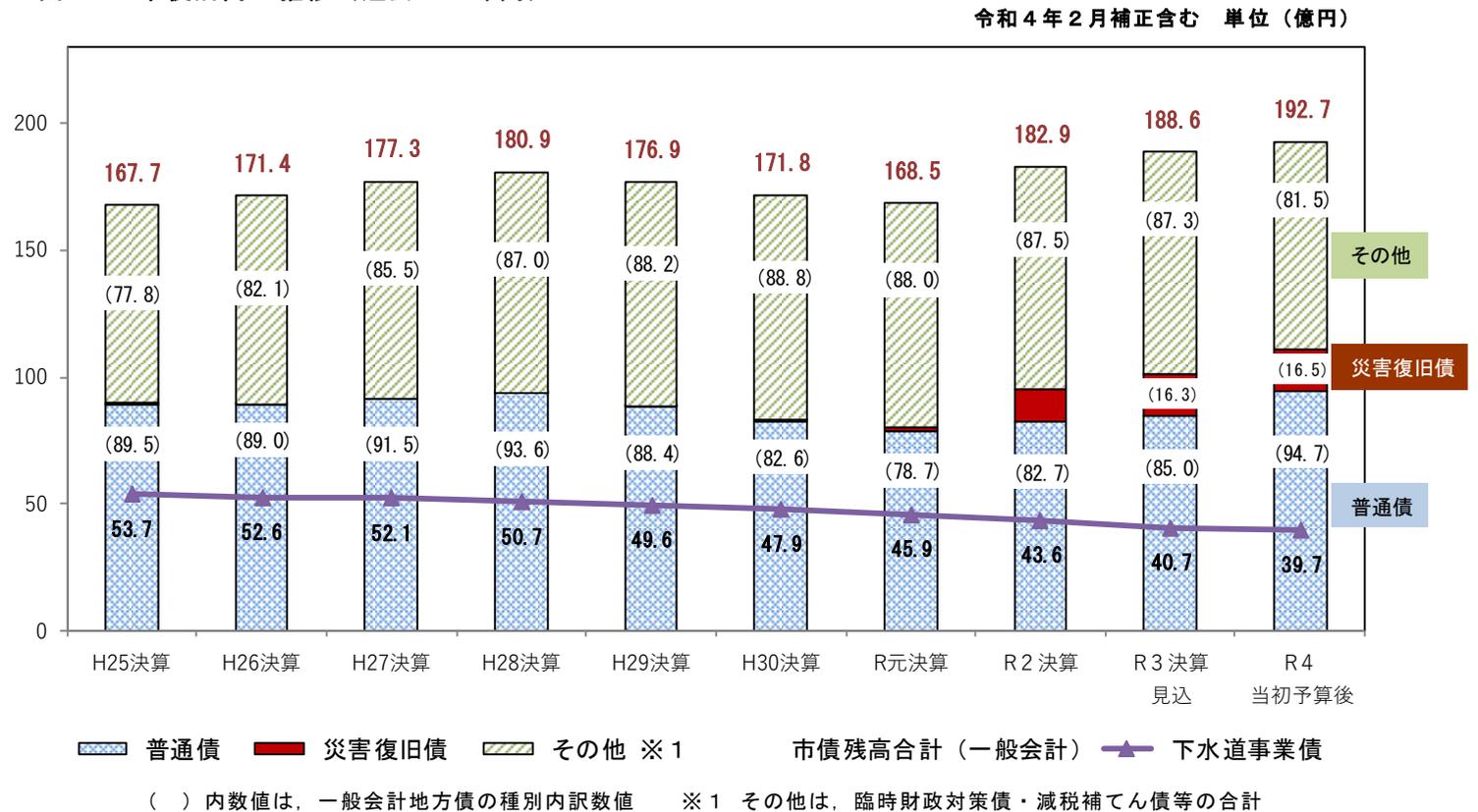


共同体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう、国の令和3年度補正予算（第1号）において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の新たな配分額が示されたことから、その一部である約1.4億円を当初予算の財源としました。一方で、「市債」においては、地方交付税の財源不足額が大幅に縮小したことから、臨時財政対策債の発行可能額が大きく減少する見込みであり、前年度比7億円の減額を見込みましたが、複数の大規模事業を実施することから、「市債」全体としては、前年度比約2.2億円の増加となりました。それらの結果、財政調整基金の取崩額は8.6億円（前年度比5.6億円増）となりました。

なお、令和4年度末の市債残高は、約193億円と見込まれ、前年度末見込みと比較して約4.1億円、2.2%増となります（図-IV参照）。

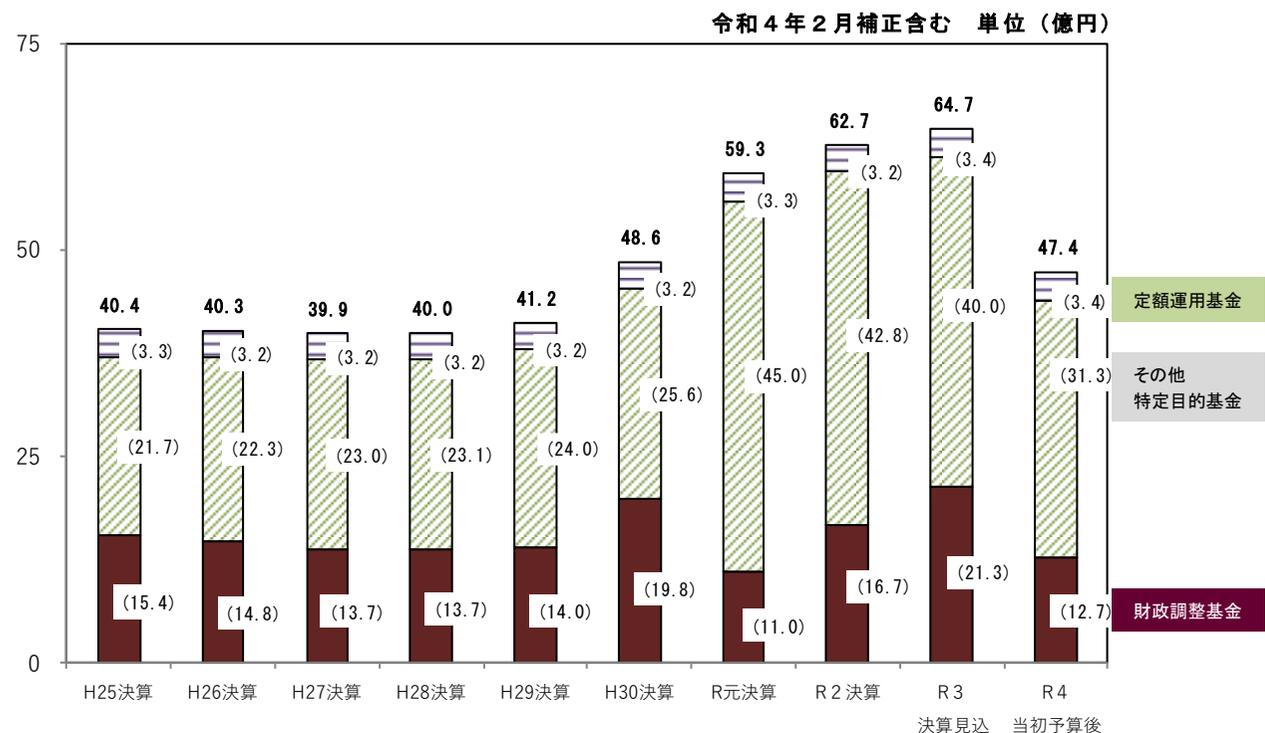
また、中小企業融資事業（新型コロナウイルス対策費）や、食のまちづくり拠点施設整備事業等への「前澤友作館山応援基金」の活用、清掃センター長寿命化対策費への「環境保全基金」の活用など、各種特定目的基金について約10.8億円の取崩しを行うことにより、基金残高は総額約47.4億円（前年度比約17.3億円減）となる見込みです（図-V、表-I参照）。

図-IV 市債残高の推移（過去10年間）



4 基金残高の状況

図-V 基金残高の推移（普通会計）



[普通会計 基金]

▼ 財政調整基金

年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金

▼ その他特定目的基金

庁舎等建設基金，中山間地域農村活性化基金，スポーツ振興基金，観光振興基金，フレフレ・たてやま応援基金，環境保全基金，小谷家住宅保存活用支援基金，ダッペエ基金，コミュニティ医療推進基金，やさしいまちづくり推進福祉基金，子ども・子育て支援基金，森林環境譲与税基金，前澤友作館山応援基金，都市計画事業基金，まち・ひと・しごと創生基金，減債基金

▼ 定額運用基金

土地開発基金，文化振興基金，ふるさと創生奨学基金，看護師等修学資金貸付基金

表-I 一般会計当初予算における財政調整金による財源補てん額の推移（カッコ内は決算額）

（単位：千円）

	H25予算 (決算)	H26予算 (決算)	H27予算 (決算)	H28予算 (決算)	H29予算 (決算)	H30予算 (決算)	R元予算 (決算)	R2予算 (決算)	R3予算 (決算見込)	R4予算
財政調整基金	744,000 (0)	736,295 (67,131)	924,260 (105,096)	979,002 (0)	653,862 (0)	706,873 (0)	988,708 (1,253,446)	593,000 (0)	300,000 (191,977)	860,000 (-)

※ 事業名先頭の○印は令和4年度 新規事業

5 重点施策の概要

～ 後期基本計画の重点プラン別 ～

「海」の魅力アップ

- ・ 移住・定住促進事業（P31） [13,940 千円]
- ・ 地域おこし協力隊事業（P33） [14,589 千円]
移住に関する相談業務や子育て世帯移住者に対する家賃助成，U J I ターン促進のための助成費などの移住支援費のほか，ワーケーションを推進することにより，関係人口や二拠点居住者，移住者の増加を目指す。
- ・ 企業誘致推進事業（P76） [6,267 千円]
企業立地奨励金により，市内経済活性化と雇用の場の確保を図る。
- ・ “渚の駅” たてやま施設管理運営費（P80） [44,430 千円]
施設の維持補修，照明のLED化など適切な維持管理を行い，集客施設の魅力向上を図る。
- ・ 港湾施設整備費（P83） [117,215 千円]
館山夕日栈橋の先端部拡幅工や歩道改良，館山港耐震岸壁改修等の負担金を支出し，海辺のまちづくりの推進を図る。

- ・ みなと振興費（P83） [5,525 千円]
館山夕日栈橋，“渚の駅”たてやま及び館山湾の利活用を推進し，海路を活用した交流人口の拡大と地域経済活性化を図るため，クルーズ船等の寄港促進や受入環境等の整備を行う。

「食」の豊かさアップ

- ・ 食のまちづくり拠点施設整備事業（P70） [476,005 千円]
食のまちづくりによる地域産業の振興のため，DBO方式により食のまちづくり拠点施設の整備を実施する。
- 地域おこし協力隊事業（食のまちづくり推進業務）（P32） [4,130 千円]
食のまちづくり拠点施設を中心に農水産物の活用を促進する。
- ・ ジビエ加工処理施設指定管理事業（P71） [1,250 千円]
有害鳥獣対策で捕獲されたイノシシ等の有効活用のため，指定管理者による加工処理施設の運営を行う。
- 館山市農水産物加工品開発等支援事業補助金（P71） [3,000 千円]
館山市の食の魅力向上に向け，館山市産の農水産物を活用した館山ならではの加工品の開発等を支援する。

- ・ 有害鳥獣対策費（P69） [51,409 千円]
 - 有害鳥獣対策費（施設費）（P70） [113,954 千円]
 - ・ 地域おこし協力隊事業（獣害対策支援）（P32） [9,592 千円]
- 鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置や地域ぐるみの活動に対する支援を行うとともに、捕獲個体処理施設の整備を行う。

- ・ 生産拠点漁港市場機能強化事業補助金（P73） [107,992 千円]
- 老朽化による損傷が著しい船形漁港の荷捌き施設の改修事業を支援し、市場機能の強化を図る。

- 飼料生産拡大整備支援事業補助金（P71） [13,673 千円]
- 耕作放棄地の再生利用による自給飼料の増産を行う取組に対して支援を行う。

「若者」の元気アップ

- 元気な広場屋内床改修事業（P52） [5,060 千円]
- 親子の遊びと交流の場である元気な広場について、屋内床を改修する。
- ・ 子育てサービス利用者支援事業（P52） [4,851 千円]
- 「子育てコンシェルジュ」の配置により、利用者ニーズへのきめ細かな対応を図る。

- 支援対象児童等見守り強化事業（P53） [9,723 千円]
- 虐待などのリスクを抱える子ども等に対する見守りを実施する。

- ・ 子ども医療費給付金（P54） [108,145 千円]
- 子育て世帯の負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る費用を公費負担する。

- ・ 予防接種事業（P60） [146,338 千円]
- 新たに、子宮頸がんワクチン接種における積極的勧奨を再開するとともに、接種を差控えていた方々に対するキャッチアップ接種を実施する。

- ・ リノベーションまちづくり推進事業（P77） [7,700 千円]
 - ・ 地域おこし協力隊事業（P33）【再掲】 [14,589 千円]
- まちづくりの担い手となる人材の輩出、遊休不動産の活用を図るため、官民一体となりリノベーションまちづくり構想の策定等を行う。

- ・ 商工関係団体支援事業（P76） [9,179 千円]
- 商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援するほか、中小企業・個人事業主を支援するため、新たに総合相談窓口を設置する（定住自立圏共生ビジョン事業）。

- ・ 起業支援事業（P77） [1,970 千円]
- 起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部を補助する。

※ 事業名先頭の○印は令和4年度 新規事業

「ふるさと」の誇リアップ

○ 集落支援員事業（P30） [4,300 千円]

移動困難者対策や地域の見守り活動等，住民主体の取組を支援するため，集落支援員制度を活用し，支援員を委嘱する。

・ 南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金（P30） [7,567 千円]

2市合同協議会により，既存バス路線の見直しや公共交通空白地域における移動手段の確保に向けて取組む。

（定住自立圏共生ビジョン事業）

・ 地方バス路線維持費補助金（P30） [52,857 千円]

市民等の移動手段確保のため，運行事業者の経費の一部を支援する。

○ 市街地循環バス実証運行事業（P33） [20,000 千円]

新しい生活様式を踏まえ，通年での実証運行を実施し，持続可能な運行体制確立に向けた検証等を行う。

・ 徴収対策事務（P37） [2,310 千円]

コンビニエンスストア収納やスマホアプリ収納を実施し，多様化する生活様式に対応した納付環境を整備する。

・ 包括的相談支援事業（P41） [5,330 千円]

・ 地域包括ケアシステム構築事業

（介護保険事業特別会計P106） [10,119 千円]

様々な課題を抱える人の相談・支援体制づくりや医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供できるシステム構築を目指す。

・ 清掃センター基幹的設備改良事業（P64） [1,367,156 千円]

長寿命化総合計画に基づく基幹的設備改良工事を実施する。

○ 空家等対策計画策定事業（P86） [7,590 千円]

空家対策を総合的に進めるための計画策定を行う。

・ 道路新設改良費（P82） [228,514 千円]

・ 橋梁整備事業（P82） [56,854 千円]

生活環境・道路機能の向上のため，道路改良工事や橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検・補修工事を実施する。

○ 都市計画道路調査事業（P84） [8,272 千円]

都市計画決定から未整備となっている都市計画道路を見直すための調査を行う。

○ 宅地耐震化推進事業（P84） [6,820 千円]

「大規模盛土造成地」の状態把握のため，変動予測調査を行う。

- ・ **船形館山線道路整備事業（P84）** [34,792 千円]
道路ネットワーク整備や地域活性化、災害対策等のため「船形バイパス」の整備を推進する。

- ・ **雨水排水路整備事業（P85）** [229,074 千円]
周辺地域の浸水被害解消のため、排水路の測量・整備・改修を実施する。
（北条中央排水路・楠見1号排水路・那古下水路）

- ・ **消防機材・防火水槽・消防団詰所整備事業（P87）** [46,210 千円]
消防団が使用する機械器具や消防ポンプ車（2台）、防火水槽（蓋掛3カ所）の整備を行い、消防力の充実・強化を図る。

- ・ **防災行政無線整備事業（P88）** [66,065 千円]
災害時における情報連絡体制確保のため、防災行政無線設備の更新を行う。
（同報系防災行政無線老朽化更新：親局及び子局4カ所）

- ・ **特別支援教育体制推進費（P90）** [29,330 千円]
特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援のため、各小中学校に支援員を派遣するほか、新たに特別支援対策チームを設置し、幼児期段階からの巡回指導の強化などの対策の検討を行う。

- ・ **スクールバス運行費（P91）** [18,470 千円]
遠距離通学の児童生徒に対する支援であるスクールバスの増便を行う。

- **学習机等購入費（P93）** [20,000 千円]
令和3年度に実施したクラウドファンディングなどにより確保した財源等を活用し、小中学校の机を更新する。

- ・ **館山中学校整備事業（P94）** [478,497 千円]
館山中学校新校舎・武道場の建設及び外構整備全体の設計等を実施する。

新型コロナウイルス対策費（交付金等を活用した主な事業）

- **NHK公開番組誘致事業（P33）** [1,397 千円]
新型コロナウイルス感染拡大により、行動が制限されている市民の元気づけなどを目的に、NHK公開番組を誘致する。

- **市街地循環バス実証運行事業（P33）【再掲】** [20,000 千円]

- **AI・RPAの活用等（新型コロナウイルス対策費）（P35）** [33,818 千円]
職員の長時間勤務による感染リスクの低減及び勤務時間の削減を目的とし、AI・RPAを活用するほか、テレワークや分散勤務にも対応できる事務機器等を導入する。

※ 事業名先頭の○印は令和4年度 新規事業

- **勤怠管理システム導入事業（P28）** [3,824 千円]
非接触型の勤怠管理システム（ICカード方式）を導入することにより、職員の勤怠管理をデジタル化し、人的接触機会の減少や業務の効率化を図る。
- ・ **市民協働事業補助金（P36）** [800 千円]
新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した市民活動を支援する。
- **障害サービス従事者応援事業（P46）** [750 千円]
- **介護サービス従事者応援事業（P49）** [750 千円]
新型コロナウイルス感染症への感染の疑いがある者に対し、在宅生活の維持に必要な介護、障害福祉サービスを提供する事業者に特別給付を行う。
- **学童クラブ登降所管理システム導入事業（P53）** [1,815 千円]
新型コロナウイルス感染症対策として、学童クラブの利用環境の整備を行う。
- **私立保育所運営費補助金（P55）** [2,000 千円]
私立保育所が行う新型コロナウイルス感染防止対策に対し補助を行う。
- **豊津ホール空調機改修費（P36）** [1,297 千円]
- **こども園施設改修費（P55）** [2,046 千円]
- **館山駅自由通路等施設整備事業（P84）** [3,520 千円]
- **幼稚園施設改修費（P95）** [1,051 千円]
新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の空調設備等の改修を行う。
- **生ごみ処理機購入費補助金（P65）** [10,000 千円]
外出自粛に伴う家庭ごみの増加対策として、生ごみ処理機の購入費用の一部を補助する。
- **館山市農水産物加工品開発等支援事業補助金（P71）【再掲】** [3,000 千円]
- ・ **起業支援事業（P77）【再掲】** [1,970 千円]
- ・ **中小企業融資事業（P77）** [291,101 千円]
市内中小企業者の資金繰りを支援するため、前澤友作館山応援基金を活用し、返済元金（10%分）及び利子及び保証料補給（全額）を行う。
（令和2年度中の借入に対し令和2年度～令和4年度期間の支援）
- **企業誘致・テレワーク施設整備補助金**
（移住・定住促進事業【再掲】）（P31） [600 千円]
テレワークに必要な設備を整備する企業に対し助成することにより、多様な働き方を支援し、地域経済の活性化、企業誘致を目指す。
- **観光イベントの支援（新型コロナウイルス対策費）（P80）** [17,350 千円]
ウィズコロナ下での観光イベントの実施に対する補助等を行うことで、経済活動の再開を図る。
- **学習机等購入費（P93）【再掲】** [20,000 千円]

○ **校務支援システム導入費（P93）** [10,702 千円]
 教職員の働き方改革を推進するため、全小中学校の校務用パソコンに事務効率の向上を図る校務支援システムを新たに導入する。

○ **学校施設環境改善事業（P94）** [9,714 千円]
 新型コロナウイルス感染症対策に資する学校の環境整備を行う。

・ **図書館管理運営費（P97）** [6,529 千円]
 電子図書館システムの充実を図る。

重点プラン以外の事業

○ **地域活性化起業人受入事業負担金（P29）** [5,600 千円]
 民間企業からの人材を、地域活性化起業人として受け入れ、地域課題の解決や官民連携の推進を図る。

・ **戸籍・住民基本台帳等事務費（P38）** [28,439 千円]
 マイナンバーカードを利用した「らくらく窓口証明書交付サービス」を開始する。

○ **旅券事務費（P38）** [2,273 千円]
 千葉県からの権限移譲により、令和4年9月から旅券事務を開始する。

○ **地域福祉計画等策定事業（P40）** [5,065 千円]
 地域共生社会の実現のため、福祉に共通して取り組むべき事項などを一体的に定める地域福祉計画等を策定する。

○ **全国アマモサミット運営事業補助金（P61）** [2,500 千円]
 全国アマモサミットの開催にあたり、実行委員会に対し補助を行う。

○ **安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業統合協議事務費負担金（P66）** [21,229 千円]
 水道事業統合に向けた準備を行うための構成市町村負担金。

○ **館山市観光協会補助金（観光振興費）（P78）** [18,000 千円]
 館山市及び南房総市観光協会が共同で実施する事業に対し補助を行う。
 （定住自立圏共生ビジョン事業）

・ **若潮マラソン大会費（P99）** [64,900 千円]
 市民の健康増進・体力向上及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第43回館山若潮マラソン大会」を開催する。

○ **LED照明設備の導入** [809 千円]
 市施設の照明をリース方式（10年）により、LED化する。
 対象施設：“渚の駅” たてやま、鏡ヶ浦クリーンセンター、中央公民館、こども園、館山幼稚園

各 会 計 總 括 表

(単位:千円)

会 計 名	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 A-B	増減率 (%)	摘 要	
一 般 会 計	22,452,000	20,957,000	1,495,000	7.1		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,178,117	6,055,357	122,760	2.0	
	後 期 高 齢 者 医 療	864,136	836,528	27,608	3.3	
	介 護 保 険	6,122,714	6,024,110	98,604	1.6	
特 別 会 計 合 計	13,164,967	12,915,995	248,972	1.9		
合 計 (①)	35,616,967	33,872,995	1,743,972	5.1		

公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収益的支出	487,285	547,716	△60,431	△11.0	
		資本的支出	505,611	549,256	△43,645	△7.9	
		合 計 (②)	992,896	1,096,972	△104,076	△9.5	

總 計 (① + ②)	36,609,863	34,969,967	1,639,896	4.7	
---------------	------------	------------	-----------	-----	--

一 般 会 計 歳 入 ・ 歳 出 款 別 内 訳 表

(単位：千円)

歳 入						歳 出							
款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)	款	本年度予算額 A	前年度予算額 B	比 較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)		
1	市 税	5,734,626	5,520,067	214,559	3.9	25.5	1	議 会 費	178,665	178,020	645	0.4	0.8
2	地 方 譲 与 税	127,018	117,196	9,822	8.4	0.6	2	総 務 費	2,325,561	2,374,292	△ 48,731	△2.1	10.4
3	利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0	0.0	0.0	3	民 生 費	7,539,386	7,758,509	△ 219,123	△2.8	33.6
4	配 当 割 交 付 金	23,000	25,000	△ 2,000	△8.0	0.1	4	衛 生 費	3,457,978	2,328,764	1,129,214	48.5	15.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000	23,000	△ 1,000	△4.3	0.1	5	労 働 費	26	31	△ 5	△16.1	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,000	1,103,000	101,000	9.2	5.4	6	農 林 水 産 業 費	1,115,815	475,502	640,313	134.7	5.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	25,000	5,000	20.0	0.1	7	商 工 費	733,187	888,364	△ 155,177	△17.5	3.3
8	法 人 事 業 税 交 付 金	51,000	34,000	17,000	50.0	0.2	8	土 木 費	1,672,191	1,835,657	△ 163,466	△8.9	7.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	15,000	8,000	53.3	0.1	9	消 防 費	1,149,514	997,033	152,481	15.3	5.1
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	80,000	0	0.0	0.4	10	教 育 費	2,240,522	2,056,384	184,138	9.0	10.0
11	地 方 特 例 交 付 金	24,000	86,500	△ 62,500	△72.3	0.1	11	災 害 復 旧 費	43,201	68,041	△ 24,840	△36.5	0.2
12	地 方 交 付 税	4,600,000	4,400,000	200,000	4.5	20.5	12	公 債 費	1,791,983	1,793,279	△ 1,296	△0.1	8.0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,200	5,900	300	5.1	0.0	13	諸 支 出 金	173,971	173,124	847	0.5	0.8
14	分 担 金 及 び 負 担 金	51,697	55,167	△ 3,470	△6.3	0.2	14	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
15	使 用 料 及 び 手 数 料	544,410	545,481	△ 1,071	△0.2	2.4							
16	国 庫 支 出 金	3,095,674	2,770,572	325,102	11.7	13.8							
17	県 支 出 金	1,397,184	1,507,791	△ 110,607	△7.3	6.2							
18	財 産 収 入	22,843	21,426	1,417	6.6	0.1							
19	寄 附 金	345,001	340,000	5,001	1.5	1.5							
20	繰 入 金	1,939,472	1,129,313	810,159	71.7	8.6							
21	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	1.3							
22	諸 収 入	691,875	928,787	△ 236,912	△25.5	3.1							
23	市 債	2,136,000	1,920,800	215,200	11.2	9.5							
歳 入 合 計							22,452,000	20,957,000	1,495,000	7.1	100.0	歳 出 合 計	
							22,452,000	20,957,000	1,495,000	7.1	100.0		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 表

(その1：使途別)

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,734,626		5,520,067	
2 地 方 譲 与 税	127,018		117,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	
4 配 当 割 交 付 金	23,000		25,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	22,000		23,000	
6 地方消費税交付金	1,204,000		1,103,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000		25,000	
8 法人事業税交付金	51,000		34,000	
9 環境性能割交付金	23,000		15,000	
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	80,000		80,000	
11 地方特例交付金	24,000		86,500	
12 地方交付税	4,600,000		4,400,000	
13 交通安全対策特別交付金	6,200		5,900	
14 分担金及び負担金	701	50,996		55,167
15 使用料及び手数料	35,590	508,820	33,433	512,048
16 国庫支出金		3,095,674		2,770,572
17 県 支 出 金		1,397,184		1,507,791
18 財 産 収 入	22,528	315	20,880	546
19 寄 附 金	1	345,000		340,000
20 繰 入 金	860,001	1,079,471	300,000	829,313
21 繰 越 金	300,000		300,000	
22 諸 収 入	50,134	641,741	49,662	879,125
23 市 債	200,000	1,936,000	900,000	1,020,800
合 計	13,396,799	9,055,201	13,041,638	7,915,362
比 率 (%)	59.7	40.3	62.2	37.8

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(その2：調達別)

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度	
	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	5,734,626		5,520,067	
2 地 方 譲 与 税		127,018		117,196
3 利 子 割 交 付 金		3,000		3,000
4 配 当 割 交 付 金		23,000		25,000
5 株式等譲渡所得割交付金		22,000		23,000
6 地方消費税交付金		1,204,000		1,103,000
7 ゴルフ場利用税交付金		30,000		25,000
8 法人事業税交付金		51,000		34,000
9 環境性能割交付金		23,000		15,000
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金		80,000		80,000
11 地方特例交付金		24,000		86,500
12 地方交付税		4,600,000		4,400,000
13 交通安全対策特別交付金		6,200		5,900
14 分担金及び負担金	51,697		55,167	
15 使用料及び手数料	544,410		545,481	
16 国庫支出金		3,095,674		2,770,572
17 県 支 出 金		1,397,184		1,507,791
18 財 産 収 入	22,843		21,426	
19 寄 附 金	345,001		340,000	
20 繰 入 金	1,939,472		1,129,313	
21 繰 越 金	300,000		300,000	
22 諸 収 入	656,327	35,548	738,611	190,176
23 市 債		2,136,000		1,920,800
合 計	9,594,376	12,857,624	8,650,065	12,306,935
比 率 (%)	42.7	57.3	41.3	58.7

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

一般会計歳出款別・性質別内訳表

(単位:千円)

目的 性質	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	前年度	比較	増減率	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	A	B	(A-B)	(%)	(%)
1 人件費	168,925	1,212,694	866,551	359,789		133,543	155,820	274,420	62,834	690,321					3,924,897	3,957,196	△ 32,299	△ 0.8	17.5
2 物件費	7,214	689,704	308,569	977,757	26	30,000	125,385	174,739	34,789	772,388					3,120,571	2,920,755	199,816	6.8	13.9
3 維持補修費		27,776	2,585	43,834		6,100	3,930	25,105	3,742	38,581					151,653	66,575	85,078	127.8	0.7
4 扶助費		4,851	3,858,421	3,260		1,575	1,071	1,701	315	38,073					3,909,267	3,914,648	△ 5,381	△ 0.1	17.4
5 補助費等	2,526	313,181	125,053	550,366		119,202	199,235	366,704	932,174	87,290					2,695,731	2,785,923	△ 90,192	△ 3.2	12.0
6 普通建設事業費		77,345	11,350	1,489,147		818,151	6,223	807,222	115,660	613,866					3,938,964	2,483,342	1,455,622	58.6	17.5
内訳		3,985		791,700		226,896		263,659	17,732	453,472					1,757,444	876,432	881,012	100.5	7.8
単独		73,360	11,350	697,447		591,255	6,223	543,563	97,928	160,394					2,181,520	1,606,910	574,610	35.8	9.7
7 災害復旧事業費											43,201				43,201	68,041	△ 24,840	△ 36.5	0.2
内訳															0	0	0		0.0
単独											43,201				43,201	68,041	△ 24,840	△ 36.5	0.2
8 公債費												1,791,983			1,791,983	1,793,279	△ 1,296	△ 0.1	8.0
9 積立金		10	8	7		7,244	21,523			2			173,968		202,762	194,191	8,571	4.4	0.9
10 投資及び出資金				33,817											33,817	36,878	△ 3,061	△ 8.3	0.2
11 貸付金							220,000	22,300							242,300	375,340	△ 133,040	△ 35.4	1.1
12 繰出金			2,366,849	1						1			3		2,366,854	2,330,832	36,022	1.5	10.5
13 予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計	178,665	2,325,561	7,539,386	3,457,978	26	1,115,815	733,187	1,672,191	1,149,514	2,240,522	43,201	1,791,983	173,971	30,000	22,452,000	20,957,000	1,495,000	7.1	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

一 般 会 計 歳 出 款 別 ・ 節 別 集 計 表

(単位：千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6農林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計 A	前年度 B	比較 (A-B)	増減率 (%)	構成比 (%)
1	報酬	76,243	53,683	191,555	73,229		12,258	18,251	11,896	17,959	171,932					627,006	596,975	30,031	5.0	2.8
2	給料	20,342	394,042	360,337	177,507		79,417	71,874	157,420	22,878	285,858					1,569,675	1,536,011	33,664	2.2	7.0
3	職員手当等	41,930	228,994	209,186	104,146		44,628	42,858	83,368	15,601	169,457					940,168	948,631	△ 8,463	△ 0.9	4.2
4	共済費	30,410	233,659	110,742	54,790		25,085	24,111	49,726	10,477	87,208					626,208	593,826	32,382	5.5	2.8
5	災害補償費																			
6	恩給及び退職年金																			
7	報酬		138,870	1,036	4,244		1,568	720	717	200	4,468					151,823	136,154	15,669	11.5	0.7
8	旅費	1,978	3,851	6,188	2,360	21	573	1,712	1,312	17,136	5,710					40,841	39,178	1,663	4.2	0.2
9	交際費	201	950				40				150					1,341	1,340	1	0.1	0.0
10	需用費	1,626	94,097	66,255	206,012		2,283	28,179	20,810	9,626	345,028					773,916	731,649	42,267	5.8	3.4
11	役務費	80	87,525	18,079	1,113		536	1,597	3,395	1,034	13,221					126,580	114,928	11,652	10.1	0.6
12	委託料	2,421	399,662	501,338	833,617		41,123	91,126	246,102	5,176	427,289	1				2,547,855	2,532,823	15,032	0.6	11.3
13	使用料及び賃借料	908	42,499	2,310	1,269	5	520	5,322	7,751	492	59,935	200				121,211	116,372	4,839	4.2	0.5
14	工事請負費		11,645	9,780	1,413,386		566,719	5,960	568,554	77,157	497,855	42,500				3,193,556	1,805,494	1,388,062	76.9	14.2
15	原材料費		6,800	3	1,509		6,100	550	13,287	331	914	500				29,994	29,113	881	3.0	0.1
16	公有財産購入費						15,486		1,815		38,190					55,491	7,135	48,356	677.7	0.2
17	備品購入費		50,078	4,688	975		466	939	816	39,473	16,629					114,064	89,186	24,878	27.9	0.5
18	負担金補助及び交付金	2,526	557,005	807,866	547,402		311,769	198,464	472,370	931,974	82,744					3,912,120	3,958,226	△ 46,106	△ 1.2	17.4
19	扶助費			3,563,055	1,874						33,931					3,598,860	3,591,551	7,309	0.2	16.0
20	貸付金							220,000	22,300							242,300	375,340	△ 133,040	△ 35.4	1.1
21	補償補填及び賠償金							1	10,552							10,553	5,915	4,638	78.4	0.0
22	償還金利子及び割引料		20,000										1,791,983			1,811,983	1,813,279	△ 1,296	△ 0.1	8.1
23	投資及び出資金				33,817											33,817	36,878	△ 3,061	△ 8.3	0.2
24	積立金		10	8	7		7,244	21,523			2			173,968		202,762	194,191	8,571	4.4	0.9
25	寄附金															0	2	△ 2	皆減	0.0
26	公課費		2,191		720											2,911	2,643	268	10.1	0.0
27	繰出金			1,686,960	1						1			3		1,686,965	1,670,160	16,805	1.0	7.5
	予備費														30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合	計	178,665	2,325,561	7,539,386	3,457,978	26	1,115,815	733,187	1,672,191	1,149,514	2,240,522	43,201	1,791,983	173,971	30,000	22,452,000	20,957,000	1,495,000	7.1	100.0

(注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入したものである。

市税積算表 令和4年度（現年課税分）

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)	
市民税	個人	均等割	24,032人	3,500円	84,112	96.5	1,953,536
		所得割		6.0%	1,940,278		
	法人	均等割	1,578法人	50千円～ 3,000千円	141,912	98.8	291,231
		法人税割	6.0%・8.4%		152,857		
	計				2,319,159		2,244,767
固定資産税	土地	60,713,100千円	1.4%	845,317	96.5	2,341,435	
	家屋	90,444,662千円		1,217,189			
	償却資産	26,480,806千円		363,852			
	国有資産等所在 市町村交付金	393,500千円		5,509			100.0
	計		178,032,068千円		2,431,867		2,346,944
軽自動車税	種別割	50cc以下	2,304台	2,000円	4,608	96.5	164,312
		50cc超 90cc以下	259台	2,000円	518		
		90cc超	411台	2,400円	986		
		ミニカー	140台	3,700円	518		
		農耕用	810台	2,400円	1,944		
		軽2輪	549台	3,600円	1,976		
		軽3輪	3台	1,000円～ 4,600円	11		
		4輪乗用 自家用	13,289台	2,700円～ 12,900円	128,206		
		4輪乗用 営業用	8台	1,800円～ 8,200円	50		
		4輪貨物 自家用	5,424台	1,300円～ 6,000円	27,430		
		4輪貨物 営業用	75台	1,000円～ 4,500円	271		
		2輪小型	546台	6,000円	3,276		
		小型特殊	81台	5,900円	478		
	環境性能割	345台	0.5%～ 2.0%	6,480	100.0	6,480	
計		24,244台		176,752		170,792	

区 分		課税標準等	税率	調定見込額 (千円)	徴収率 (%)	予算額 (千円)
市たばこ税		64,233千本	千本当り 6,552円	420,852	100.0	420,852
入湯税	宿泊を 伴うもの	159,100人	150円	26,518	100.0	26,518
	宿泊を 伴わないもの	53,060人	50円			
都市 計画税	土地	78,693,762千円	0.3%	234,079	96.5	479,412
	家屋	89,096,586千円		262,721		
総計				5,871,948		5,689,285

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目	令和4年度 当初予算額(千円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市民税（個人）	1,953,536	43,158	84,009
固定資産税（交付金除く）	2,341,435	51,727	100,690
軽自動車税	170,792	3,773	7,345
市たばこ税	420,852	9,298	18,098
入湯税	26,518	586	1,140
都市計画税	479,412	10,591	20,616
合 計	5,392,545	119,133	231,898

（注）令和4年1月1日現在 住基人口：45,265人 世帯：23,254世帯

継 続 費 説 明 書

一般会計

(単位：千円)

事業名	全 体 計 画						事業内容
	年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
館山中学校整備事業	令和4年度	394,079	306,664	74,800	12,615	0	新館山中学校については、令和7年度の供用開始に向け、複数年度にわたって予算を執行することにより、事業を計画的に進める。 [令和4～6年度事業] 校舎建設工事 [令和4～5年度事業] 武道場建設工事
	令和5年度	1,600,128	476,976	835,500	287,652	0	
	令和6年度	1,237,298	939,599	267,800	29,899	0	
	計	3,231,505	1,723,239	1,178,100	330,166	0	

債 務 負 担 行 為 説 明 書

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 内 容
			特 定 財 源				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
地域福祉計画等策定委託料 【 社会福祉課 】	令和5年度	3,237	263		1,249	1,725	地域福祉計画の策定について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
鑑定調査等委託料 【 税務課 】	令和5年度から 令和7年度まで	858				858	鑑定調査について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
土地家屋等評価業務委託料 【 税務課 】	令和5年度	12,397				12,397	土地家屋評価業務について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
粗大ごみ処理施設整備事業 【 環境課 】	令和5年度から 令和7年度まで	148,797				148,797	粗大ごみ処理施設整備事業について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金（街路事業分）に係る損失補償（都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分） 【 都市計画課 】	令和4年度から令和8年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金270,000千円以内に利子相当額を加えた金額				千葉県地方土地開発公社の借入金270,000千円以内に利子相当額を加えた金額 金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業のうち街路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。	
千葉県地方土地開発公社の事業資金借入金（取付道路事業分）に係る損失補償（都市計画道路船形館山線整備事業用地取得事業分） 【 都市計画課 】	令和4年度から令和8年度まで	千葉県地方土地開発公社の借入金9,100千円以内に利子相当額を加えた金額				千葉県地方土地開発公社の借入金9,100千円以内に利子相当額を加えた金額 金融機関が千葉県地方土地開発公社に対し、館山市委託事業のうち取付道路事業分に係る事業資金を貸し付けた場合において、当該資金に損失が生じた際にその損失を補償する。	
都市計画道路船形館山線整備事業（街路事業分）用地取得費（千葉県地方土地開発公社委託分） 【 都市計画課 】	令和4年度から令和8年度まで	用地費等270,000千円に利子相当額を加えた金額	148,500	109,000		用地費等12,500千円に利子相当額を加えた金額 都市計画道路船形館山線整備事業のうち街路事業分について、当該年度補助金対象事費を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費（用地取得・物件補償） 270,000千円 公社からの買戻し 令和4年度～令和8年度	

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他		
都市計画道路船形館山線整備事業（取付道路事業分） 用地取得費（千葉県地方土地開発公社委託分） 【 都市計画課 】	令和4年度から 令和8年度まで	用地費等9,100千円に利子 相当額を加えた金額	4,550	4,000		用地費等550千円に 利子相当額を加えた 金額	都市計画道路船形館山線整備事業のうち取付道路事業分について、当該年度補助金対象事費を上回る突発的な用地買取の申出があった場合などに、千葉県地方土地開発公社へ用地取得を委託する。 事業費（用地取得・物件補償） 9,100千円 公社からの買戻し 令和4年度～令和8年度
生産拠点漁港市場機能強化 事業補助金 【 農水産課 】	令和5年度	357,426	335,706			21,720	生産拠点漁港市場機能強化事業について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
校務支援システム運用委託 料 【 教育総務課 】	令和5年度から 令和9年度まで	28,830				28,830	校務支援システムの運用について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
高齢者保健福祉計画策定委 託料 【 高齢者福祉課 】	令和5年度	3,982				3,982	高齢者保健福祉計画の策定について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
千葉県議会議員選挙運営費 【 選挙管理委員会 】	令和5年度	4,832	4,832			0	千葉県議会議員選挙の運営について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国県支出金	地方債	その他		
館山市議会議員選挙運営費 【 選挙管理委員会 】	令和5年度	7,147				7,147	館山市議会議員選挙の運営について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
清掃センター夜間運転管理 業務委託料 【 環境センター 】	令和5年度	33,000				33,000	清掃センターの夜間運転管理について、令和4年度から複数年にわたり実施するため、令和4年度中に当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
中小企業融資補填金 【 雇用商工課 】	令和5年度から 令和14年度まで	未償還額500,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額				未償還額500,000千円について千葉県信用保証協会が代位弁済のために負担した額の20.0%以内の補てん率で算出した金額	千葉県信用保証協会が、その信用保証による借入れを行った中小企業者の債務に対して代位弁済を行った場合に、同協会に対し、代位弁済に係る補てん金を交付する。
中小企業融資保証料補給金 【 雇用商工課 】	令和5年度から 令和8年度まで	未償還額500,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額				未償還額500,000千円について年2.20%以内の保証料率で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入れに係る千葉県信用保証協会の保証料に対して保証料補給金を交付する。
中小企業融資利子補給金 【 雇用商工課 】	令和5年度から 令和8年度まで	未償還額500,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額500,000千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一 般 財 源
			国県支出金	地方債	その他		
大型店進出対策資金利子補給金 【 雇用商工課 】	令和5年度から令和8年度まで	未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額又は当該融資利率の2分の1以内のいずれか低い額				未償還額30,000千円について年4.0%以内の割合で算出した金額又は当該融資利率の2分の1以内のいずれか低い額	大型店進出対策のための資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
小規模事業者経営改善資金利子補給金 【 雇用商工課 】	令和5年度から令和8年度まで	未償還額401,200千円について年1.0%以内の割合で算出した金額				未償還額401,200千円について年1.0%以内の割合で算出した金額	小規模事業者経営改善資金の借入れを行った中小企業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
農業経営基盤強化資金利子補給補助金 【 農水産課 】	令和5年度から令和29年度まで	未償還額40,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額				未償還額40,000千円について年0.8%以内の割合で算出した金額	農業経営基盤強化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給補助金を交付する。
農業近代化資金利子補給金 【 農水産課 】	令和5年度から令和24年度まで	未償還額80,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額				未償還額80,000千円について年2.0%以内の割合で算出した金額	農業近代化資金の借入れを行った農業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。
漁業近代化資金利子補給金 【 農水産課 】	令和5年度から令和8年度まで	未償還額20,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額				未償還額20,000千円について年0.5%以内の割合で算出した金額	漁業近代化資金の借入れを行った漁業者に対し、その借入金の金利負担に対して利子補給金を交付する。

地 方 債 事 業 説 明 書

I 一般会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
交通安全施設整備事業	1,011		900		111	交通安全対策費 標識等道路付属物修繕工事
児童福祉施設整備事業	6,534		5,800	560	174	1 元気な広場運営費 施設屋内床改修工事 2 公立保育所運営費 館野保育園廊下改修工事
じん芥処理施設改修事業	1,387,831	243,333	931,300	207,218	5,980	1 ごみ収集費(再資源化ごみ) 粗大ごみ処理施設整備工事 2 清掃センター運営費 ごみ投入ホッパー等改修工事 外 3 清掃センター長寿命化対策費 基幹的設備改良(長寿命化)工事 4 最終処分場運営費 浸出水調整槽整備工事 外
し尿処理施設改修事業	20,827		15,600	5,227		衛生センター運営費 ポリマー溶解槽改修工事 外
上水道出資債	33,817		33,800		17	一部事務組合負担金 三芳水道企業団出資金(災害対策・末端水道管耐震化事業)
農業施設整備事業	124,452	38,862	57,300		28,290	1 有害鳥獣対策費(施設費) 捕獲个体処理施設整備工事 外 2 土地改良費 県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 3 農業用道路費 農道補修工事
漁港漁場整備事業	3,000	1,500	1,300		200	漁港管理費 下原漁港機能保全工事詳細調査業務
道路橋梁整備事業	254,429	50,062	182,800		21,567	1 道路新設改良費 市道8038号線道路改良工事 外 2 橋梁整備費 戸倉橋橋梁補修工事 外
河川整備事業	47,700		35,800		11,900	河川等維持管理費 普通河川長田川河川維持工事 外

事業名	事業費	財 源 内 訳				事業内容
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
港湾整備事業	117,215		102,200	10,065	4,950	港湾施設整備費 館山港(館山地区)多目的棧橋歩道改良工事負担金 外
河川排水路整備事業	229,074		189,900		39,174	雨水排水路整備費 北条中央排水路改良工事(第2期工事) 外
都市公園整備事業	3,784		2,800		984	公園管理管理運営費 中央公園給水管更新工事
市営住宅改修事業	66,837	16,650	50,100	87		市営住宅管理運営費 那古市営住宅大規模改修(長寿命化型)工事
消防施設整備事業	43,436	13,601	23,600		6,235	1 消防機材費 消防ポンプ車両購入 2 消防施設費 防火水槽整備工事(市内3カ所) 外
防災行政無線整備事業	86,562		64,800		21,762	防災対策費 防災行政無線親局操作盤更新工事 外
学校教育施設等整備事業	572,932	322,986	196,200	33,933	19,813	1 小学校施設管理費 神余小学校理科室空調機設置工事 外 2 中学校施設管理費 第一中学校校舎東棟トイレ改修工事 外 3 館山中学校整備費 新館山中学校校舎等建設工事 外
災害復旧事業	42,500		41,800		700	1 農業施設災害復旧費・都市計画施設災害復旧費 災害発生時の復旧工事費 2 土木施設災害復旧事業 被災した市道等の災害復旧工事 外
臨時財政対策債	200,000		200,000			地方交付税の発行原資の不足に伴い、地方交付税に代わる一般財源として借り入れる。

II 下水道事業会計

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳				事業内容
		国県支出金	企業債	その他	一般財源	
公共下水道整備事業	12,310		12,300		10	枝線舗装復旧工事 外
下水道事業債（特別措置分）	32,900		32,900			地方財政措置の見直しに伴う，従来の元利償還金に対する財政措置と見直し後の財政措置との差額に対する措置
資本費平準化債	247,700		247,700			下水道整備事業債の元利償還費相当額と減価償却費相当額との差による資金不足に対する措置

主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本 年 度 内 の 財 源				説 明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議会費	議会報発行事業 【 P 55 議会運営費 】 【 議会事務局 】	1,537	1,502	+2.3%				1,537	館山市議会報「たてやま議会だより」を発行し、議会の活動状況を市民へ情報提供する。 館山市議会報「たてやま議会だより」発行内容 発行回数：年4回[6月号, 9月号, 12月号, 3月号] 発行部数：1回当たり 21,100部（全世帯等配布） 内 容：A4判56頁（12頁×2回・16頁×2回） 表紙・裏表紙カラー・外2色
	政務活動費交付金 【 P 57 議会調査活動費 】 【 議会事務局 】	1,800	1,800	0.0%				1,800	議会における各会派の市政に関する調査研究その他の活動を推進し、議会活動の充実を図る。 市議会議員 18名×100千円=1,800千円
2 総務費	総務事務センター委託料 【 P 59 総務事務センター費 】 【 行革財政課 】	60,166	49,255	+22.2%				60,166	行政内部事務を中心として、部局横断的に職員・会計年度任用職員が担う事務・運転・営繕業務をまとめ、引き続き包括的に民間委託することで、業務の効率化・合理化を図る。 [委託期間] 令和4年4月1日～令和7年3月31日（3カ年） ◆ 人件費の上昇に伴う見積額の増
	職員育成事業 【 P 61 職員育成費 】 【 総務課 】	2,206	2,188	+0.8%			99	2,107	職員研修（派遣研修，集合研修，オンライン研修等）を実施し、職員の資質向上を図ることにより、多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努める。 財源内訳（その他）：市町村職員中央研修所研修生派遣経費助成金
	福利厚生事業 【 P 61 福利厚生費 】 【 総務課 】	5,759	4,547	+26.7%				5,759	労働安全衛生法に基づく職員及び会計年度任用職員の定期健康診断や、メンタルヘルス対策・予防接種事業など職員の福利厚生に努める。 ◆ 職員への予防接種事業の新設及び法改正による定期健康診断委託料の増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○例規整備等支援業務 【 P 63 法規事務費 】 【 総務課 】	3,740	0	皆増				3,740	地方公務員法の一部改正に伴う定年延長制度、デジタル社会の形成を図るための関係法令の整備に関する法律の公布に伴う個人情報保護制度の見直しに対応し、例規の整備等を行う。 [業務概要] ・定年延長に伴う例規整備支援等業務委託 ・個人情報保護制度に係る例規整備支援等業務委託
	○勤怠管理システム導入事業 【 P 65 新型コロナウイルス 対策費 】 【 総務課 】	3,824	0	皆増	3,059			765	非接触型の勤怠管理システム（ＩＣカード方式）を導入することにより、職員の勤怠管理をデジタル化し、人的接触機会の減少や業務の効率化を図る。 [設置台数] 市役所各庁舎及び出先機関 計25台 [対象職員] 常勤職員及び会計年度任用職員 約700名
	広報発行事業 【 P 65 広報費 】 【 秘書広報課 】	8,088	8,537	△5.3%	122			7,966	館山市広報「だん暖たてやま」を発行し、市政情報等を適時かつ的確に提供する。 館山市広報「だん暖たてやま」発行内容 発行号数：12号 [毎月1回発行] 発行部数：1号当たり 21,600部（全世帯配布） 発行頁数：1号当たり 平均24頁 内 容：表紙・裏表紙カラー刷り 中ページ2色刷り A4判
	行政事務委託事業 【 P 65 行政事務委託費 】 【 市民協働課 】	16,825	15,767	+6.7%				16,825	市民への行政に関する事務連絡を円滑に行うため、各町内会へ市広報紙などの配布を委託する。 1 市から各町内会への配達業務 ① 人材派遣業務委託料 年12回 ② 自動車等借上料 2 各町内会から市民への配布等の行政事務委託 ・ 行政事務委託料 均等割 1町内会あたり 4,000円 世帯割 1世帯あたり 700円 ◆ 配達方法の見直しによる増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○情報発信事業 【 P 67 情報発信費 】 【 秘書広報課 】	3,578	0	皆増				3,578	インターネット媒体を介して市政情報等を的確かつ積極的に発信し、市民の利便性の向上を図る。 1 公式ホームページによる情報発信 ・ホームページの運用 2 L I N E公式アカウントによる情報発信 ・属性（誕生年月・性別・居住地）によるニーズに応じた情報発信 ・チャットボット機能（自動案内）による情報発信 ・安全・安心メール連携機能による情報発信
	P C B廃棄物処理事業 【 P 71 庁舎管理費 】 【 管財契約課 】	3,182	42,163	△92.5%				3,182	市が保管管理している特別産業廃棄物である低濃度P C Bについて、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に処理する。 [処理予定量] 低濃度P C B : 3,807kg ◆ 令和3年度は高濃度P C Bの処理であったことによる処理委託料の減
	参与事務 【 P 73 企画事務費 】 【 企画課 】	935	935	0.0%				935	館山の魅力向上・魅力発信のアドバイザーとして地方創生施策の推進に係る民間人材を、参与（非常勤特別職）として招聘する。 参与1名 任期：令和4年4月1日～令和5年3月31日 （平成29年度～継続） ・参与報酬 900千円 ・費用弁償 35千円 ※ 定住自立圏共生ビジョン事業
	○地域活性化起業人受入事業負担金 【 P73 企画事務費 】 【 企画課 】	5,600	0	皆増				5,600	地域が抱える課題解決や官民連携の推進に積極的に取り組み、持続可能なまちづくりを目指していくため、地域活性化起業人として民間企業からの人材を受け入れる。 地域活性化起業人1名 任期：令和4年4月1日～令和5年3月31日 地域活性化起業人受入事業負担金 5,600千円 ※総務省の「地域活性化起業人（企業人材派遣制度）」を活用
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 75 一部事務組合負担金 】 【 企画課 】	33,066	28,565	+15.8%				33,066	安房郡市広域市町村圏事務組合の総務費、議会費等に係る負担金。 ◆ 職員定年延長の準備に係る費用の増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○集落支援員事業 【 P 75 公共交通対策費 】 【 企画課 】	4,300	0	皆増				4,300	移動困難者対策や地域の見守り活動等、富崎地区の活性化に資する住民主体の取組を支援するため、国が過疎対策の一環として実施している集落支援員制度を活用し、支援員を委嘱する。 支援員1名 令和4年4月以降委嘱予定 1 報償金 支援員の活動に対する報償金 2 集落支援員活動費補助金（事業実施経費等に対する補助）
	南房総・館山地域公共交通活性化協議会負担金 【 P 75 公共交通対策費 】 【 企画課 】	7,567	3,667	+106.4%				7,567	生活圏を共にする南房総市と館山市の2市が広域の公共交通施策を検討・実施していくために、合同で地域公共交通活性化協議会を設置し、地域公共交通のマスタープランである合同計画に基づき事業を行う。 〔事業内容〕（事業費は2市で按分） 1 協議会開催 2 丸・平群線エリアA I デマンド交通実証運行 3 豊房線再編に向けた実証運行 外 ※ 定住自立圏共生ビジョン事業 ◆ 実証運行に係る経費の増
	地方バス路線維持費補助金 【 P 75 公共交通対策費 】 【 企画課 】	52,857	60,101	△12.1%				52,857	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、廃止代替バス等の7路線について、南房総市等と連携し当該バス路線の運行経費を助成する。 補助対象：日東交通㈱（①～⑥）、ジェイアールバス関東㈱（⑦） 補助金額：①市内線 19,230千円 ②丸線 6,382千円 ③平群線 4,855千円 ④白浜千倉館山線 7,367千円 ⑤豊房線 9,026千円 ⑥館山鴨川線 2,122千円 ⑦南房州本線 3,875千円 ◆ 一部路線の補助対象期間変更による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	地域おこし協力隊費 （獣害対策支援） 【 P 77 地域おこし協力隊費 】 【 農水産課 】	9,592	4,666	+105.6%				9,592	地域おこし協力隊（獣害対策支援）として、都市部の人材を積極的に活用し、有害鳥獣対策全般についての研究を進め、防護柵の設置指導や各集落への巡回相談等の総合的なサポートを通して地域ぐるみの獣害対策の促進を図るとともに、地域住民との関係を築くことにより隊員の定住・定着を図る。 隊員 2名 令和3年7月委嘱 1 報償金：隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金：隊員活動の事務経費等の補助 ◆ 隊員を2名委嘱したことによる増
	地域おこし協力隊事業 （食のまちづくり推進業務） 【 P 77 地域おこし協力隊費 】 【 食のまちづくり推進課 】	4,130	1,000	+313.0%				4,130	地域おこし協力隊（食のまちづくり推進業務）として、都市部の人材を積極的に活用し、食のまちづくり拠点施設を中心に農水産物の活用を促進するなど、地域経済の活性化や隊員の定住・定着を図る。 隊員1名 令和4年6月委嘱予定 1 報償金 隊員への活動に対する報償金 2 地域おこし協力隊活動費補助金（隊員活動の事務経費等の補助） 3 隊員募集支援業務 ◆ 新規隊員の募集による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○地域おこし協力隊事業 (ワーケーション推進業務協力隊) (リノベーションまちづくり 推進業務協力隊) 【 P 79 地域おこし協力隊費 】 【 雇用商工課 】	14,589	4,401	+231.5%				14,589	<p>1 地域おこし協力隊（ワーケーション推進業務協力隊）として、都市部の人材を積極的に活用し、隊員の定住・定着を図るとともに、本市におけるワーケーションの推進に向けた市内企業等とのネットワークづくりや、都内企業等への営業活動を行うことで、ワーケーションによる来訪者の増加を目指す。 隊員2名 令和3年8月委嘱 ① 報償金 隊員への活動に対する報償金 ② 地域おこし協力隊活動費補助金（隊員活動の事務経費等の補助）</p> <p>2 地域おこし協力隊（リノベーションまちづくり推進業務協力隊）として、都市部の人材を積極的に活用し、隊員の定住・定着を図るとともに、まちづくりの担い手となる人材の輩出と、中心市街地の遊休不動産の再活用を推進するための基盤づくりを行う。 隊員1名 令和4年6月委嘱予定 ① 報償金 隊員への活動に対する報償金 ② 地域おこし協力隊活動費補助金（隊員活動の事務経費等の補助）</p> <p>3 令和4年3月末に退任する予定の地域おこし協力隊（リノベーションまちづくり推進業務協力隊）に対し、国の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく起業に要する経費について補助を行う。 任期满了隊員1名 地域おこし協力隊起業支援補助金（上限額 1,000千円）</p> <p>◆ ワーケーション推進業務協力隊2名分による増 地域おこし協力隊起業支援補助金による増</p>
	○NHK公開番組誘致事業 【 P 79 新型コロナウイルス 対策費 】 【 企画課 】	1,397	0	皆増	1,257			140	<p>新型コロナウイルス感染症により、行動が制限されている市民の元気づけなどを目的に、千葉県南総文化ホールを会場にNHK公開番組を誘致する。</p> <p>・会場借上料 1,117千円 ・警備委託料 外</p>
	○市街地循環バス実証運行事業 【 P 79 新型コロナウイルス 対策費 】 【 企画課 】	20,000	0	皆増	19,000			1,000	<p>新しい生活様式を踏まえ、通年での実証運行を実施し、車を運転しない高齢者等の利便性を確保するとともに、本格運行を見据え、持続可能な運行体制の確立に向けた検証等を行う。</p> <p>運行期間：令和4年6月から令和5年5月（予定） 運行日：週6日 便数：6便/日 バス台数：1台</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	高齢者運転免許証自主返納促進事業 【 P 79 交通安全対策費 】 【 市民協働課 】	1,000	1,000	0.0%			1,000	0	高齢者の運転免許証自主返納を促進し、高齢者の交通事故防止等を図るため、運転免許証を自主的に返納した者（免許証返納時に満75歳以上）を対象に、5千円相当の商品券等を交付する。 1 高齢者運転免許証自主返納促進事業奨励金 600千円 路線バス回数券（日東交通・JRバス関東） 館山市商業協同組合発行市内共通商品券 2 高齢者運転免許証自主返納促進事業助成金 400千円 免許返納タクシー利用券 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	交通安全施設整備事業 【 P 79 交通安全対策費 】 【 市民協働課 】	8,200	7,900	+3.8%		900		7,300	市道での交通危険箇所における安全施設等を整備し、交通事故の防止を図る。 1 施設整備工事請負費：道路反射鏡、防護柵、路面標示等 2 工事整備用材料費：道路反射鏡（鏡面、支柱等） 3 道路照明等修繕料（支柱交換・電柱移設に伴う移設費等）
	電算システム管理費 【 P 81 電算システム管理費 】 【 情報課 】	113,808	107,404	+6.0%	11,447			102,361	基幹系システム及び番号制度連携システム等の運用において、業務委託などによる事務処理の簡素化及び効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、将来にわたる安定的運用を確保する。 1 基幹系システム運用・維持管理業務委託料 2 番号制度中間サーバー利用負担金 外 ◆ 基幹系システム標準化に伴う増
	電子自治体推進費 【 P 83 電子自治体推進費 】 【 情報課 】	49,548	54,013	△8.3%				49,548	事務の簡素化や合理化、情報共有を継続的に行うため、自治体情報セキュリティを確保しながら、情報通信ネットワークの適切な維持・管理など、電子自治体の推進を図る。 1 情報通信ネットワークの適切な維持管理 ① サーバ等の借上料及び保守委託 ② 資産管理システム（ネットワーク機器の集中管理）の運用 2 自治体情報セキュリティ強化対策 ① メール無害化システムの運用 ② 千葉県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守委託 外 ◆ 組織改編に伴う情報発信業務の所管変更による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○新型コロナウイルス対策費 【 P 83 新型コロナウイルス 対策費 】 【 情報課 】	33,818	0	皆増	27,666			6,152	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の長時間勤務による感染リスクの低減及び勤務時間の削減を目的としたA I ・ R P Aや、職員間の物理的接触機会や対面会話回数を減らすためのチャットシステム、職員の分散勤務やオンライン会議など多様な働き方に対応するためのノートパソコンの導入整備を行う。 1 A I ・ R P Aの活用 ① A I 議事録作成システムの導入・維持管理 ② R P Aシナリオ作成委託料 ③ R P A用パソコン購入 2 チャットサービス利用料 3 L G W A N系ノートパソコン購入
	町内会連合協議会補助金 【 P 83 町内会活動支援費 】 【 市民協働課 】	5,445	5,445	0.0%				5,445	館山市町内会連合協議会の活動費の一部へ補助を行い、市政との連絡調整や町内会連合組織の円滑な活動を推進する。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	コミュニティ事業補助金 【 P 85 コミュニティ活動支援費 】 【 市民協働課 】	16,226	15,999	+1.4%			14,500	1,726	地区コミュニティ又は地域コミュニティ組織が実施するコミュニティ事業に対し助成し、市民と行政が協働する市民参加のまちづくりの推進を図る。 1 コミュニティ集会施設等整備事業 補助対象：町内会等 補助金額：上限300千円 補助件数：3地区 2 コミュニティ活動推進事業 補助対象：地区コミュニティ委員会 補助金額：均等割 78千円、残額を人口割で積算 補助件数：10地区 3 宝くじ助成事業（財自治総合センター助成事業） ① コミュニティセンター助成事業 仲町区集会所等建替事業 12,000千円 助成上限 15,000千円 ② 一般コミュニティ助成事業 上真倉区大神輿修復事業 2,500千円 助成上限 2,500千円 財源内訳（その他）：コミュニティ助成金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	市民協働事業補助金 【 P 85 新型コロナウイルス 対策費 】 【 市民協働課 】	800	800	0.0%	640			160	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した市民活動の支援のため、市民等が自ら企画立案し実行する事業に対し補助金を交付することで、誰もが住みやすく活気にあふれた魅力ある地域社会の構築を推進する。</p> <p>[事業内容] ① チャレンジコース（新規事業） 補助率：事業費の10/10（上限200千円） ※1団体1事業のみ1回限り ② ブラッシュアップコース（継続事業） 補助率 1回目：事業費の10/10（上限100千円） 2回目：事業費の 5/10（上限100千円） ※1団体1事業のみ2回まで</p>
	豊津ホール空調機改修費 【 P 91 新型コロナウイルス 対策費 】 【 中央公民館 】	1,297	0	皆増	1,037			260	<p>集会所や選挙投票所としての機能を併せ持つ社会教育施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、空調機による換気及び熱中症対策を図る。</p> <p>豊津地区学習等供用施設（豊津ホール）空調機改修工事 [施工場所] 豊津ホール1階第1学習室</p>
	ふるさと納税推進事業 【 P 91 ふるさと納税費 】 【 企画課 】	171,318	167,409	+2.3%			171,318	0	<p>魅力ある返礼品の拡充や特徴ある寄附の用途の設定、インターネット媒体を中心としたPR強化等により、ふるさと納税（寄附）の増加に努めるとともに、館山市の魅力発信・地場産業の振興を図る。</p> <p>寄附見込額 345,000千円 返礼品代 117,000千円 ふるさと納税推進業務委託料 ワンストップ特例申請処理業務委託料 会計年度任用職員報酬等 4,466千円 宣伝広告費 3,600千円 クレジット収納手数料 外 2,292千円</p> <p>財源内訳（その他）：ふるさと納税寄附金 ◆ 宣伝広告費の増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	防犯カメラ設置事業 【 P 93 防犯対策費 】 【 市民協働課 】	1,298	1,295	+0.2%	400		898	0	犯罪のない安全安心なまちづくりのため、盗難・ひったくり・器物破損などが起こりやすい場所に、防犯カメラの設置を行う。 設置予定箇所：市内2カ所（渚銀座、那古船形駅駐輪場付近） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	土地家屋等評価業務委託料 【 P 95 賦課事務費 】 【 税務課 】	13,420	4,400	+205.0%				13,420	1 地番現況図データ及び公図更新業務 固定資産税土地システムの地番図データ更新、公図の修正等により、適正な課税を行う。 2 評価替えに伴う業務 3年毎の評価替え業務に伴う、土地評価業務（路線価の設定等）、家屋現況図データ更新等を行う。 [事業概要] 令和4年度：地番図データ更新、土地評価計画準備、家屋現況図データ更新 令和5年度：地番図データ更新、路線価算定、家屋現況図データ更新 外 ◆ 評価替えに伴う業務の実施による増
	徴収対策事務 【 P 97 徴収事務費 】 【 税務課 】	2,310	2,300	+0.4%				2,310	多様化する生活様式に対応した納付環境を整備し、納税者の利便性及び徴収率の向上を図る。 コンビニエンスストア及びスマホアプリ収納 2,310千円 見込件数 36,582件/年

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務費 【 P 99 戸籍・住民基本台帳等 事務費 】 【 市民課 】	28,439	23,264	+22.2%	6,738		21,701	0	<p>住民記録及び戸籍の電算化により、各種届出から証明書の発行までの時間短縮などの市民サービス向上を図る。</p> <p>また、各種証明書のコンビニ交付事務を地方公共団体情報システム機構に委託し、市民の利便性の向上を図るとともに、マイナンバーカードを利用して、申請書を手書きすることなく証明書を取得できる「らくらく窓口証明書交付サービス」を開始する。</p> <p>1 個人番号制度対応へ向けた戸籍システム改修等 7,192千円 2 戸籍システム、住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費 外 3 コンビニ交付運営負担金 2,219千円</p> <p>財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料、戸籍関係手数料、印鑑関係手数料、 諸証明手数料</p> <p>◆ 個人番号制度対応へ向けた戸籍システム改修等による増</p>
	マイナンバーカード交付事務費 【 P 99 マイナンバーカード 交付事務費 】 【 市民課 】	6,161	32,448	△81.0%	6,126			35	<p>マイナンバーカードの申請補助、交付、電子証明書の更新等を行い、マイナンバーカードの普及促進を図る。</p> <p>1 会計年度任用職員報酬手当 4,684千円 2 会計年度任用職員期末手当 801千円</p> <p>◆ 個人番号カード交付事業費交付金の交付方法の変更（国が地方公共団体情報システム機構へ直接補助金を交付する方法に変更したことによるもの）による減。 なお、上段、戸籍・住民基本台帳等事務費から事業分けしたもの。</p>
	○旅券事務費 【 P101 旅券事務費 】 【 市民課 】	2,273	0	皆増	600			1,673	<p>千葉県からの権限移譲により、令和4年9月から旅券事務を開始し、安定的な旅券の発行等の市民サービスを行う。</p> <p>1 会計年度任用職員報酬 1,124千円 2 会計年度任用職員期末手当 201千円 3 消耗品 外 948千円</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○参議院議員選挙事務 【 P103 参議院議員選挙費 】 【 P103 職員給与費 】 【 P 81 電算システム管理費 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	28,176	0	皆増	26,479			1,697	任期満了に伴う参議院議員選挙を執行する。 任期満了日 令和4年7月25日 投票所数 21カ所
	○県議会議員選挙事務 【 P105 県議会議員選挙費 】 【 P105 職員給与費 】 【 P 81 電算システム管理費 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	5,780	0	皆増	5,780			0	任期満了に伴う県議会議員選挙が令和5年4月に執行予定のため、準備を行う。 任期満了日 令和5年4月29日 投票所数 21カ所
	○市長選挙事務 【 P107 市長選挙費 】 【 P107 職員給与費 】 【 P 81 電算システム管理費 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	19,445	0	皆増				19,445	任期満了に伴う市長選挙を執行する。 任期満了日 令和4年12月9日 投票所数 21カ所
	○市議会議員選挙事務 【 P109 市議会議員選挙費 】 【 P 81 電算システム管理費 】 【 P 57 総務事務センター費 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 情報課 】 【 総務課 】	2,117	0	皆増				2,117	任期満了に伴う市議会議員選挙が令和5年4月に執行予定のため、準備を行う。 任期満了日 令和5年4月30日 投票所数 21カ所

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	基幹統計調査費 【 P 57 総務事務センター費 】 【 P109 基幹統計調査費 】 【 P109 職員給与費 】 【 情報課 】 【 総務課 】	1,359	3,309	△58.9%	1,359			0	国勢統計や総務大臣が指定した重要な統計を作成するための調査（基幹統計調査）を行う。 1 経済センサス調査区管理 11千円 2 教育統計調査 17千円 3 就業構造基本調査 593千円 4 住宅土地統計調査単位区設定 738千円 ◆ 実施予定の基幹統計調査の違いによる減
3 民生費	○地域福祉計画等策定事業 【 P113 社会福祉総務費 】 【 社会福祉課 】	5,065	0	皆増	391		3,318	1,356	地域共生社会の実現のため、地域福祉推進の主体である地域住民の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、高齢者や障害者、児童などの福祉に共通して取り組むべき事項などを一体的に定める地域福祉計画等を策定する。本計画には、自殺対策計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止計画を盛り込み、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画も一体的に策定する。 策定期間 令和4年度・令和5年度（2カ年） （令和4年度 住民アンケート調査、座談会等実施） （令和5年度 パブリックコメント実施、計画書策定） 報償費 地域福祉計画等策定委員 委託料 地域福祉計画等策定委託料 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金 地域福祉計画等策定負担金 （館山市社会福祉協議会）
	民生委員業務委託事業 【 P113 民生児童委員費 】 【 社会福祉課 】	4,672	4,493	+4.0%	654			4,018	民生委員児童委員協議会の活動（会議運営、各種研修、機関紙発行等）を支援し、民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図る。 なお、令和4年11月30日をもって、現委員が任期満了のため、委員改選を行う。 民生委員児童委員定数 112名（うち主任児童委員 10名）

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	福祉団体補助費 【 P113 福祉団体補助費 】 【 社会福祉課 】	28,883	25,294	+14.2%			15,235	13,648	社会福祉団体等の活動を支援し、各団体の活性化と事業の振興を図ることにより地域福祉の推進に寄与する。 1 館山市社会福祉協議会補助金 26,129千円 地域福祉の中心的役割を担う館山市社会福祉協議会の財政基盤安定及び地域包括ケアシステム構築のため、協議会の人件費6名分に対し補助を行う。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 2,754千円 館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し、補助を行う。 （補助対象事業）①小域福祉圏活動推進事業 ②ボランティア活動促進事業 ③ボランティア傷害保険事業 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金 ◆ 館山市社会福祉協議会に関する他団体からの受託事業費見込みの見直しによる増
	包括的相談支援事業 【 P115 福祉相談対策費 】 【 社会福祉課 】	5,330	5,333	△0.1%			3,213	2,117	地域共生社会の実現に向け、様々な課題を抱える人の相談を、包括的な支援体制により、属性・世代・内容を問わず受け止め、制度の狭間のニーズへ対応できる体制づくりを行う。 1 総合相談窓口事業 相談者の属性・世代・内容に関わらず包括的に相談を受け止め、各支援団体等と調整を行い支援につなげる総合窓口を設置する。 2 アウトリーチを通じた継続的支援事業 各支援団体等との連携を通じ、地域の状況を幅広く収集し、課題をかかえる相談者を見つけ支援を届ける。 3 参加支援事業 現行の制度では対応できない制度の狭間のニーズに対応するため、相談者のニーズと地域の資源をマッチングし、多様な社会参加の実現を目指す。 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	生活困窮者自立支援事業 【 P115 生活困窮者自立支援費 】 【 社会福祉課 】	18,566	19,911	△6.8%	13,455			5,111	生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の実施や住居確保給付金の支給を行い、生活保護に至る前の段階での自立の促進を図る。 1 自立相談支援事業等委託料（委託先：館山市社会福祉協議会） 委託内容：生活困窮者の相談支援業務（必須事業） 就労準備支援業務（任意事業） 家計相談業務（任意事業） 2 住居確保給付金 1,511千円 ◆ 申請者数の減少などに伴う減
	障害手当給付事業 【 P117 障害手当費 】 【 社会福祉課 】	29,346	26,813	+9.4%	20,712			8,634	重度の障害者等に対し、障害者等の福祉の増進を図るため、各種手当の支給を実施する。 1 特別障害者手当等 日常生活において常時介護が必要とされる在宅の者に対する手当 ① 特別障害者手当（対象：20歳以上） 19,692千円 ② 障害児福祉手当（対象：20歳未満） 4,464千円 2 重度障害者等福祉手当 5,190千円 在宅の寝たきり身体障害者、重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するための手当 ◆ 特別障害者手当等の受給対象者の増加に伴う増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	障害自立支援給付事業 【 P119 障害自立支援給付費 】 【 社会福祉課 】	1,435,339	1,429,548	+0.4%	1,076,499			358,840	障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び児童福祉法に基づく障害児通所支援により、障害者等の状況を踏まえた適切な介護サービスの提供や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行う。 1 障害介護給付費 1,173,315千円 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者が利用したサービスに対する給付費 2 障害児通所等給付費 167,690千円 児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児が利用したサービスに対する給付費 3 自立支援医療費 障害の軽減、進行防止、機能回復等のために行う、治療の一部に対する公費負担 ① 更生医療（18歳以上の身体障害者手帳所持者） 82,085千円 ② 育成医療（18歳未満の身体に障害のある者） 433千円 4 身体障害者補装具交付扶助費 8,545千円 身体障害者等の日常生活の能力向上、社会参加促進のため、車椅子・補聴器などの補装具の購入・借受け・修理にかかる費用の支給 5 療養介護医療費 3,271千円 医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理や、日常生活の支援等にかかる費用の一部負担 ◆ 障害福祉サービス利用者の増加に伴う増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	心身障害者（児）医療費給付事業 【 P119 障害医療給付費 】 【 社会福祉課 】	116,048	123,500	△6.0%	41,763		16,364	57,921	心身障害者等に対し、心身障害者医療費を給付を行い、医療費負担の軽減をすることで、その生活の安定と福祉の増進を図る。 1 重度障害者分 対象：身体障害者手帳1・2級所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者 療育手帳A・㉔所持者 給付：現物給付 自己負担：通院1回・入院1日 300円 （市民税非課税世帯は、自己負担 0円） 2 中軽度障害者分 対象：身体障害者手帳3・4級所持者 療育手帳B・㉕所持者 給付：償還払い 自己負担：通院1回・入院1日・調剤1回 600円 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金 ◆ 対象者及び自己負担割合の減などによる減
	障害施設支援事業 【 P119 障害施設支援費 】 【 社会福祉課 】	34,265	28,175	+21.6%	14,132			20,133	地域における障害者の日常生活や社会参加を支援する施設に対し助成を行い、安定した運営の継続を図る。 1 地域活動支援センター運営費補助金 6,000千円 地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動や生産活動の機会の提供及び社会交流の促進を図る地域活動支援センターに対する運営費の補助 2 障害者グループホーム等運営費補助金 22,998千円 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所に対する運営費の補助 3 強度行動障害支援事業補助金 5,267千円 重度の強度行動障害を持つ方の暮らしの場を確保するため、専門性の高い支援員を加配することに対する補助 ◆ 障害者グループホーム利用者の増加に伴い補助金の増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	障害日常生活支援事業 【 P119 障害日常生活支援費 】 【 社会福祉課 】	17,354	15,807	+9.8%	4,577		1,526	11,251	障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスを補完することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図る。 1 配食サービス事業委託料 障害者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康増進を図るとともに安否の確認を行う。 2 福祉タクシー利用助成金 1,903千円 重度心身障害者等が、外出のためにタクシーを利用する場合に、利用料金の助成を行う。 3 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 8,767千円 障害者の地域生活移行のため、共同生活援助事業所・生活ホーム事業所に支払った家賃の一部に対し助成する。 4 児童デイサービス利用助成費 4,879千円 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練等を行うサービス利用者に対し助成する。 財源内訳（その他）：配食サービス利用者負担金 館山市やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金 ◆ 障害者グループホーム利用者の増加に伴い家賃助成額の増額

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	障害地域生活支援事業 【 P121 障害地域生活支援費 】 【 社会福祉課 】	30,330	28,371	+6.9%	19,303			11,027	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業により、相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することで、障害者等の自立した社会生活を支援する。 1 地域生活支援センター委託料 障害者に対し、活動機会の提供や社会交流、相談支援などを行い、自立を促進する。 2 身体障害者入浴サービス委託料 在宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施する。 3 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 13,926千円 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具を給付又は貸与する。 4 地域生活支援事業給付費 3,998千円 障害者等への外出支援や家族への就労支援や一時的な休息、聴覚障害者に対する手話通訳者派遣事業などの事業を実施する。 ◆ 身体障害者入浴サービス等の受給対象者の増加に伴う増
	○障害サービス従事者応援事業 【 P121 新型コロナウイルス 対策費 】 【 社会福祉課 】	750	0	皆増	600			150	新型コロナウイルス感染症への感染の疑い（濃厚接触者等）がある在宅障害者に対し、居宅における生活の維持のために必要不可欠な障害福祉サービスを提供する場合において特別給付を行い、障害福祉サービス事業の安定確保を図る。 [給付対象] 障害福祉サービス提供事業者 [給付基準] 濃厚接触者1人×必要な従事者×150千円（上限）
	国民健康保険特別会計繰出金 【 P123 国民健康保険特別会計 繰出金 】 【 市民課 】	437,120	448,628	△2.6%	217,668			219,452	国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に繰出しを行う。 1 職員給与費等繰出金 76,694千円 事務に係る職員給与などに対する繰出金 2 保険基盤安定繰出金 290,226千円 低所得者の軽減額などに対する繰出金 未就学児に係る均等割保険税減額に対する繰出金の新設 3 財政安定化支援事業繰出金 61,800千円 高齢化による給付費の増高及び低所得者の占有割合に対する繰出金 4 出産育児一時金繰出金 8,400千円 出産育児一時金に対する繰出金 ◆ 国が示す財政安定化支援事業繰出金の計算式の補正係数変更等による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 【 P123 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費 】 【 社会福祉課 】	3,275	0	皆増	3,275			0	<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付が利用できない者に対して、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金</p> <p>1 対象者 以下の①～⑤すべてに該当する者</p> <p>①緊急小口資金等の特例貸付の借入額が上限に達している等特定貸付が利用できない者</p> <p>②世帯の生計を主として維持している者</p> <p>③申請月の世帯全員の収入合算額が市民税均等割非課税世帯の収入の月額と生活保護世帯の住宅扶助基準額の合算額以下の者</p> <p>④世帯全員の預貯金が一定額以下の者 (最大100万円以下)</p> <p>⑤就労による自立を図るため努力している者</p> <p>2 支給額 単身世帯：6万円 2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円</p> <p>3 支給期間 申請から3か月間</p> <p>4 申請期限 令和4年3月31日まで</p> <p>5 経費 ・事業費 3,264千円 ・事務費 11千円 ・合計3,275千円</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄のⓁ内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者日常生活支援事業 【 P125 日常生活支援費 】 【 高齢者福祉課 】	6,423	5,987	+7.3%			3,626	2,797	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるよう、緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援する。 また、ショートステイ事業及び緊急ショートステイ事業を実施することにより、生活習慣の改善や、虐待、養護者不在の緊急時に備えるとともに、高齢者等の権利擁護を推進するため、中核機関設置運営のための成年後見制度利用促進事業を実施する。 1 緊急通報装置貸与事業通信料 1,180千円 緊急通報装置貸与件数：115件（令和3年12月末現在） 2 ショートステイ事業委託料 ショートステイ事業利用件数：6件（令和3年12月末現在） 3 緊急ショートステイ事業委託料 緊急ショートステイ事業利用件数：5件（令和3年12月末現在） 4 成年後見制度利用促進事業 権利擁護推進センター負担金 2,927千円 5 高齢者日常生活用具交付扶助費 159千円 6 その他（軽度生活援助利用助成金等） 407千円 財源内訳（その他）：老人ホームヘルプサービス利用者負担金 ショートステイ利用者負担金 館山市やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金
	地域生活支援事業 【 P125 地域生活支援費 】 【 高齢者福祉課 】	2,144	2,144	0.0%			1,291	853	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、住民が主体となる地域包括ケアシステム構築を目的とし、交通弱者の移動手段の検討をはじめとした、地域づくりの推進を図る。 交通弱者対策等地域づくり推進委託料 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金
	高齢者措置事業 【 P125 高齢者措置費 】 【 高齢者福祉課 】	105,150	103,120	+2.0%			17,508	87,642	概ね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図る。 老人ホーム入所措置扶助費 100,000千円 養護老人ホーム 4施設 47人（令和3年12月末現在） 権利擁護措置費 5,104千円 外 特別養護老人ホーム 1施設 10人（令和3年12月末現在） 財源内訳（その他）：高齢者福祉施設負担金 権利擁護措置費負担金 ◆ 老人ホーム入所措置者数及び権利擁護措置者数の増加による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P127 福祉団体補助費 】 【 高齢者福祉課 】	11,030	11,272	△2.1%	1,218		4,916	4,896	高齢者福祉の向上のため、関係団体の運営や事業を支援する。 1 老人クラブ補助金 2,646千円 補助件数：43クラブ 連合会1 補助積算：均等割 1クラブ 3,100円/月 人数割 会員1名 200円 外 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象：就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,270千円 補助対象：館山市社会福祉協議会 補助事業： ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワーク整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 4 その他（高齢者体力づくり健康づくり事業補助金等） 464千円 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金
	○介護サービス従事者応援事業 【 P127 新型コロナウイルス 対策費 】 【 高齢者福祉課 】	750	0	皆増	600			150	新型コロナウイルス感染症への感染の疑い（濃厚接触者等）がある在宅要 介護者に対し、居宅における生活の維持のために必要不可欠な介護サービス を提供する場合において特別給付を行い、介護事業の安定確保を図る。 [給付対象] 介護サービス提供事業者 [給付基準] 濃厚接触者1人×必要な従事者×150千円（上限）
	老人福祉センター運営事業 【 P127 老人福祉センター運営費 】 【 高齢者福祉課 】	17,809	19,056	△6.5%			11,478	6,331	高齢者に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための 便宜を総合的に供与することを目的に老人福祉センターを運営する。 ※ 市営プール施設（25m室内・50m屋外）と併せて、管理・運営業務を 指定管理者により実施 [指定管理] 期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間） 財源内訳（その他）：館山市やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金 ◆ 施設修繕工事費等の減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	介護保険特別会計繰出金 【 P127 介護保険特別会計繰出金 】 【 高齢者福祉課 】	1,035,651	1,006,914	+2.9%	60,048			975,603	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行う。 1 介護給付費繰出金 704,268千円 介護保険給付費の市負担分 12.5% 2 職員給与費等繰出金 107,918千円 事務に係る職員給与費等に対する繰出金 3 事務費繰出金 81,156千円 要介護認定事務費に対する繰出金 4 介護予防・日常生活支援総合事業繰出金 39,162千円 介護予防・日常生活支援総合事業に対する繰出金 5 包括的支援事業費等繰出金 23,083千円 包括的支援事業等に対する繰出金 6 低所得者保険料軽減繰出金 80,064千円 第1号被保険者のうち低所得者の保険料軽減に対する繰出金 ◆ 介護保険特別会計における介護給付費や介護認定審査会費の増による繰出金の増
	○高齢者保健福祉計画策定事業 【 P127 介護保険総務費 】 【 高齢者福祉課 】	4,436	0	皆増				4,436	老人福祉法及び介護保険法に基づき、第10期高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画を策定する。 令和4年度 アンケート調査業務 (被保険者・介護保険サービス利用者・介護保険サービス未利用者・サービス提供事業者) 令和5年度 計画策定業務
	介護人材確保対策事業 【 P127 介護人材確保対策費 】 【 高齢者福祉課 】	1,400	1,500	△6.7%	975		50	375	介護職における人材確保とキャリアアップを図るため、研修課程修了後6カ月以内に市内の介護事業所に就職した者等に対し、介護資格の取得等に係る費用の一部を助成する。 1 介護職員初任者研修 助成額：受講費用（講習費用・テキスト代）の1/2（上限50千円） 定員：6名 2 介護福祉士実務者研修 助成額：受講費用（講習費用・テキスト代）の1/2（上限100千円） 定員：10名 財源内訳（その他）：定住自立圏近隣市負担金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【 P129 後期高齢者医療特別会計 繰出金 】 【 市民課 】	214,189	214,615	△0.2%	133,272			80,917	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図るため、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金 177,696千円 保険料の軽減額に対する繰出金 2 事務費繰出金 36,493千円 事務に係る職員給与費などに対する繰出金
	短期人間ドック補助事業 【 P129 後期高齢者医療 人間ドック助成費 】 【 市民課 】	1,300	1,400	△7.1%				1,300	疾病の早期発見、早期治療により、高齢者の健康維持増進を図るため、後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20,000円）を補助する。 見込人数 65人 ※ 後期高齢者医療特別会計から一般会計へ変更
	学童クラブ運営事業 【 P131 学童クラブ運営費 】 【 こども課 】	91,800	91,800	0.0%	36,126		37,602	18,072	公設学童クラブを運営し、子育て環境の充実及び児童の健全育成を図る。また、夏季休業中の利用定員を拡大し、夏休み利用申込の増加に対応する。 放課後児童健全育成事業委託料 公設学童クラブ：船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重 [対象児童] 小学校6年生まで [開所時間] 授業日：放課後～18時30分まで 休業日等：7時30分～18時30分まで [定員] 360人（夏季休業日は395人） 財源内訳（その他）：学童クラブ利用料
	学童保育補助事業 【 P131 学童クラブ運営費 】 【 こども課 】	1,000	1,000	0.0%	666			334	留守家庭児童の居場所確保及び児童の健全育成を図るため、学童保育を実施する民設学童クラブに対して運営費の補助等を行う。 放課後児童健全育成事業補助金 [補助対象] 神戸学童クラブ

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	元気な広場運営事業 【 P131 元気な広場運営費 】 【 こども課 】	19,700	19,200	+2.6%	10,590			9,110	就学前の乳幼児を持つ親と子及び妊婦が気軽に集い、子育て中の親子の交流や育児相談等を通じ、子育てへの不安解消や児童虐待防止の推進を図る。 また、地域の子育て支援として3カ所の「出張子育てひろば」や会員相互により子育て支援を行うファミリー・サポート・センター事業を行い、子育て支援の充実を図る。 [元気な広場利用者] 各年度、出張子育てひろば利用者を含む 令和元年度 延19,655人 令和2年度 延 7,953人 令和3年度 延 8,483人（12月末現在） [ファミリー・サポート・センター実施状況] 会員数 活動件数 令和元年度 501人 136件 令和2年度 506人 75件 令和3年度 510人 58件（12月末現在）
	○元気な広場屋内床改修事業 【 P131 元気な広場運営費 】 【 こども課 】	5,060	0	皆増		4,500	560	0	親子の遊びと交流の場である元気な広場について、屋内床を改修し施設の適正管理及び長寿命化を図る。 [工事概要] クッションフロア全面張替え改修工事 [施行場所] 元気な広場ふれあいサロン 335.2㎡ 財源内訳（その他）：館山市子ども子育て支援基金繰入金
	子育てサービス利用者支援事業 【 P131 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	4,851	4,787	+1.3%	4,042			809	利用者支援員「子育てコンシェルジュ」を配置し、子育てサービスを利用しやすい環境整備や、きめ細やかな利用者ニーズへの対応を図る。 利用者支援員「子育てコンシェルジュ」 [配置場所] こども課窓口 外 [配置時間] 平日 8時30分～17時15分 [配置人数] 2人
	病児・病後児保育事業 【 P131 子育て支援対策費 】 【 こども課 】	10,257	10,257	0.0%	6,838		1,301	2,118	病気の治療中又は病気の回復期にある児童を集団保育及び保護者による保育が困難な場合に一時的に預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。 [受入施設] 市内医療機関 [利用者数] 令和元年度 延563人 令和2年度 延252人 令和3年度 延179人（12月末現在） 財源内訳（その他）：病児・病後児保育事業負担金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	家庭児童相談体制強化事業 【P133 家庭児童相談費】 【こども課】	6,265	5,661	+10.7%	1,289			4,976	家庭児童福祉に関する相談対応を行う家庭相談員、児童虐待の専門的な相談対応等を行う子ども家庭支援員を配置し、相談体制の強化を図る。 1 家庭相談員（2名：3日/週） 2,721千円 育児やしつけ、家庭の養育などに関する相談を受け、問題解決のサポートを行い、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の増進を図る。 2 子ども家庭支援員（2名：3日又は4日/週） 3,544千円 児童虐待に関する相談対応、調査、支援及び指導、他関係機関等との連絡調整など専門的な機能を担う。
	○支援対象児童等見守り強化事業 【P133 家庭児童相談費】 【こども課】	9,723	0	皆増	9,723			0	新型コロナウイルス感染症等の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、要保護児童対策地域協議会を中心に把握する支援ニーズの高い子ども等に対する見守り強化事業を子育て支援を行う団体等への委託により実施する。 [委託事業者] NPO法人 子ども家庭支援センターオレンジ [事業概要] 子ども等の状況把握や食事提供、学習・相談支援 外 ◆ 令和4年度から事業委託期間が、12カ月分となるための増
	○学童クラブ登降所管理システム導入事業 【 P133 新型コロナウイルス 対策費 】 【 こども課 】	1,815	0	皆増	1,815			0	新型コロナウイルス感染症対策として、学童クラブの利用環境の整備や業務の効率化を図るため、登降所の管理システムを導入しデジタル化を推進する。 学童クラブ登降所管理システム導入委託料 [設置場所] 公設学童クラブ 船形・那古・北条・館山・豊房・館野・九重
	児童手当費 【 P133 児童手当費 】 【 社会福祉課 】	475,790	496,100	△4.1%	402,115			73,675	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童生徒を養育する保護者を対象に手当を支給し、子育てに係る経済的な負担を軽減する。 [児童手当額] 3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額 10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額 15,000円 中学生 月額 10,000円 特例給付 月額 5,000円 ◆ 支給対象者の減少による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	児童扶養手当費 【 P135 児童扶養手当費 】 【 社会福祉課 】	176,907	181,633	△2.6%	58,968			117,939	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。 [手当額：令和3年度] 第1子 月額 43,160円～ 10,180円 第2子 月額 10,190円～ 5,100円 第3子以降 月額 6,110円～ 3,060円／人を加算 ◆ 支給対象者の減少による減
	子ども医療費給付金 【 P135 子ども医療費助成金 】 【 社会福祉課 】	108,145	112,300	△3.7%	32,840		50,358	24,947	子どもの保健及び保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行う。 助成対象：中学校3年生まで 保護者負担額：入院1日300円・通院1回300円・調剤：無料 （市民税所得割非課税世帯は無料） ※ 制度拡充：令和3年8月から、所得制限を撤廃 財源内訳（その他）：子ども・子育て支援基金繰入金 フレフレ・たてやま応援基金繰入金 ◆ 支給対象者の減少による減
	ひとり親家庭等支援事業 【 P135 ひとり親家庭等支援費 】 【 社会福祉課 】	28,742	21,460	+33.9%	16,002			12,740	保険診療の患者負担額に対する助成及び自立を図るための経済的支援を実施し、ひとり親家庭の福祉増進を図る。 1 ひとり親家庭等医療費等助成費 23,291千円 助成対象：18歳までの児童を監護するひとり親家庭の父母 （一定以上の障害を有する児童は20歳まで対象） 自己負担額：入院1日300円・通院1回300円・調剤：無料 （市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり） ※制度拡充：令和2年11月診療分から現物給付化 2 母子・父子自立支援給付金 5,451千円 ひとり親家庭の就業支援（看護師・介護福祉士などの資格取得等）に対する給付 ① 自立支援教育訓練給付 受講料の60% （上限200,000円） ② 高等職業訓練促進給付 市民税非課税世帯 月額100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 ③ 高等職業訓練修了支援給付 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円 ◆ ひとり親家庭等医療費等助成費の現物給付化に伴う増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	私立保育所運営支援費 【 P135 私立保育所運営支援費 】 【 こども課 】	314,877	325,637	△3.3%	199,988		22,124	92,765	市内外の私立保育所、市外の公立保育所等へ保育を委託し、運営費を補助することで、保育の推進及び子育て環境の充実を図る。 1 私立保育所運営委託料 286,453千円 [委託先] 私立の認可保育所 2 施設型給付費負担金 6,280千円 [負担先] 私立のこども園・市外の公立保育所及びこども園 3 保育所運営費補助金 22,144千円 [交付先] 市内の私立保育所 財源内訳（その他）：私立保育所保育料 ◆ 私立保育所及びこども園の児童減少に伴う減
	認可外保育所等運営支援費 【 P135 認可外保育所等 運営支援費 】 【 こども課 】	4,000	9,432	△57.6%	3,000			1,000	幼児教育保育の無償化に伴い、認可外保育施設を利用する世帯に対し、利用料を負担する。 施設等利用費負担金 [対象施設] 無償化対象の認可外保育施設、病児病後児保育施設 外 ◆ 利用実績での積算による減
	○私立保育所運営費補助金 【 P135 新型コロナウイルス 対策費 】 【 こども課 】	2,000	0	皆増	2,000			0	私立保育所が行う新型コロナウイルス感染防止対策に対し、補助を行う。 [対象施設] 市内私立保育園4園（アンデレ、教会、ユネスコ、子育て） [補助額] 2,000千円（1園当たり 500千円）
	○こども園施設改修費 【 P141 新型コロナウイルス 対策費 】 【 こども課 】	2,046	0	皆増	1,636			410	新型コロナウイルス感染防止対策として、こども園施設の改修を行う。 [工事概要] トイレ洋式化改修工事（衛生対策） [対象施設] 九重こども園（園児用2基 職員用1基）

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	生活保護事業 【 P143 生活保護費 】 【 社会福祉課 】	1,051,923	1,028,382	+2.3%	788,938		32,763	230,222	生活困窮者に対し、その困窮の状況に応じ、生活扶助、住宅扶助など8種類の扶助費と救護施設入所者に係る施設事務費を支給し、対象者には就労自立給付金を支給する等、必要な保護を行うことにより、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。 生活保護扶助費別見込み者数（/月） 扶助額 生活扶助費 496人 261,747千円 住宅扶助費 507人 159,588千円 教育扶助費 10人 972千円 医療扶助費 558人 590,978千円 出産扶助費 1人 411千円 生業扶助費 10人 1,175千円 葬祭扶助費 5人 1,045千円 施設事務費 2人 3,856千円 介護扶助費 140人 31,870千円 就労自立給付金 5人 281千円 財源内訳（その他）：生活保護費県負担金過年度分 ◆ 医療扶助費及び介護扶助費の一人当たり扶助額の増
4 衛生費	たてやま健幸ポイント事業 【 P147 健康増進費 】 【 健康課 】	562	562	0.0%			562	0	市民の健康に関する意識向上及び健康的な生活習慣のきっかけづくりや維持・定着を図るため「たてやま健幸ポイント事業」を実施する。 [事業内容] 1 たてやま健幸ポイント事業 ・ 対象事業の参加・健康的な生活習慣などの取組にポイント付与 ・ 当該ポイントを貯めた者へ抽選により景品贈呈 2 健幸サロン事業 ・ 各種健康測定機器を使用して、自ら身体の状態をチェックするもの ・ コミュニティセンター内にて月2回程度実施 ・ 各地区で行う健康相談に併せた「出張！健幸サロン」の実施 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
	骨髄移植ドナー支援事業助成金 【 P147 健康増進費 】 【 健康課 】	210	210	0.0%	105			105	骨髄移植に係るドナー登録者が骨髄等の提供に要した日数に応じて、ドナー本人や休暇を与えた事業所に対し助成する。 1 ドナー 20千円/日×最大7日間 2 事業所 10千円/日×最大7日間

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	健康づくり推進事業 【 P147 健康づくり推進費 】 【 健康課 】	2,557	2,889	△11.5%				2,557	保健推進員の保健推進活動（母子・栄養・老人）の充実を図り、地域に密着した健康づくりを推進する。 保健推進員：145人 [主な活動内容] 1 家庭訪問による問題点の発見及び行政との連絡調整 2 各種健康診査，健康相談等の受診勧奨 3 食生活の改善に関する地区の自主活動促進
	フッ化物歯面塗布事業 【 P147 歯科保健費 】 【 健康課 】	1,320	1,386	△4.8%			1,320	0	2歳児を対象として、フッ化物歯面塗布を行い、口腔ケアに対する保護者の意識向上を図り、幼児期のむし歯の発生を抑える。 対象見込者数：200名 ※1人2回 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金
	母子保健育児支援事業 【 P149 母子保健育児支援費 】 【 健康課 】	3,346	4,005	△16.5%	1,363		224	1,759	母子保健の推進及び安心した子育て生活のため、支援が必要とされる人に対するサポート事業 1 産後ケア事業 出産後、家族等の支援を受けられず、育児不安のある方への支援 ・見込者数：20名 ・事業内容：宿泊型・日帰り型・訪問型 ・自己負担：1,200円～6,000円（サービスにより異なる） 2 未熟児養育医療給付費 1,674千円 未熟児の生命保護・健康増進のため、出生後の入院医療費給付 ・見込者数：5名 3 がん・生殖医療治療費助成金 200千円 がん治療により影響を受ける生殖機能の温存を希望する方に、治療に要した医療費の一部を助成 ・見込者数：1名 財源内訳（その他）：未熟児養育医療給付費保護者徴収金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	母子健康診査事業 【 P149 母子健康診査費 】 【 健康課 】	27,606	26,244	+5.2%				27,606	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦・乳児一般健康診査事業を実施する。 1 妊婦一般健康診査 検査内容：基本健診（14回）超音波検査（4回）外 2 乳児一般健康診査 内容：基本健診（2回） 3 新生児聴覚検査 内容：聴覚検査（1回） 4 1歳6カ月児精密健康診査 内容：眼科、小児科等 5 3歳児精密健康診査 内容：眼科、耳鼻咽喉科等 ◆ 妊婦一般健康診査委託単価の改定による増
	安房郡市広域市町村圏事務組合保健衛生総務費負担金 【 P149 一部事務組合負担金 】 【 健康課 】	49,940	51,646	△3.3%				49,940	地域住民の生命と健康を守るため、安房郡市広域市町村圏事務組合が実施する救急医療に関する経費を負担し、救急医療体制の確保・充実を図る。 1 夜間急病診療事業 13,024千円 毎夜間（19時～22時）における急病患者の初期診療 委託先：社会福祉法人太陽会 2 病院群輪番制病院運営事業 32,223千円 救急医療体制の二次医療機関として、土曜午後（12時～17時） 日曜休日昼間（8時～17時）及び毎夜間（17時～翌朝8時）に病院群輪番制病院運営事業を行う。 委託先：安房医師会（安房郡市内9医療機関にて実施） 3 在宅当番医制事業 914千円 国民の休日及び日曜日における一次医療機関として、在宅当番医制事業を行う。 委託先：安房医師会 4 安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 3,779千円 地域救急医療充実のため、社会福祉法人太陽会が平成23年度に建設した安房地域医療センター救急棟建設事業に対する補助 ◆ 各市町の令和2年度実績に基づく負担割合により減
	救急医療事業運営費補助金 【 P149 地域医療体制推進費 】 【 健康課 】	60,641	60,147	+0.8%				60,641	救急医療体制の充実を図るため、二次救急医療を担う救急告示病院に対し、救急医療事業運営費の補助を行う。 補助対象：社会福祉法人太陽会

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明																																																			
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
4 衛生費	コミュニティ医療推進事業 【 P151 コミュニティ医療推進費 】 【 健康課 】	940	940	0.0%			940	0	市民の健康に対する意識向上のため、健康に関するチラシ等の発行・ウェブサイトの運用や健康づくりのためのワークショップ、ワールドカフェ方式住民協議会を開催する。 ・情報媒体発行予定 : 年7回程度 ・ワークショップ等開催 : 年5回程度 ・ワールドカフェ方式住民協議会 : 年1回 ・市民アンケート調査 : 年1回 財源内訳（その他）：コミュニティ医療推進基金繰入金																																																			
	生活習慣病等予防対策事業 【 P151 健康診査費 】 【 P151 がん検診費 】 【 P151 歯周病検診費 】 【 健康課 】	54,947	56,071	△2.0%	1,803		6,816	46,328	生活習慣病、結核及びがん等の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施する。 [主な検診内容]（委託料） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>対象者</th> <th>区分</th> <th>一人あたりの 公費負担額(円)</th> <th>公費負担 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結核・肺がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,835</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>3,879～4,879</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>40歳以上の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,163～1,463</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>50歳以上の男性</td> <td>集団検診</td> <td>1,530～2,030</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>20歳以上の女性 (隔年受診)</td> <td>個別検診</td> <td>6,024～7,524</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">乳がん</td> <td>30歳代の女性 (隔年受診)</td> <td rowspan="3">個別検診</td> <td rowspan="3">3,050～5,588</td> <td rowspan="3">一部</td> </tr> <tr> <td>40歳代の女性 (毎年受診)</td> </tr> <tr> <td>50歳以上の女性 (隔年受診)</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス</td> <td>40歳以上で未検査の市民</td> <td>集団検診</td> <td>2,289～2,789</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症</td> <td>40歳～70歳までの 5歳毎の市民</td> <td>集団検診</td> <td>1,240～1,540</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>歯周病</td> <td>40歳～70歳までの 10歳毎の市民</td> <td>個別検診</td> <td>3,400～4,400</td> <td>一部</td> </tr> </tbody> </table> 【令和4年度変更点】 子宮頸がん検診の集団検診を施設検診へ集約 財源内訳（その他）：がん検診費徴収金 外 ◆ 肝炎ウイルス検診対象者減による委託料の減	名称	対象者	区分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担 割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,835	全額	胃がん	40歳以上の市民	集団検診	3,879～4,879	一部	大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1,163～1,463	一部	前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,530～2,030	一部	子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	6,024～7,524	一部	乳がん	30歳代の女性 (隔年受診)	個別検診	3,050～5,588	一部	40歳代の女性 (毎年受診)	50歳以上の女性 (隔年受診)	肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2,289～2,789	一部	骨粗しょう症	40歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診	1,240～1,540	一部	歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	個別検診	3,400～4,400
名称	対象者	区分	一人あたりの 公費負担額(円)	公費負担 割合																																																								
結核・肺がん	40歳以上の市民	集団検診	1,835	全額																																																								
胃がん	40歳以上の市民	集団検診	3,879～4,879	一部																																																								
大腸がん	40歳以上の市民	集団検診	1,163～1,463	一部																																																								
前立腺がん	50歳以上の男性	集団検診	1,530～2,030	一部																																																								
子宮頸がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	個別検診	6,024～7,524	一部																																																								
乳がん	30歳代の女性 (隔年受診)	個別検診	3,050～5,588	一部																																																								
	40歳代の女性 (毎年受診)																																																											
	50歳以上の女性 (隔年受診)																																																											
肝炎ウイルス	40歳以上で未検査の市民	集団検診	2,289～2,789	一部																																																								
骨粗しょう症	40歳～70歳までの 5歳毎の市民	集団検診	1,240～1,540	一部																																																								
歯周病	40歳～70歳までの 10歳毎の市民	個別検診	3,400～4,400	一部																																																								

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明																																																																																										
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																											
4 衛生費	予防接種事業 【 P153 予防接種費 】 【 健康課 】	146,338	96,956	+50.9%	1,647			144,691	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を実施する。 [主な予防接種内容]（委託料） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な予防接種</th> <th>対象者</th> <th>予防効果</th> <th>1回あたりの公 費負担額(円)</th> <th>公費負 担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロタ</td> <td>生後6～32週未満</td> <td>急性胃腸炎</td> <td>9,800～14,830</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>12カ月未満</td> <td>B型肝炎</td> <td>6,740</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>生後2～60カ月未満</td> <td>細菌性髄膜炎</td> <td>9,080</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>生後2～60カ月未満</td> <td>細菌性髄膜炎</td> <td>12,440</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>四種混合</td> <td>生後3～90カ月未満</td> <td>百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ</td> <td>11,780</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>11歳以上13歳未満</td> <td>ジフテリア・破傷風</td> <td>5,130</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>12カ月未満</td> <td>結核</td> <td>7,820</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん</td> <td>1歳児 小学校就学前1年間</td> <td>麻しん・風しん</td> <td>11,230</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>生後12～36カ月未満</td> <td>水痘</td> <td>10,020</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>生後36～90カ月未満 9～13歳未満 外</td> <td>日本脳炎</td> <td>8,100 7,270</td> <td>全額 全額</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>中学1年～高校1年の 女子</td> <td>ヒトパピローマウイ ルス感染症</td> <td>17,450</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上</td> <td>インフルエンザ</td> <td>1,500～4,200</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳～100歳の5歳刻み</td> <td>高齢者の肺炎</td> <td>1,500～9,000</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>風しん第5期抗体検査</td> <td>S37.4.2～S54.4.1生 れの男性（予防接種 は抗体検査の陰性</td> <td>麻しん・風しん</td> <td>2,680～6,320</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん</td> <td></td> <td></td> <td>10,410</td> <td>全額</td> </tr> <tr> <td>任意 成人 麻しん・風しん</td> <td>妊娠を希望する20～ 40歳代の女性と夫</td> <td>麻しん・風しん</td> <td>3,000～5,000</td> <td>一部</td> </tr> <tr> <td>任意 成人 高齢者肺炎球菌</td> <td>65歳以上で定期接種 以外</td> <td>高齢者の肺炎</td> <td>1,500</td> <td>一部</td> </tr> </tbody> </table>	主な予防接種	対象者	予防効果	1回あたりの公 費負担額(円)	公費負 担割合	ロタ	生後6～32週未満	急性胃腸炎	9,800～14,830	全額	B型肝炎	12カ月未満	B型肝炎	6,740	全額	ヒブ	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	9,080	全額	小児用肺炎球菌	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	12,440	全額	四種混合	生後3～90カ月未満	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ	11,780	全額	二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風	5,130	全額	BCG	12カ月未満	結核	7,820	全額	麻しん・風しん	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	11,230	全額	水痘	生後12～36カ月未満	水痘	10,020	全額	日本脳炎	生後36～90カ月未満 9～13歳未満 外	日本脳炎	8,100 7,270	全額 全額	子宮頸がん	中学1年～高校1年の 女子	ヒトパピローマウイ ルス感染症	17,450	全額	高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ	1,500～4,200	一部	高齢者肺炎球菌	65歳～100歳の5歳刻み	高齢者の肺炎	1,500～9,000	一部	風しん第5期抗体検査	S37.4.2～S54.4.1生 れの男性（予防接種 は抗体検査の陰性	麻しん・風しん	2,680～6,320	全額	麻しん・風しん			10,410	全額	任意 成人 麻しん・風しん	妊娠を希望する20～ 40歳代の女性と夫	麻しん・風しん	3,000～5,000	一部	任意 成人 高齢者肺炎球菌	65歳以上で定期接種 以外	高齢者の肺炎	1,500	一部
主な予防接種	対象者	予防効果	1回あたりの公 費負担額(円)	公費負 担割合																																																																																															
ロタ	生後6～32週未満	急性胃腸炎	9,800～14,830	全額																																																																																															
B型肝炎	12カ月未満	B型肝炎	6,740	全額																																																																																															
ヒブ	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	9,080	全額																																																																																															
小児用肺炎球菌	生後2～60カ月未満	細菌性髄膜炎	12,440	全額																																																																																															
四種混合	生後3～90カ月未満	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ	11,780	全額																																																																																															
二種混合	11歳以上13歳未満	ジフテリア・破傷風	5,130	全額																																																																																															
BCG	12カ月未満	結核	7,820	全額																																																																																															
麻しん・風しん	1歳児 小学校就学前1年間	麻しん・風しん	11,230	全額																																																																																															
水痘	生後12～36カ月未満	水痘	10,020	全額																																																																																															
日本脳炎	生後36～90カ月未満 9～13歳未満 外	日本脳炎	8,100 7,270	全額 全額																																																																																															
子宮頸がん	中学1年～高校1年の 女子	ヒトパピローマウイ ルス感染症	17,450	全額																																																																																															
高齢者インフルエンザ	65歳以上	インフルエンザ	1,500～4,200	一部																																																																																															
高齢者肺炎球菌	65歳～100歳の5歳刻み	高齢者の肺炎	1,500～9,000	一部																																																																																															
風しん第5期抗体検査	S37.4.2～S54.4.1生 れの男性（予防接種 は抗体検査の陰性	麻しん・風しん	2,680～6,320	全額																																																																																															
麻しん・風しん			10,410	全額																																																																																															
任意 成人 麻しん・風しん	妊娠を希望する20～ 40歳代の女性と夫	麻しん・風しん	3,000～5,000	一部																																																																																															
任意 成人 高齢者肺炎球菌	65歳以上で定期接種 以外	高齢者の肺炎	1,500	一部																																																																																															
	浄化槽設置事業補助金 【 P155 浄化槽普及対策費 】 【 下水道室 】	2,023	2,024	△0.0%	1,000			1,023	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独 処理浄化槽又は汲み取り便槽を撤去して合併処理浄化槽を設置する者に補助 金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努める。 補助金額 200千円／基 補助予定基数 10基																																																																																										

【 令和4年度変更点（前年度比増額理由） 】
 ・子宮頸がんワクチン接種における積極的勧奨の再開及びキャッチアップ接
 種※の開始
 （※の対象者は、接種を差控えていた平成9年～17年度生まれの女性）
 ・供給不足により接種を差控えていた日本脳炎ワクチン接種の再開
 ・風しん第5期の3年間延長

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P155 公害対策費 】 【 環境課 】	1,891	1,899	△0.4%				1,891	市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、河川等の水質を調査し、汚染の有無等を監視する。 1 河川等（河川水質監視） 8カ所 年2回 汐入川・平久里川・巴川（神戸地区）・どんどん川（船形地区） 2 河川等（最終処分場） 1カ所 年2回 最終処分場水質処理施設からの放流水の水質監視 3 浸出水（民家、溜池等） 7カ所 年1回 埋立地・工場跡地等の汚染物質監視 4 地下水（クリーニング店等） 2カ所 年1回 塩素系有機溶剤等による地下水汚染監視
	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 【 P155 温暖化対策費 】 【 環境課 】	7,400	7,400	0.0%	7,400			0	地球温暖化対策及び脱炭素化を促進するため、県の補助金を活用し、対象となる住宅用設備等を設置する者に対し補助金を交付する。 [補助対象設備等] ① 家庭用燃料電池システム ② 定置用リチウムイオン蓄電システム ③ 窓の断熱改修 ④ 太陽熱利用システム ⑤ 電気自動車 ⑥ V2H充放電設備 ※補助額等については、千葉県の補助制度によって変更の可能性あり
	○全国アマモサミット運営事業補助金 【 P155 温暖化対策費 】 【 環境課 】	2,500	0	皆増			500	2,000	海の自然再生・保全を目的とした「全国アマモサミット」の開催にあたり、関係機関で構成する実行委員会に対し、事業経費の補助を行う。 [事業概要] 「アマモ」や「アマモ場」を象徴的なキーワードとし、沿岸地域が抱える環境課題をテーマに、地域の事例発表や意見交換を行う。 財源内訳（その他）：館山市観光振興基金繰入金
	環境等監視業務 【 P157 地域環境保全費 】 【 環境課 】	5,573	5,551	+0.4%				5,573	公害防止条例、残土条例、廃棄物処理法等に基づく監視及び指導を行い、地域環境の保全を図る。 環境対策監視監（会計年度任用職員職員2名）

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	環境保全団体支援事業補助金 【 P157 地域環境保全費 】 【 環境課 】	600	600	0.0%				600	市内で自然環境の保全活動に取り組む団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 補助対象者 : 市内で自然環境の保全活動に取り組む団体 補助金額及び件数：一団体当たり上限300千円×2件
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P157 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	97,399	103,776	△6.1%				97,399	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する安房聖苑・長狭地区火葬場運営事業費の館山市負担金。 安房聖苑 南房総市山名345番地 長狭地区火葬場 鴨川市東町1850番地の17 ◆ 各火葬場定期修繕費の減による市町負担金の減
	ごみ指定袋費 【 P159 ごみ指定袋費 】 【 環境課 】	20,232	13,102	+54.4%				20,232	可燃ごみの搬出に用いる指定袋の製造、保管及び配送業務を委託する。 1 可燃ごみ用指定袋製造業務 製造予定数 450：2,200箱 300：1,400箱 150：750箱 指定袋材質 バイオマスプラスチック素材（生物由来の原料） 2 可燃ごみ用指定袋保管・配送業務 事業概要 ① 市が製造した指定袋の保管・在庫管理 ② 可燃ごみ用指定袋取扱店への配送 ◆ 製造数や素材の変更、製造単価の高騰による増
	ごみ収集費（可燃ごみ） 【 P159 ごみ収集費（可燃ごみ） 】 【 環境課 】	99,202	99,135	+0.1%			97,440	1,762	可燃ごみ用指定袋取扱店に対し、ごみ処理手数料の徴収及び可燃ごみ用指定袋の交付事務（指定袋の販売）を委託する。また、ごみ搬出場所に搬出された可燃ごみの収集運搬業務を委託する。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（可燃ごみ用指定袋） 6,300千円 取扱店数：135カ所（令和4年1月現在） 2 可燃ごみ収集運搬業務委託 92,136千円 搬出場所数：約1,650カ所 収集回数：各地区週2回（1月1日～3日を除く） 3 その他 消耗品外 766千円 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（可燃物用指定袋分）

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	ごみ収集費（再資源化ごみ） 【 P161 ごみ収集費 （再資源化ごみ） 】 【 環境課 】	172,372	172,291	+0.0%			22,344	150,028	粗大ごみ処理券取扱店に対し、ごみ処理手数料の徴収及び粗大ごみ処理券の交付を行う事務（処理券の販売）を委託する。また、可燃ごみの減量化及び資源ごみの循環のため、再資源化ごみの収集運搬、処理業務等を委託する。 1 ごみ処理手数料徴収事務委託（粗大ごみ処理券） 279千円 取扱店数：105カ所（令和4年1月現在） 2 再資源化ごみ収集運搬・処理業務委託 172,093千円 搬出場所数：約1,650カ所 収集回数：各地区月2～4回（1月1日～3日を除く） ※品目により異なる [再資源化対象] 金属類，プラスチック製容器包装，ペットボトル，古紙類，ガラス類 [再資源化量実績] 令和2年度 2,609 t 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（粗大ごみ分） フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	○粗大ごみ処理施設整備事業 【 P161 ごみ収集費 （再資源化ごみ） 】 【 環境課 】	50,131	0	皆増	16,710	30,000		3,421	安房郡市広域市町村圏事務組が運営する粗大ごみ処理施設が令和4年度で稼働停止するため、令和5年度供用開始に向けてDBO方式により施設整備する。 [設置場所] 館山市清掃センター内 [想定設備] 金属プレス機，建屋，インフラ整備，外構工事 [事業スケジュール] 令和4年度：施設整備 令和5～8年度：施設の管理運営

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P161 清掃センター運営費 】 【 環境センター 】	172,541	152,908	+12.8%		129,400	43,141	0	清掃センター（ごみ焼却施設）の安定稼働のため、主要設備の補修等を行う。また、基幹的設備改良（長寿命化）工事の対象とはならない老朽化が著しい設備の修繕を併せて実施する。 施設・設備改修工事 ・施設北東面外壁補修 ・フラッシュドア更新 ・焼却施設定期点検補修 ・一酸化炭素・酸素濃度測定機器更新 財源内訳（その他）：ごみ処理手数料（自己搬入分等） ◆ 前年度とは実施内容が異なることによる増
	清掃センター基幹的設備改良事業 【 P163 清掃センター長寿命化 対策費 】 【 環境センター 】	1,367,156	123,000	+1011.5%	226,623	764,300	164,077	212,156	清掃センター（ごみ焼却施設）の延命化を図るため、循環型社会形成推進交付金を活用し、長寿命化総合計画に基づいて基幹的設備改良工事を実施する。また、工事期間中に、焼却炉の停止又は稼働規模縮小の期間が生じるため、通常、休止している深夜帯の焼却業務及び外部処理施設への処理委託を行い、可燃ごみの安定処理に努める。 1 館山市清掃センター基幹的設備改良（長寿命化）工事・監理委託 ① 施工期間：令和3年度～令和5年度 ② 工事請負費 請負者：日立造船(株)東京本社 請負額：3,066,800千円（内、令和4年度支出額：1,144,000千円） ③ 監理委託費 請負者：(株)エイト日本技術開発千葉事務所 請負額：45,870千円（内、令和4年度支出額：11,000千円） 2 夜間施設運転管理業務委託 委託期間：令和4年度～令和5年度 深夜帯運転：0:00～8:00 3 一般廃棄物外部処理委託事業 ① 積みみ作業施設整備（可燃ごみ積み下ろし場） ② 積みみ作業従事の作業員を雇用（会計年度任用職員） ③ 可燃ごみ外部処理委託（民間処理施設等への焼却処理委託） 財源内訳（その他）：館山市環境保全基金繰入金 館山市都市計画事業基金繰入金 ◆ 基幹的設備改良工事の年度別執行割合に基づく増並びに夜間運転及び外部処理委託の実施による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	最終処分場水処理施設補修事業 【 P165 最終処分場運営費 】 【 環境センター 】	10,159	10,120	+0.4%		7,600		2,559	最終処分場水処理施設の設備を補修し、浸出水を安定処理することにより、環境の保全を図る。 設備・機械改修工事 ・浸出水調整槽整備工事 ・反応槽攪拌機整備工事
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大 ごみ処理施設運営費負担金 【 P167 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	16,979	39,160	△56.6%				16,979	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する粗大ごみ処理施設に係る館山市負担金 [粗大ごみ処理施設] 構成市町が収集した粗大ごみを破砕及び圧縮処理するための施設 所在地：館山市出野尾540番地 処理能力：50 t／日 ◆ 令和4年度の施設稼働停止に伴う修繕費の縮小による市町負担金の減
	○生ごみ処理機購入費補助金 【 P167 新型コロナウイルス 対策費 】 【 環境課 】	10,000	0	皆増	8,000			2,000	新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛に伴う家庭ごみの増加対策として、生ごみ処理機の購入費用の一部を補助し、可燃ごみの減量化や搬出回数の減少による感染リスクの軽減を図る。 補助対象：機械式生ごみ処理機又はコンポスト 補助金額：購入額の4/5（上限100千円）
	衛生センター定期点検補修事業 【 P167 衛生センター運営費 】 【 環境センター 】	20,827	26,762	△22.2%		15,600	5,227	0	衛生センター（し尿処理施設）の安定稼働のため、主要設備の補修等を行う。 施設・設備改修工事 ・ポリマー溶解槽更新 ・脱臭塔点検整備 ・し尿投入口整備 外 財源内訳（その他）：し尿処理手数料 ◆ 年度毎の補修・更新対象設備の精査による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
4 衛生費	し尿収集運搬運営事業費補助金 【 P169 し尿収集運搬費 】 【 環境課 】	32,872	16,721	+96.6%			32,872	0	し尿の収集人口が減少傾向にある中、し尿収集運搬事業の安定的な運営のため、収集運搬事業者に対し補助金を交付することで、市民の衛生的な生活環境の確保と負担軽減を図る。 補助対象：し尿収集運搬許可業者 補助金額：収集量10L当たり17円及び事業費のうち経常的な経費の50% ※経常的な経費：車両リース代、地代家賃、燃料費 外 財源内訳（その他）：館山市環境保全基金繰入金 ◆ 補助制度の見直しによる増
	○安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業統合協議事務費負担金 【 P169 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	21,229	0	皆増				21,229	安房郡市4市町における水道事業統合に向けた準備を行うために必要な費用等を構成市町が負担する負担金。 令和7年4月の事業統合を目指し、令和4年度より安房郡市広域市町村圏事務組合に水道統合統合推進室を設置し、4市町からの人員派遣により統合に向けた準備を行っていく。 令和4年度の主な事業：安房地域水道事業統合基本計画の策定等
	上水道費 【 P169 一部事務組合負担金 】 【 環境課 】	272,624	283,433	△3.8%		33,800		238,824	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団に対して、構成市として負担をする。 1 三芳水道企業団負担金 238,807千円 県水道料金との格差是正等に対する負担 2 三芳水道企業団出資金 33,817千円 災害対策・末端水道管耐震化事業に対する負担 ◆ 負担金積算基礎となる給水原価の減による市負担金の減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	農地利用最適化推進事業 【 P171 農業委員会運営費 】 【 農業委員会事務局 】	4,056	4,056	0.0%	492			3,564	<p>農業委員会の合議体としての意思決定を主に行う農業委員とは別に、担当区域における農地等利用の最適化の推進を図るため、農地利用最適化推進委員が活動を行う。</p> <p>農地利用最適化推進委員：8区域 13名</p> <p>[主な活動内容]</p> <ol style="list-style-type: none"> 担い手への農地等の利用の集積・集約化 遊休農地の発生防止・解消 人・農地プランの実質化に向けた地域での話し合いにおけるコーディネーター役
	農業次世代人材投資事業資金交付金 【 P173 農業者育成費 】 【 農水産課 】	1,500	1,500	0.0%	1,500			0	<p>青年の就農意欲喚起及び就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の若手農業者に対し支援を行う。</p> <p>給付金額：年間1,500千円（就農後最長5年間） 給付対象者：1名</p>
	農業経営所得安定対策の推進 【 P173 水田農業推進費 】 【 農水産課 】	11,866	10,125	+17.2%	7,075		2,084	2,707	<p>農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策」の推進を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 農業経営所得安定対策推進事業補助金 5,168千円 経営所得安定対策、米の需給調整等の事業推進に要する経費補助 補助先：館山市地域農業再生協議会 飼料用米等拡大支援事業補助金 2,279千円 飼料用米等の新規需要米の作付や大規模な集団転作の取組みに対する補助 補助先：事業に取り組んだ農業者等 植物防疫事業補助金 572千円 無人ヘリコプターによる水稲への農薬散布に対する補助 補助先：館山市植物防疫協会 会計年度任用職員（1名） 2,308千円 経営所得安定対策の事務補助 その他 1,539千円 <p>財源内訳（その他）：農業経営所得安定対策推進事業費</p> <p>◆ 飼料用米等拡大支援事業補助金の単価及び実施面積の増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	中山間地域等直接支払交付金 【 P175 中山間地域等 直接支払制度費 】 【 農水産課 】	4,283	4,294	△0.3%	3,211			1,072	耕作放棄地の発生を防止し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、協定に基づき5年以上農業生産活動を続ける農業者に対して、交付金を交付する。 対象：8集落 （滝ノ谷，加藤，久所，鴨田，畑中，水岡，横枕，田辺） 認定農業者 2名
	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金 【 P175 生産団体支援費 】 【 農水産課 】	13,500	1,886	+615.8%	13,500			0	産地間競争への対応，経営の強化を目的として整備される園芸生産施設及び機械の整備について支援を行い，園芸の振興を図る。 補助対象：認定農業者（いちご生産者1件） 補助内容：パイプハウス6棟 補助率：事業費の1/4以内 ◆ 千葉県補助対象事業費が増加したことによる増
	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P175 農業環境対策費 】 【 農水産課 】	1,600	1,600	0.0%	350			1,250	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため，資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い，農村環境の保全と園芸の振興を図る。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会 負担割合 ① 処理経費分（全農11% 県11% 市28% 受益者50%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%）

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	有害鳥獣対策費 【 P177 有害鳥獣対策費 】 【 農水産課 】	51,409	75,857	△32.2%	33,835			17,574	<p>鳥獣による農作物の被害等を抑えるため、鳥獣の捕獲事業、防護柵の設置及び地域ぐるみの活動について支援等を行う。</p> <p>1 有害鳥獣対策事業委託料 イノシシ・シカ等捕獲費の報奨制度 外</p> <p>2 鳥獣被害防止対策事業補助金 17,242千円 ・防護柵整備補助 11,292千円（定額） ・捕獲用ワナ購入補助 5,950千円（県1/2 市1/2）</p> <p>3 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 10,800千円</p> <p>4 鳥獣被害防止対策設備設置事業補助金 3,600千円 ・防護柵整備市単独補助 3,000千円（市1/2） ・捕獲用ワナ作製用資材費補助 600千円（市1/2）</p> <p>5 狩猟免許取得等補助金 1,716千円 ① わな猟免許及び第一種銃猟免許取得に係る費用支援 ② 猟銃所持許可（新規）に係る費用支援 ③ 猟銃及び猟銃・装弾保管庫購入に係る費用支援 ④ 猟銃所持許可（更新）に係る費用支援</p> <p>6 館山市獣害と戦う農村集落づくり事業補助金 500千円 地域ぐるみでの有害獣被害対策を推進するため、地域による総合的な被害対策 計画の策定・計画に基づく被害対策の実施に対する支援を行う。（市単独事業）</p> <p>7 その他手数料 271千円 放射能測定機器の校正点検手数料</p> <p>8 普通旅費 16千円</p> <p>◆ イノシシの捕獲見込み頭数の減少による減</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	○有害鳥獣対策費（施設費） 【 P177 有害鳥獣対策費 （施設費） 】 【 農水産課 】	113,954	0	皆増	47,362	47,900		18,692	<p>捕獲従事者の捕獲個体処分に係る労力軽減と埋却処分による環境汚染対策のため、処理施設を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設整備工事請負費（建屋（鉄骨平屋建て）・焼却炉） 2 工事管理委託料 3 解体工事請負費（既存倉庫解体） 4 道路維持補修工事請負費 5 その他 894千円（消耗品、水道光熱費 外） <p>◆ 施設の新規整備による増</p>
	食のまちづくり拠点施設整備事業 【 P179 食のまちづくり 拠点施設費 】 【 食のまちづくり推進課 】	476,005	46,353	+926.9%			476,005	0	<p>食のまちづくりの推進のため、民間事業者が施設整備から施設の維持管理及び運営までを包括的に行うDBO方式により、食のまちづくり拠点施設の整備を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設整備工事請負費 期間：令和4年・5年度 2 工事監理委託料 期間：令和4年・5年度 3 アドバイザリー業務委託料 ・期間：令和3年5月から令和5年3月まで ・業務内容：協定締結や開業準備に関する支援等 4 排水路改修工事請負費 ・施工箇所：稲地内 延長=367m ・工事概要：排水構造物工、管きょ工 5 農業用施設改修工事請負費 ・工事概要：拠点施設内布設パイプラインの延長及び迂回工事 6 土地購入費 15,486千円 ・拠点施設の周辺歩道整備等に係る用地取得 ・歩道用地等 計3筆 7 その他 1,590千円 ・購入用地の測量、登記委託料等 <p>財源内訳（その他）：前澤友作館山応援基金繰入金</p> <p>◆ 施設整備工事を実施することによる増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	ジビエ加工処理施設指定管理事業 【 P179 ジビエ加工処理施設費】 【 食のまちづくり推進課 】	1,250	12,520	△90.0%				1,250	ジビエ加工処理施設の維持管理及び運営業務について、指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウ等を活用することで、イノシシ等の有効活用を図る。 1 指定期間 令和3年12月～令和18年3月（約15年間） 2 業務内容 捕獲されたイノシシ等の解体、飲食店等への供給、外 ◆ 施設整備が令和3年度で完了したことによる減
	○館山市農水産物加工品開発等支援 事業補助金 【 P179 新型コロナウイルス 対策費 】 【 食のまちづくり推進課 】	3,000	0	皆増	2,400			600	館山市の食の魅力向上に向け、館山市産の農水産物を活用した館山ならではの加工品の開発等を促進するため、事業に要する経費を補助する。 1 対象者 個人、法人、団体（市内に活動の拠点を有するもの） 2 対象事業 館山市産の農水産物を活用した加工品の開発 既存の加工品の改良による付加価値向上などの事業 3 補助対象経費 設備費、使用料、消耗品費、その他 4 補助金額 1件あたり上限500千円
	○飼料生産拡大整備支援事業補助金 【 P181 畜産振興費 】 【 農水産課 】	13,673	0	皆増	13,673			0	耕作放棄地の再生利用による自給飼料の増産を行う取組に対し、機械等の整備や導入への支援を行う。 補助対象：農事組合法人 補助内容：収穫機、自走ラップマシーン等の導入 補助率：事業費の1/2以内
	農用地総合整備事業負担金 【 P181 土地改良費 】 【 農水産課 】	50,879	50,902	△0.0%			2,684	48,195	区画整理により優良農地の整備を図った農用地総合整備事業における市と受益者の負担金を償還する。 事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理 A=119ha 事業年度：平成13年度～21年度の事業に係る償還金 償還期間：平成22年度～令和6年度 財源内訳（その他）：農用地総合整備事業受益者負担金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6	農林水産業費 県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P181 土地改良費 】 【 農水産課 】	9,282	5,231	+77.4%		5,500		3,782	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから取水施設を更新する。 事業位置：南房総市川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：974.5ha 事業内容：油圧ユニット改修工，取水口進入路工，調査設計 事業年度：平成16年度～令和5年度 ◆ 対象事業費増加による増
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P181 土地改良費 】 【 農水産課 】	5,040	5,450	△7.5%				5,040	県営事業で実施した排水路や安房中央ダムから農業用水を供給する大幹線用水路及び幹線・支線パイプラインの施設の老朽化に伴う補修・整備に対して補助を行う。 事業位置：南房総市及び館山市内 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 県14% 市21% 土地改良区10% 受益面積：974.5ha
	農業用道路改修工事請負費 【 P183 農業用道路費 】 【 農水産課 】	4,911	4,746	+3.5%		3,900		1,011	農道の安全確保や排水路等の機能維持を図り、農業用施設の適正な維持管理を図る。 農道舗装補修工事 工事場所 正木地内 外
	補修修繕用材料費 【 P183 農業用施設費 】 【 農水産課 】	5,500	6,000	△8.3%				5,500	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材を交付する。 主な資材：生コンクリート，砕石，コンクリート二次製品，木杭等 申請者：農業協力員
	小規模土地改良事業補助金 【 P183 農業用施設費 】 【 農水産課 】	1,474	1,167	+26.3%				1,474	ため池・農道・用排水路等の破損補修や新規施設の設置など、小規模な土地改良事業を実施する地域団体に対して補助を行う。 事業主体 農家組合，水利組合等の団体 事業種目 かんがい排水事業，暗きょ排水事業，畑地かんがい事業 ため池修繕事業，農道整備事業，農道舗装事業，災害復旧事業 補助率 事業費の1/2以内

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	多面的機能支払交付金 【 P183 農地等保管理費 】 【 農水産課 】	33,615	34,105	△1.4%	25,210			8,405	過疎化・高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の強化や農村環境の保全と向上を図るため、地域ぐるみで農地や農業用水等の資源を守る共同活動の取り組みを行う組織（集落）に対して支援を行う。 支援対象：活動範囲内の農地面積により交付 負担割合：国50% 県25% 市25% 対象組織：16組織
	千葉県緑化推進委員会負担金 【 P185 緑化推進費 】 【 農水産課 】	1,986	954	+108.2%				1,986	森林の造成、保全及び生活環境の緑化の推進及び治山林道事業の推進を図る。 補助対象 千葉県緑化推進委員会 事業内容 県民植樹運動推進事業、県民みどりのつどい推進事業、国土緑化推進事業、治山林道関係事業の技術の向上 負担割合 千葉県緑化推進委員会の積算基礎表に基づき算出 ①均等割：県内市町村数 ②人口割：国勢調査人口比率 ③面積割：市町村別面積 ④事業割：治山林道事業の区域内工事費 ◆ 治山林道事業の実施に伴う事業割分増加による増
	生産拠点漁港市場機能強化事業補助金 【 P187 漁業経営支援費 】 【 農水産課 】	107,992	24,623	+338.6%	101,381			6,611	地域の漁業生産基盤を支えるため、老朽化による損傷が著しい船形漁港の荷捌き施設の改修事業に対して補助金を交付し、市場機能の強化と共に漁獲物の衛生管理や品質管理の向上を図る。 事業箇所：県営船形漁港 建物概要：鉄筋コンクリート2階建 建築面積1,531㎡ 令和3年度 実施設計委託 令和4年度 仮設～解体工（仮設施設～既存施設解体） 令和4年度～5年度 改築～解体工（新施設整備～仮設施設解体） 補助対象者：館山漁業協同組合 補助率：国2/3 県1/10 市1/20 ◆ 令和3年度に実施設計を完了し、施設改修が開始することによる増
漁業共済事業補助金 【 P187 水産振興支援費 】 【 農水産課 】	2,511	3,462	△27.5%				2,511	災害による損失補てん等を目的とする漁業共済に加入した漁業者に対して、補助金を交付し、漁業経営の安定を図る。 交付対象：市内3漁業協同組合 補助率：自己負担金（共済掛金）の10%	

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	水産多面的機能発揮対策事業負担金 【 P187 栽培漁業支援費 】 【 農水産課 】	528	528	0.0%				528	環境・生態系の保全として藻場の再生・保全を図り、水産業の再生・漁村の活性化を図るため、水産の資源管理に取り組む活動を行う漁業者等の団体に対して支援する。 事業主体：千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会 活動主体：船形地区磯焼け対策活動組織 西岬漁業共同組合西川名活動グループ 補助率：国 7.0/10 県 1.5/10 市 1.5/10
	稚貝放流事業補助金 【 P187 栽培漁業支援費 】 【 農水産課 】	3,422	2,966	+15.4%	1,206			2,216	市内3漁業協同組合が実施する磯根資源（さざえ、あわび）の保護・繁殖のための稚貝放流や藻場回復事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図る。 1 あわび種苗放流事業補助金 補助率：事業費の50% 2 東京湾漁業総合対策事業補助金（さざえ） 補助率：事業費の50%（県30%、市20%） 3 東京湾漁業総合対策事業補助金（藻場）（新規事業） 補助率：事業費の70%（県70%、市0%）
	漁港管理事業 【 P187 漁港管理費 】 【 農水産課 】	10,723	24,709	△56.6%	1,500	1,300		7,923	漁船航行の安全性確保や漁港機能を維持するため、漁港の泊地に堆積した土砂撤去や既設漁港施設の補修工事を実施する。 また、補修用資材の支給により漁港施設の補修を行い、漁港機能の維持を図る。 1 下原漁港機能保全工事詳細調査業務（北防波堤） 2 漁港維持工事 : 波左間漁港（物揚場脇の泊地） : 下原漁港（香）（船揚場脇の泊地）外 3 漁港施設補修用材料費 主な資材：標識灯，生コンクリート，方塊ブロック，砕石など ◆ 下原漁港機能維持補修工事（西防波堤）分の減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
6 農林水 産業費	県営漁港工事工事負担金 【 P189 漁港建設費 】 【 農水産課 】	9,312	750	+1141.6%			1,800	7,512	千葉県が実施する県営漁港（船形漁港、富崎漁港）の整備に対して、事業費の一部を負担する。 1 富崎漁港 航路浚渫 1,500㎡ 2 船形漁港 側溝補修 L=10m 3 船形漁港 防砂柵補修 L=30m 負担金割合：漁港整備事業 県 50% 市 50% 海岸保全事業 県87.5% 市12.5% 財源内訳（その他）：県営漁港整備事業地元協力金 ◆ 富崎漁港の航路浚渫実施による増
7 商工費	消費生活推進事業 【 P189 消費生活相談対策費 】 【 市民協働課 】	2,999	2,772	+8.2%	109			2,890	多様化する消費生活トラブルに対し、消費者相談業務や啓発活動を実施し、市民の安全確保や被害の未然防止に努める。 [相談件数実績] 平成29年度：186件 平成30年度：242件 令和元年度：227件 令和2年度：263件 令和3年度：157件（令和3年12月末現在）
	中小企業融資事業 【 P191 中小企業融資費 】 【 雇用商工課 】	57,842	58,745	△1.5%			50,000	7,842	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入を行った中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給する。 ※ 令和2年度～3年間 利子補給率1.0%・保証料補給金100% 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 4,012千円 小規模事業者経営改善資金を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給する。 2 中小企業融資保証料補給金 1,739千円 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料の一部を補給する。 3 中小企業融資利子補給金 2,088千円 館山市中小企業融資の借入を行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給する。 4 中小企業融資預託金 50,000千円 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託する。 5 その他（損目計上等） 3千円 財源内訳（その他）：中小企業預託金元金 ◆ 融資予定件数の減少による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	商工関係団体支援事業 【 P191 商工関係団体支援費 】 【 雇用商工課 】	9,179	8,579	+7.0%				9,179	商工業や伝統工芸品産業の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援する。 1 房州うちわ振興協議会補助金 150千円 国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興のための助成 2 商店会連合会補助金 1,200千円 商店会の組織強化・育成及び近代化促進等への助成 3 館山たばこ販売組合補助金 100千円 「クリーンキャンペーン」「未成年者喫煙防止啓発キャンペーン」 など啓発事業に対する助成 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商 工業の総合的な改善発展のための事業助成 5 中小企業支援事業 ※定住自立圏共生ビジョン事業 600千円 中小企業・個人事業主を支援するため、総合相談窓口設置による 専門員・相談員の報償費 6 その他（会議等出席負担金） 58千円 ◆ 中小企業支援事業に係る総合相談窓口設置による専門員・相談員の 報償費の増
	企業誘致推進事業 【 P191 企業誘致推進費 】 【 雇用商工課 】	6,267	9,816	△36.2%				6,267	市内経済の活性化及び雇用の場の確保を図るため、企業立地及び雇用の促 進に関する条例に基づき、新設・増設した企業に対して固定資産税・都市計 画税収納額分を支援する。 1 企業立地奨励金 6,164千円 助成対象：新設・増設分にかかる固定資産税・都市計画税収納額 助成件数：3社 交付期間：操業を開始した日の翌年の4月1日から3年間 2 その他（旅費等） 103千円 ◆ ワークेशन推進業務を移住・定住促進事業へ位置付けたこと等 による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	リノベーションまちづくり推進事業 【 P193 リノベーション まちづくり推進費】 【 雇用商工課 】	7,700	8,800	△12.5%	3,850		700	3,150	まちづくりの担い手となる人材の輩出、遊休不動産の活用を図るため、リノベーションまちづくり事業を推進する。 1 リノベーションまちづくり構想（ビジョン）の策定 2 リノベーションまちづくり講演会 3 起業支援に係る官民連携事業 4 地元高校生とのまちづくり部活動事業 5 空き店舗活用ワークショップ 6 リノベーションまちづくり経過発表会 財源内訳（その他）：館山市まち・ひと・しごと創生基金繰入金 ◆ 地方創生推進交付金の実施計画による減
	起業支援事業 【 P193 新型コロナウイルス 対策費】 【 雇用商工課 】	1,970	0	皆増	1,536			434	市内産業の振興及び起業の機運醸成を図るため、創業支援セミナーの開催等や、起業する個人や法人に対し、事業を起すために要する経費の一部を補助する。 1 起業支援補助金 1,920千円 事業所等開設経費又は事業所等賃借経費の一部を補助する。 補助率：補助対象経費の1/2以内 上限：240千円 補助率：月額賃借料の1/2以内 上限：20千円/月（12カ月まで） 補助数：8件 2 謝礼金 50千円
	中小企業融資事業 【 P193 新型コロナウイルス 対策費】 【 雇用商工課 】	291,101	476,151	△38.9%			291,101	0	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、売上高が減少している市内中小企業者の資金繰りの支援を行う。 [対象条件] 1カ月の売上高が、前年同月比5%以上減少した事業者 [貸付限度額] 運転資金5,000千円 設備資金20,000千円 1 中小企業融資返済元金助成金 92,396千円 2 中小企業融資保証料補給金 2,612千円 3 中小企業融資利子補給金 26,093千円 4 中小企業融資預託金 170,000千円 財源内訳（その他）：前澤友作館山応援基金繰入金 121,101千円 中小企業預託金元金 170,000千円 ◆ 融資残高の減少による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	観光振興費 【 P193 観光振興費 】 【 観光みなと課 】	35,871	17,743	+102.2%			21,365	14,506	観光客誘致のための宣伝や受入体制の強化、体験観光などの推進による地域経済の活性化を図るため、民間団体等が行う事業を支援する。 1 館山市観光協会補助金 10,481千円 （一社）館山市観光協会が実施する各種観光振興事業に対する補助 2 館山市観光協会補助金 18,000千円 定住自立圏共生ビジョンにおいて、館山市及び南房総市観光協会が共同で実施する事業に対する補助 ※ 定住自立圏共生ビジョン事業 3 観光振興支援事業補助金 500千円 館山市が設置する観光関連施設に関する事業に対する補助 4 館山市温泉事業組合補助金 6,784千円 温泉事業推進のため、配湯にかかる経費やPR事業に対する支援 5 その他（会議出席負担金 外） 106千円 財源内訳（その他）：定住自立圏近隣市負担金、観光振興基金繰入金 ◆ 定住自立圏共生ビジョン事業等による増
	観光振興費（広域連携費） 【 P195 観光振興費（広域連携費） 】 【 観光みなと課 】	1,550	1,585	△2.2%				1,550	観光振興による地域経済活性化を図るため、南房総地域の自治体等と広域連携による各種観光振興事業及び観光プロモーションを実施する。 1 南房総観光連盟負担金 280千円 安房3市1町及び同観光協会等と連携し、首都圏を中心とした各種観光PR等の実施 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,170千円 安房地域3市1町及び富津市連携事業 （株）東京湾フェリーとの連携による各種観光PRや各種モニターツアー等の実施 3 その他（普通旅費、会議出席負担金 外） 100千円
	観光プロモーション費 【 P195 観光プロモーション費 】 【 観光みなと課 】	2,007	3,552	△43.5%				2,007	館山市の首都圏を中心とした国内向け観光PR事業を推進する。 1 事務機器類保守点検委託料 2 インバウンド推進事業負担金 833千円 3 その他（謝礼金、普通旅費 外） 701千円 ◆ 観光ガイドブックを増刷しないことによる減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	海水浴場費 【 P197 海水浴場費 】 【 観光みなの課 】	20,243	20,267	△0.1%				20,243	市内4カ所の海水浴場（北条・新井・沖ノ島・波左間）を開設し、安全確保に努める。 1 会計年度任用職員報酬等（海水浴場監視監） 1,243千円 2 海水浴場監視船委託料 監視区域：4地区（北条・新井、沖ノ島、波左間） 3 海水浴場監視委託料 海水浴場監視委託：4海水浴場 4 監視所救護所等設置工事請負費 無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（船形・那古） 監視所放送設備等設置及び撤去 5 その他（仮設トイレ借上、補修修繕用材料費 外） 2,427千円
	観光施設管理運営費 【 P199 観光施設管理運営費 】 【 観光みなの課 】	72,099	68,386	+5.4%	4,431		11,583	56,085	来訪者が快適に観光地めぐりができるように、花き植栽及び清掃等により観光地の美化に努める。 1 会計年度任用職員報酬等 10,755千円 2 公衆トイレ清掃委託料（常設22カ所及び夏期仮設トイレ） 3 し尿浄化槽維持管理委託料 4 夏期海岸ごみ回収委託料 5 観光地美化事業委託料 館山駅東ロータリー植栽 県道南安房公園線（フラワーライン）花き植栽 6 館山集団施設地区管理委託料（浜田・見物地区） 7 沖ノ島警備業務委託料 8 沖ノ島環境保全協力金受領業務委託料 9 トイレ改修工事請負費 10 飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 11 駐車場整備工事請負費 12 その他維持管理費（仮設トイレ借上、消耗品、光熱水費 外） 11,628千円 財源内訳（その他）：フレフレたてやま応援基金繰入金 観光振興基金繰入金 ◆ トイレ改修工事請負費等による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	渚の駅たてやま施設管理運営費 【 P201 渚の駅たてやま 施設管理運営費 】 【 観光みなと課 】	44,430	49,772	△10.7%	1,615		24,268	18,547	“渚の駅”たてやまの施設管理及び魅力向上のための施設機能の充実強化を図る。 1 会計年度任用職員報酬等 5,880千円 2 電気使用料 11,611千円 3 建物等修繕料 1,700千円 4 販売用物品費 4,047千円 5 “渚の駅”たてやま警備委託料 6 指定管理委託料（受付業務） 7 土地借上料 1,485千円 8 渚の駅博物館LED照明器具賃貸料 87千円 9 その他維持管理費（消耗品、光熱水費、管理委託料 外） 財源内訳（その他）：渚の駅たてやま物品等売払収入 渚の駅施設電気等使用料負担金 フレフレ・たてやま応援基金繰入金 外 ◆ 施設整備工事請負費の減
	○新型コロナウイルス対策費 【 P203 新型コロナウイルス 対策費 】 【 観光みなと課 】	17,350	0	皆増	15,225		1,575	550	ウィズコロナ下での観光イベントの実施に対する補助等を行うことで、経済活動の再開を図る。 1 観光イベント委託料 ① たてやま海まちフェスタ委託料 たてやま海まちフェスタ実行委員会への委託料 ② 観光イベント委託料 さかなクンのイベントを実施 2 ロケツアーリズム協議会負担金 550千円 ロケツアーリズム推進のための協議会に対する負担金 3 観光振興支援事業補助金 1,500千円 民間団体が行う観光振興に資する事業に対する補助 補助率：事業費の2/3 4 館山市観光行事補助金 ① 館山観光まつり 補助対象：館山観光まつり実行委員会 ・館山オープンウォータースイムフェスティバル 450千円 ・館山湾花火大会 6,300千円 ② 南総里見まつり 補助対象：南総里見まつり実行委員会 5,000千円 財源内訳（その他）：館山市まち・ひと・しごと創生基金繰入金 観光振興基金繰入金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	市道植栽管理等維持事業 【 P207 道路等維持補修費 】 【 建設課 】	40,000	36,000	+11.1%				40,000	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行う。 1 植栽管理委託 館山駅西口交通広場等植栽管理 外4カ所 2 除草管理委託 市道1194号線（高井・国分・上野原地区）草刈 外14カ所 ◆ 設計単価の改定による増
	道路維持補修事業 【 P207 道路等維持補修費 】 【 建設課 】	32,200	30,156	+6.8%				32,200	市道等の適正な維持管理のため、道路の維持補修工事等を行う。また、地域ボランティアに対する支援を行う。 1 道路維持補修工事 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事 北条・新井、那古・船形海岸沿線 3 補修修繕用材料費 グレーチング、アスファルト合材、生コンクリート、草刈機の燃料、替刃など ◆ 補修件数の増加による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	道路新設改良費 【 P209 道路新設改良費 】 【 建設課 】	228,514	466,253	△51.0%	28,644	167,100		32,770	<p>生活環境及び道路機能の向上を図るため、市道の改良等に伴う調査、設計、工事等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 市道9052号線道路整備事業（二子地区） 事業概要：委託料・用地購入 市道8038号線道路改良事業（稲地区） 事業概要：工事請負費・委託料・移設移転補償費 ※食のまちづくり拠点施設整備関連事業 市道5025号線道路整備事業（布沼地区外） 事業概要：工事請負費・委託料 ※消防分遣所移転に伴う道路整備 道路改良事業（北条地区外） 事業概要：工事請負費1路線・委託料3路線 道路排水整備事業（布良地区外） 事業概要：工事請負費7路線・委託料1路線 舗装修繕事業（館山地区外） 事業概要：工事請負費8路線・委託料 <p>◆ 大型事業完了による減</p>
	橋梁整備費 【 P209 橋梁整備費 】 【 建設課 】	56,854	54,100	+5.1%	31,267	15,700		9,887	<p>安全な交通機能確保のため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検及び補修工事を行う。また、点検結果を踏まえ、現行の橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 橋梁定期点検業務 11橋 戸倉橋橋梁補修工事（上真倉地区）外 2橋 長寿命化修繕計画策定（現行計画の見直し） <p>◆ 橋梁長寿命化修繕計画見直し実施による増</p>
	河川等維持事業 【 P209 河川等維持管理費 】 【 建設課 】	50,500	34,100	+48.1%		35,800		14,700	<p>河川の適正な維持管理のため、護岸補修や堆積土砂の撤去等を行い河川環境の改善を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 河川堆積土砂撤去工事：準用河川どんどん川（那古地区）外 河川維持工事：普通河川長田川（豊房地区）外2カ所 <p>◆ 大規模補修工事の実施による増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	○河川整備費 【 P209 河川整備費 】 【 建設課 】	6,303	0	皆増				6,303	大雨時に溢水が発生している河川流域について、被害解消のため、排水施設の現況流下能力及び浸水対策の検討のための流域調査を行う。 調査対象河川：普通河川境川流域（長須賀～山本）
	港湾施設整備費 【 P211 港湾施設整備費 】 【 観光みなと課 】	117,215	56,772	+106.5%		102,200	10,065	4,950	千葉県が実施する港湾整備事業について、事業費の一部を負担し、事業の推進を図る。 1 多目的栈橋改修費（館山地区） ① 歩道改良事業（歩道部修繕工：国補助事業） 事業費：96,000千円 市負担額：18,000千円（負担率18.75%） ② 栈橋部拡幅事業（拡幅部下部工事費：国補助事業） 事業費：490,000千円 市負担額：82,565千円（負担率16.85%） ③ 栈橋部拡幅事業（資材価格調査等：県単独事業） 事業費：12,000千円 市負担額：3,600千円（負担率30.00%） 2 館山港耐震岸壁改修費（宮城地区） 事業費：69,600千円 市負担額：13,050千円（負担率18.75%） 財源内訳（その他）：前澤友作館山応援基金繰入金 ◆ 栈橋部拡幅工事着工による事業費の増
	みなと振興費 【 P211 みなと振興費 】 【 観光みなと課 】	5,525	5,551	△0.5%			5,525	0	館山夕日栈橋，“渚の駅”たてやま及び館山湾の利活用を推進し、海路を活用した交流人口の拡大と地域経済活性化を図るため、クルーズ船や官公庁船・プレジャーボート等多様な船舶の寄港促進や受入環境等の整備を行う。 業務内容：① 船会社や官公庁・マリーナ等へのポートセールスの実施 ② 船舶寄港時の歓迎行事等の実施 ③ 高速ジェット船季節運航における、東京竹芝⇄館山航路 館山⇄大島航路の周知及び利用促進 ④ 新たな航路の検討 等 ※ 令和4年度寄港予定船舶 ・ にっぽん丸（客船） ・ 高速ジェット船運航2月～3月 ・ 貨客船「さるびあ丸」 ・ 自衛隊艦船をはじめとした官公庁船 等 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	○都市計画道路調査事業 【 P215 都市計画調査費 】 【 都市計画課 】	8,272	0	皆増	2,757			5,515	長期未着手の都市計画道路の見直し（廃止）のため、交通処理検証を踏まえた調査検討を行う。 ・都市計画道路調査検討業務委託
	○宅地耐震化推進事業 【 P215 都市計画調査費 】 【 都市計画課 】	6,820	0	皆増	3,410			3,410	大規模盛土造成地の状態把握のため、変動予測調査を実施する。 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託（第二次スクリーニング計画作成）
	花のまちづくり事業 【 P215 花のまちづくり費 】 【 都市計画課 】	1,274	1,468	△13.2%			1,274	0	「花のまち館山」の総合的な取組を推進し、地域の活性化を図るとともに花がもつ効用を生かした豊かな地域社会の実現を目指す。 1 ガーデニングコンテスト 2 ガーデニング教室 3 公共施設への花木植栽 財源内訳（その他）：館山ガーデニング教室参加料 フレフレ・たてやま応援基金繰入金
	○館山駅自由通路等施設整備事業 【 P215 新型コロナウイルス 対策費 】 【 都市計画課 】	3,520	0	皆増	3,168			352	新型コロナウイルス感染症対策として、換気性能向上のため施設の整備改修を行う。 事業内容：館山駅西口多目的室空調機更新
	船形館山線道路整備事業 【 P217 都市計画道路整備管理費 】 【 都市計画課 】	34,792	51,981	△33.1%				34,792	道路ネットワークの整備や観光振興による地域の活性化、歩行者の安全対策、災害時の避難路確保、冠水被害の解消を図ることを目的とした船形バイパスの整備を推進する。 1 用地取得事務手数料（千葉県地方土地開発公社事務手数料） 2 鑑定調査等委託料（不動産鑑定業務・物件調査等業務） 3 資材価格等調査業務委託料 4 登記委託料（用地取得に伴う分筆登記委託料） 5 道路維持補修工事請負費（取得用地を維持・管理するための工事費） 6 工事整備用材料費（取得用地の木柵等補修用材料費） 7 土地購入費 8 千葉県地方土地開発公社預託金 9 その他 路線概要：L=1,128m 幅員14m ◆ 道路新設改良工事請負費の令和3年度補正での事業化による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	雨水排水路整備事業 【 P217 雨水排水路整備費 】 【 都市計画課 】	229,074	148,328	+54.4%		189,900		39,174	<p>周辺地域の浸水被害解消のため、排水路の整備を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保する。</p> <p>1 北条中央排水路（北条地内 延長L=294m） 令和2年度 測量・実施設計 令和3年度 1期工事（ボックスカルバート工） 令和4年度 2期工事（ボックスカルバート工） ※（新）館山中学校整備に合わせて実施</p> <p>2 楠見1号排水路（館山地内 延長L=303m） 令和3年度 測量・詳細設計 令和4年度 1期工事（ボックスカルバート工・U型水路工） 令和5年度 2期工事（ボックスカルバート工・U型水路工）（予定）</p> <p>3 那古下水路（那古地内） 令和4年度 測量 延長L=600m</p> <p>◆ 楠見1号排水路の本工事着手及び那古下水路の事業化による増</p>
	雨水排水路修繕事業 【 P219 雨水排水路管理費 】 【 都市計画課 】	4,405	14,195	△69.0%				4,405	<p>排水路の適正な維持管理のため、必要な修繕等を実施し、安全・安心で快適な居住環境を確保する。</p> <p>1 船形芝2号排水路 転落防止柵補修工事 施工箇所：船形地内 延長L=26m</p> <p>2 楠見2号排水路 蓋交換工事 施工箇所：館山地内 枚数N=5枚</p> <p>3 その他排水路修繕工事等</p> <p>◆ 事業箇所の減少による減</p>
	都市公園指定管理事業 【 P219 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	59,057	57,317	+3.0%				59,057	<p>館山城・城山公園等を併せた管理・運営業務を指定管理者により実施し、効率的・魅力的な施設管理に努める。</p> <p>期 間：令和元年12月1日～令和6年11月30日（5年間） 業 務：① 城山公園を含む市内6園の管理・運営業務 ② 中央公園の維持管理業務</p> <p>◆ 指定管理者の事業計画による委託料年割額の増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	都市公園施設整備事業 【 P219 公園管理運営費 】 【 都市計画課 】	3,784	3,990	△5.2%		2,800		984	適正な都市公園の維持管理のため、老朽化した施設設備の改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。 北条中央公園給水管更新 延長L=160.0m
	市営住宅管理運営事業 【 P221 市営住宅管理運営費 】 【 建築施設課 】	82,447	23,513	+250.6%	16,650	50,100	15,697	0	市営住宅の適正な維持管理のため、「館山市営住宅長寿命化計画」に基づき、施設の改修及び修繕工事を行う。 1 那古住宅大規模改修事業（長寿命化型） 令和3年度 工事設計業務委託 令和4年度 1号棟改修工事（建物概要 昭和53年築 床面積 990㎡） 令和5年度 2号棟改修工事（建物概要 昭和54年築 床面積1,063㎡） 2 笠名住宅解体事業 木造家屋3棟解体予定 3 その他 経年劣化が原因と見られる修繕等 財源内訳（その他）：市営住宅使用料 ◆ 大規模改修工事の着手による増
	○空家等対策計画策定事業 【 P223 空家対策費 】 【 建築施設課 】	7,590	0	皆増				7,590	全国的に増加している危険空家及び利活用可能な空家について、今後の利活用や除却などの対策を総合的に進めるため、空家等対策計画を策定する。 [事業内容] ・空家等対策計画の策定（パブリックコメントの実施） ・空家等対策協議会の設置及び運営支援
9 消防費	安房郡市広域市町村圏事務組合常備 消防費負担金 【 P225 一部事務組合負担金 】 【 危機管理課 】	908,326	863,915	+5.1%				908,326	安房郡市広域市町村圏事務組合が担う常備消防の施設整備や運営等の経費に対する市町負担金を負担し、常備消防の円滑な運営を図る。 ・市町割・人口割・職員数割の負担金（人件費 外） 861,933千円 ・特別負担金（地方債償還負担金 外） 46,393千円 ◆ 分署整備費及び地方債償還金の増による市町負担金の増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	消防団運営費 【 P225 消防団運営費 】 【 危機管理課 】	46,645	46,161	+1.0%	832		200	45,613	火災や風水害などの災害から市民の生命・身体・財産を守る消防団員に対し、消防団条例に基づく報酬並びに消防操法訓練の実施及び火災出動等に対する費用弁償を支給するとともに、消防団活動に必要な被服等を支給する。 1 消防団員報酬 15,303千円 2 出動に対する費用弁償 17,000千円 3 活動服、長靴等の購入費 5,800千円 外 財源内訳（その他）：館山市まち・ひと・しごと創生基金繰入金
	消防機材費 【 P227 消防機材費 】 【 危機管理課 】	34,029	5,238	+549.7%	13,995	14,600		5,434	消防団が使用する各種資機材を整備し、消防力の充実及び強化を図る。 1 消防用ホース、吸管等 2 第7部車両 CD-1型消防ポンプ自動車 3 第26部車両 消防小型ポンプ積載型軽自動車 外 ◆ 消防車両の更新による増
	防火水槽整備事業 【 P227 消防施設費 】 【 危機管理課 】	8,326	19,551	△57.4%		6,200		2,126	消防水利の拡充や安全性、耐震性を高めるため、防火水槽の新設や修繕等を行い、消防力の充実及び強化を図る。 防火水槽整備 蓋掛3カ所（国分地区、神余地区、浜田地区） ◆ 前年度とは実施内容が異なることによる減
	消防団詰所整備事業 【 P227 消防施設費 】 【 危機管理課 】	3,855	28,638	△86.5%		2,800		1,055	消防団の統合に向けた消防団詰所の改修を行い、消防力の充実及び強化を図る。 [事業概要] 第9分団第26部と第27部の統合に伴う消防車両車庫の増設 建物概要：鉄骨造平屋建ガルバニウム鋼板折板葺 面積約24㎡ 建設位置：第9分団第26部詰所脇（九重小学校敷地内） ◆ 前年度とは実施内容が異なることによる減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
9 消防費	防災行政無線整備事業 【 P229 防災対策費 】 【 危機管理課 】	66,065	27,978	+136.1%		64,800		1,265	災害時における情報連絡体制を確保するため、同報系防災行政無線等の保守点検及び既存防災行政無線（親局、子局）の更新を行い、安全安心なまちづくりを推進する。 1 防災行政無線設備更新 ・親局操作盤更新 ・屋外拡声子局更新（那古小、神余小、館野小、旧神戸小） 2 防災行政無線保守点検業務委託料（年1回点検） 3 防災情報発信に係るソフトウェア更新 4 その他 維持管理にかかる補修費 ◆ 防災行政無線の更新実施による増
	自主防災組織補助金 【 P229 地域防災対策費 】 【 危機管理課 】	1,429	1,564	△8.6%	714			715	各地区の自主防災組織の充実のため、自主防災組織が実施する防災機材の購入や非常食等の備蓄などに補助金を交付し、災害時の迅速かつ効率的な救援活動を推進する。 補助対象：自主防災会 補助金額：施設の整備補助 補助率1/2（上限1,000千円） 備品購入補助 補助率1/2（上限 200千円） 補助予定：施設整備2地区 備品購入14地区
	災害時情報伝達システム事業 【 P231 災害対応費 】 【 危機管理課 】	2,305	1,645	+40.1%			2,305	0	目の不自由な方や独居の高齢者など、防災行政無線の放送が聞きづらい方に対応するため、電話による一斉情報伝達や安全安心メール等により、防犯・防災・消防等の緊急情報を市民へ提供し、安全安心なまちづくりを推進する。 1 災害時情報伝達システム通信料（電話による一斉情報伝達） 登録者数 237人（令和3年12月末時点） 2 安全安心情報配信業務委託料（安全安心メール） 登録者数 15,155人（令和3年12月末時点） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 ◆ 電話による伝達回数増加による増
	防災・減災費用保険料 【 P231 災害対応費 】 【 危機管理課 】	1,265	1,267	△0.2%			1,265	0	避難指示等の発令により避難所設営や応急救助を行うための人件費等の諸費用を負担する保険に加入する。 支払限度額 年間5,000千円（1事案あたり1,000千円） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	定期健康診断・生活習慣病予防検診費 【 P235 保健体育費 】 【 教育総務課 】	6,170	6,415	△3.8%				6,170	<p>1 定期健康診断委託料 児童生徒及び職員の健康の維持・増進を図るため、各学校で定期健康診断を実施する。 [検診種目] 尿検査、心電図検査、脊柱側わん症検診、胃疾患検診、職員定期健康診断</p> <p>2 生活習慣病予防検診委託料 小学校5年生及び中学校2年生を対象に検診を実施し、アフターケアを通じて生活習慣病の予防に努める。 [検査項目] 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 [対象者] 小学校5年生 中学校2年生</p>
	体育振興事業 【 P235 保健体育費 】 【 教育総務課 】	7,722	7,700	+0.3%				7,722	<p>児童生徒の体力づくりや運動能力の向上など、学校体育及び部活動の振興を図るため、関連団体や中学校へ補助金の交付や負担金の支出を行う。</p> <p>1 小中学校体育振興会補助金 3,500千円 [交付対象] 館山市小中学校体育振興会 [補助事業] 小学校（体操教室・陸上競技大会費用） 中学校（千葉県総合体育大会及び新人体育大会、関東・全国大会への参加に要する費用）</p> <p>2 中学校部活動補助金 3,500千円 [交付対象] 館山市立中学校 [補助対象] 各種大会参加に要する費用（千葉県大会安房支部予選会等） 部活動備品購入費</p> <p>3 千葉県小中学校体育連盟安房支部負担金 722千円 [負担内訳] 各種大会開催経費・千葉県小中学校体育連盟負担金</p> <p>※ 効果的な予算執行のため、従前の小中学校体育振興委託料及び全国大会等出場費用補助金の予算の組替えによる新規補助</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	特別支援教育体制推進費 【 P237 特別支援教育費 】 【 教育総務課 】	29,330	31,280	△6.2%	1,527			27,803	<p>1 特別支援教育学習支援員 24,748千円（21,055時間／31人分） 特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援のため、各小中学校に支援員を派遣する。</p> <p>会計年度任用職員報酬 外</p> <p>2 特別支援教育巡回指導員（新規） 4,582千円（3,618時間／4人分） 年々増加する支援が必要な児童生徒への対応として、特別支援対策チームを新たに設置し、幼児期段階からの巡回指導の強化などの対策の検討を行い、支援が必要となる児童生徒の軽減を目指す。</p> <p>会計年度任用職員報酬 外</p>
	特別支援教育就学奨励費 【 P237 特別支援教育費 】 【 教育総務課 】	8,263	8,634	△4.3%	4,130			4,133	<p>特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部を支援する。</p> <p>[対象経費] 学用品等購入費・新入学学用品費等・修学旅行費・通学費・校外活動等参加費・給食費・交流及び共同学習交通費 等</p> <p>[支給対象者見込人数] 小学校 167人 中学校 45人 [支給見込額] 小学校 5,747千円 中学校 2,516千円</p>
	要保護及び準要保護児童生徒援助費 【 P239 要保護・準要保護費 】 【 教育総務課 】	25,668	22,299	+15.1%	105			25,563	<p>経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育が円滑に受けられるよう必要な援助を行う。</p> <p>[対象経費] 学用品費・通学用品費・校外活動費・通学費・修学旅行費 体育実技用具費・新入学学用品費等・医療費・学校給食費 通信費（※ 新規項目／家庭学習に対する通信費支援）</p> <p>[支給対象者見込人数] 小学校 161人 中学校 97人 [支給見込額] 小学校 12,831千円 中学校 12,837千円</p> <p>◆ 新規援助項目の設定及び修学旅行費・校外活動費などの援助単価の増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	教育相談事業 【 P239 教育相談費 】 【 教育総務課 】	7,671	7,335	+4.6%				7,671	1 教育支援センター運営費 3,495千円 小中学校において不登校となっている児童生徒の学校復帰を支援するため、教育支援センターにおいて、学習支援や生活支援を行う。 [支援員] 2人 [設置場所] 館山市コミュニティセンター内（平成30年4月設置） 2 いじめ相談室運営費 2,365千円 「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談等に対応し、早期発見・早期解決を図る。 [アドバイザー] 2人（常時1名配置） [設置場所] 館山市コミュニティセンター内（平成25年3月設置） 3 児童生徒心理検査費 児童生徒を対象とした心理テスト（hyper-Qテスト）を実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめ被害を受けている児童生徒の早期発見や学級状態などの現状把握及び問題点の改善を図る。 [実施回数] 年2回 [実施対象] 小学校4年生～中学校3年生
	スクールバス運行費 【 P239 遠距離通学対策費 】 【 教育総務課 】	18,470	12,801	+44.3%				18,470	遠距離通学の児童生徒に対する支援として、房南小学校区及び館山中学校区において、スクールバスを運行する。 1 運行台数 5台 ① 房南小学校 1台（布良・相浜・大神宮・竜岡・中里・犬石の一部） ② 館山中学校 4台（館野の一部及び九重地区）（西岬地区）（神余地区）（畑地区） ◆ 令和4年度から下記のとおり変更することによる増 ・ 西岬地区の登校時を路線バス活用からスクールバス運行へ変更 ・ 神余畑地区での1台運行を分離し2台運行へ変更 2 使用の範囲 ① 通常運行 登下校運行 ② 臨時運行 各中学校における部活動の各種大会への参加 ③ 校外学習 各小中学校の学習活動

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄のⒶ印は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P239 遠距離通学対策費 】 【 教育総務課 】	3,294	2,826	+16.6%				3,294	遠距離通学の児童生徒に通学費を補助し、保護者負担の軽減を図る。 [補助対象者] 小学校2km以遠、中学校4km以遠から通学する児童生徒 1 小学校 3,074千円（登下校に要する路線バス運賃の補助） ① 館山小：69人 ② 西岬小：25人 ③ 房南小：7人 2 中学校 220千円 ① 登下校に要する自転車の維持管理費 館山中：12人 ② 休業期間中の登下校に要する路線バス運賃の額 館山中：62人
	学力向上推進コーディネーター費 【 P239 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	1,724	1,809	△4.7%				1,724	児童生徒の学力向上を目的として、中学校区にコーディネーターを配置し小中一貫教育の推進を図るとともに、小学生の英語力定着のため、英語指導を担当するコーディネーターを配置する。 1 小中一貫教育推進コーディネーター 2名 881千円 （館山中学校区・第一中学校区） ・ 学区の小中学校の連携を図り、小中一貫教育としての学力向上の支援及び、学力向上のために各校の実情に応じた指導・助言を行う。 2 英語教育指導推進コーディネーター 1名 843千円 ・ 全小学校を訪問し、小学生の英語力定着のため、小学校教員の指導力向上の指導・助言を行う。
	英語指導講師派遣事業 【 P239 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	19,635	15,895	+23.5%			15,695	3,940	民間委託による英語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力や教員の指導力の向上及び負担軽減を図る。 [講師人数] 小学校3人 中学校2人 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 ◆ 法令改正に伴う社会保険への加入義務化に伴う委託費用の増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	I C T支援員業務委託費 【 P239 学力向上対策費 】 【 教育総務課 】	21,780	23,087	△5.7%	21,780			0	児童生徒への1人1台タブレット端末を活用したI C T教育の推進及び教職員の業務負担軽減を図るため、I C T支援員を配置する。 [業務内容] 1 環境整備（I C T機器に関する日常メンテナンス支援） 2 授業支援・授業計画の作成支援 3 校務支援（校務支援機能の操作支援、操作マニュアル作成） 4 校内研修の企画、準備、実施支援 [業務概要] 市内小中学校13校を週1～2回程度巡回支援 ◆ 債務負担行為に伴う契約済案件のため予算額減
	○校務支援システム導入費 【 P241 教職員働き方改革推進費 】 【 教育総務課 】	10,702	0	皆増	8,561			2,141	教職員の働き方改革を推進するため、全小中学校の校務用パソコンに事務効率の向上を図る校務支援システムを新たに導入する。 [システム概要] ・ 校内グループウェア（文書連絡・予定表 等） ・ 学籍管理（児童生徒名簿・出席簿 等） ・ 成績管理（成績処理・指導要録 等） ・ 保健管理（健康診断・保健室利用 等） 外 [導入スケジュール] ・ 令和4年度 業者選定・職員研修・データ移管など ・ 令和5年度 本格稼働
	○学習机等購入費 【 P241 新型コロナウイルス 対策費 】 【 教育総務課 】	20,000	0	皆増	10,316		9,684	0	タブレット端末の教科での活用や教科書の大判化（A4）に対応するため、市内小中学校の学習机等を更新する。 [導入台数] 北条小・館山小・第一中・館山中 1,950台分 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 5,684千円 館山市まち・ひと・しごと創生基金繰入金 4,000千円

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	学校施設営繕事業 【 P243 小学校施設管理費 】 【 P247 中学校施設管理費 】 【 建築施設課 】	94,435	34,791	+171.4%	16,322	58,300		19,813	学校の適切な運営のため、老朽化対策等の施設整備を行う。 [小学校] 1 神余小学校理科室空調機設置 2 九重小学校内装改修（教室・図書室） 外2件 [中学校] 1 第一中学校東棟トイレ改修 2 館山中学校防球ネット支柱改修 外1件 ◆ 前年度とは実施内容が異なることによる増
	○学校施設環境改善事業 【 P245 新型コロナウイルス 対策費 】 【 P249 新型コロナウイルス 対策費 】 【 建築施設課 】	9,714	0	皆増	9,180			534	新型コロナウイルス感染症対策として、保護者との連絡手段の確保や学校の環境整備をするため、施設の設備改修を行う。 [小学校] 小学校電話設備改修工事 （船形，那古，北条，館山，豊房，館野，九重） [中学校] 第一中学校職員室空調機交換工事 外1件
	館山中学校整備事業 【 P251 館山中学校整備費 】 【 建築施設課 】	478,497	299,090	+60.0%	306,664	137,900	33,933	0	新館山中学校の施設整備において、校舎・武道場の建設工事に着手する。また、隣接地の購入や施設整備全体の設計を行い、良好な学校環境の整備を図る。 [事業概要] 令和3年度 第三中学校校舎等施設解体工事 令和4年度 校舎及び武道場以外の施設全体の実施設計 隣接地購入 令和4～6年度 校舎・武道場建設工事 令和5～6年度 校舎及び武道場以外の施設全体の建設工事 財源内訳（その他）：館山市庁舎等建設基金繰入金 ◆ 建設工事の着手等による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	預かり保育費 【 P255 預かり保育費 】 【 こども課 】	28,195	17,343	+62.6%	9,068		960	18,167	幼稚園における教育時間の開始前や終了後、夏季休業日などの幼稚園休業日に預かり保育を実施することで、子育て環境の充実を図る。 [実施施設] 市立北条幼稚園（定員：60人）、那古幼稚園（定員：25人） 財源内訳（その他）：預かり保育給食費 ◆ 令和4年度から那古幼稚園において預かり保育を開始することによる増
	○幼稚園施設改修費 【 P255 新型コロナウイルス 対策費 】 【 こども課 】	1,051	0	皆増	840			211	新型コロナウイルス感染防止対策として、幼稚園施設の改修を行う。 [工事概要] 空調機設置工事（換気対策） [対象施設] 館山幼稚園 園長室
	私立幼稚園支援費 【 P255 私立幼稚園支援費 】 【 こども課 】	28,362	23,910	+18.6%	20,900			7,462	1 施設等利用費負担金（新制度未移行私立幼稚園分） 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度に移行しない私立幼稚園を利用する保護者の利用料を負担する。 [対象施設] 館山白百合幼稚園 外3園（利用見込み：85人） [負担内容] 保育料，入園料，預かり保育料，副食費 2 施設等利用費負担金（多様な保育支援事業分） 多様な集団活動の施設利用者支援として保育料の一部を負担する。 [対象施設] 森のようちえんはっぴー（利用見込み：10人） [負担内容] 保育料 ◆ 施設等利用費負担金（多様な保育支援事業分）の追加による増
	放課後子供教室運営費 【 P257 放課後子供教室運営費 】 【 生涯学習課 】	3,476	5,438	△36.1%				3,476	放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民にスタッフとして参加してもらい、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を行い、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進する。 [対象] 10教室（全小学校区で開設） [回数] 各小学校 10回～15回 ◆ 教室の実施回数変更による減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	地区花壇運営費 【 P259 地区花壇運営費 】 【 生涯学習課 】	1,228	1,200	+2.3%				1,228	地域ボランティア団体の参画によって、市内の地区花壇に花苗等を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進する。 [植栽箇所] 市内28か所の地区花壇 [実施回数] 各所年2回実施 [植栽団体] 町内会, 老人会, コミュニティ委員会 外 [花の種類] 春: マリーゴールド, ポーチュラカ 秋: ポピー, パンジー 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P259 青少年健全育成費 】 【 生涯学習課 】	1,837	1,221	+50.5%	465			1,372	青少年相談員による地域活動及びキッズフェスタなどの全市的な活動に対し補助することで、青少年健全育成を推進する。 青少年相談員連絡協議会補助金 ・青少年相談員活動費 93名×13千円/名=1,209千円 ・被服購入費（ジャケット及びポロシャツ） 628千円 青少年相談員任期替えに伴う被服購入（75名） ◆ 青少年相談員の任期替えに伴う被服購入費の増
	生涯学習講座費 【 P261 社会教育講座費 】 【 中央公民館 】	1,592	1,581	+0.7%			1,037	555	市民の積極的な生涯学習意欲に対応するため、中央公民館・地区公民館において健康、子育て支援、家庭教育、教養など現代的課題に関する各種講座を開催するなど学習機会の提供に取り組む。 また、サークル活動の推進に努め、市民の仲間づくり、自主的な生涯学習活動や地域活動への参加促進を図る。 謝礼金 1,592千円 ・中央公民館、地区公民館における各種講座の開催 ・家庭教育学級の開設（幼稚園・小学校ごと計16学級） 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 イベント等参加料

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	「（仮称）二十歳のつどい」開催費 【 P261 社会教育講座費 】 【 中央公民館 】	1,223	692	+76.7%			278	945	民法改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられるが、館山市においては令和5年以降も現行どおり20歳を対象とし、「（仮称）二十歳のつどい」（成人式）を開催する。 [開催日] 令和5年1月8日（日） [対象者] 平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの者 [会場] 千葉県南総文化ホール [経費] 謝礼金, 記念品代, 会場借上料 外 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金 ◆ 実行委員会方式による実施及び記念品の贈呈による増
	図書館管理運営費 【 P263 図書館管理運営費 】 【 P265 新型コロナウイルス 対策費 】 【 図書館 】	6,529	7,276	△10.3%	2,700			3,829	新刊図書・郷土資料の購入により、市民の学習や課題解決に応える資料整備を実施する。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、図書館へ来館せず利用できる電子図書館システムの充実を図る。 1 新聞、雑誌、官報、現行法規総覧の購入 2 図書（館内、移動図書館）、視聴覚資料の購入 3 電子書籍及びタブレット端末の購入
	館山市芸術文化協会補助金 【 P265 文化振興活動費 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	0.0%				1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動する館山市芸術文化協会（26団体）に対し、館山市文化祭実施経費として補助金を交付する。 第73回館山市文化祭 [期 日] 令和4年10月～12月（予定）
	博物館指定管理事業 【 P267 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	4,932	4,788	+3.0%			970	3,962	館山城・城山公園等を併せた管理・運営業務を指定管理者により実施し、より魅力的な城山エリアの創出を図る。 [期 間] 令和元年12月1日～令和6年11月30日（5年間） [業 務] ① 館山城施設運営業務, 施設維持管理業務の一部 ② 本館受付案内業務 財源内訳（その他）：フレフレ・たてやま応援基金繰入金

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	博物館展示・学習支援事業 【 P267 博物館管理運営費 】 【 博物館 】	1,076	1,257	△14.4%			50	1,026	博物館の豊富な知識や資料の有効活用に努めることで、郷土を知る手掛かりを提供し、市民の歴史に対する興味関心に対応するとともに、内外に向けた情報発信を行う。 [展示事業] ・新収蔵資料展 「あたらしい資料のご紹介」 ・収蔵資料展 「里見家断絶とその後の安房の人々（仮）」 ・企画展 「供養する人々（仮）」 ・新・地区展 「館山」 [教育普及事業] 歴史教室 「古文書を読んでみよう」 「わたしの町の歴史探訪ー館山地区ー」 外 [印刷物] 企画展等図録、年報、館報、文化財マップの発行 財源内訳（その他）：イベント等参加料
	スポーツ団体支援費 【 P271 スポーツ団体支援費 】 【 スポーツ課 】	6,872	6,872	0.0%				6,872	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、以下の団体に補助金を交付する。 1 館山市スポーツ協会補助金 5,627千円 競技スポーツ及び生涯スポーツの推進のため 2 館山市スポーツ少年団補助金 1,245千円 スポーツによる青少年の健全育成
	スポーツイベント費 【 P271 スポーツイベント費 】 【 スポーツ課 】	2,175	448	+385.5%			76	2,099	市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントを開催する。 [事業概要] ・若潮旗争奪剣道大会 ・各種イベント（一流選手に学ぼう水泳教室 外） 財源内訳（その他）：大会参加料 ◆ 事業統合及びスポーツイベント再開による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	若潮マラソン大会費 【 P273 若潮マラソン大会費 】 【 スポーツ課 】	64,900	0	皆増			64,750	150	<p>市民の健康増進・体力向上及びスポーツ観光による地域経済活性化を目的とし「第43回館山若潮マラソン大会」を開催する。</p> <p>[開催日] 令和5年1月29日(日) [参加見込数] フル 6,500人 10km 2,500人 ファミリー 1,500人(500組) 合計 10,500人</p> <p>財源内訳(その他) : マラソン大会参加料 63,250千円 マラソン大会協賛金 1,500千円</p> <p>◆ 大会再開及び費用単価の増による増</p>
	市民運動場等管理運営事業 【 P273 運動場施設管理運営費 】 【 スポーツ課 】	19,944	22,382	△10.9%			1,894	18,050	<p>市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場の提供や、スポーツ観光の推進に資するため、市民運動場等の適切な維持管理を行う。</p> <p>1 会計年度任用職員報酬等 8,885千円 2 建物、設備、備品等の修繕費 外</p> <p>財源内訳(その他) : 各種施設使用料</p> <p>◆ 施設改修等工事の皆減</p>
	市民体育館等管理運営事業 【 P275 市民体育館管理運営費 】 【 スポーツ課 】	6,139	4,508	+36.2%			309	5,830	<p>市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場の提供や、スポーツ観光の推進に資するため、市民体育館等の適切な維持管理を行う。</p> <p>1 市民体育館軒天及び外壁改修工事(昭和54年築 鉄骨造 1,291㎡) [工事概要] 軒天上, パラペット, 笠木, 基礎鉄骨等の改修 南側軒天井 L=40.2m 2 建物、設備、備品等の修繕費 外</p> <p>財源内訳(その他) : 各種施設使用料</p> <p>◆ 改修工事実施に伴う増</p>

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	プール施設管理運営事業費 【 P277 プール施設管理 運営費 】 【 スポーツ課 】	18,603	29,576	△37.1%				18,603	市営プール施設(25m室内・50m屋外)について、老人福祉センター(湊・出野尾)と併せて管理・運営業務を指定管理者により実施し、市民サービスの向上を図る。 1 指定管理料 17,400千円/年 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日(5年間) 2 建物、設備及び備品等の修繕費 外 ◆ 施設改修等工事の皆減
	学校給食センター施設管理運営事業 【 P277 学校給食管理運営費 】 【 学校給食センター 】	190,715	193,382	△1.4%				190,715	PFI方式による学校給食センターの施設管理運営を実施することで、安全かつ安定した事業運営を図る。 1 施設管理運営委託料 PFI事業者への学校給食センター施設管理運営業務委託 [期間] 令和2年度～令和22年度 [業務内容] 施設管理業務(施設・設備・厨房機器等) 運営業務(調理・搬送) 2 PFIモニタリング支援業務委託料 PFI事業に係る相談及び各種モニタリング支援業務委託 3 給食センター施設整備費負担金 20,687千円 PFI方式による学校給食センター整備費の割賦払い [期間] 令和2年度～令和22年度 ◆ PFIモニタリング支援業務委託の見直しによる減
11 災害 復旧費	災害復旧事業 【 P279 災害復旧費 】 【 建設課 】	38,500	48,100	△20.0%		38,500		0	被災した道路及び河川の災害復旧工事を行う。 1 道路・河川等災害復旧工事(緊急工事費) 2 市道2116号線 道路法面復旧工事 外3カ所 ◆ 前年度とは実施内容が異なることによる減

主 要 事 業 説 明 書

国保⇒後期高齢⇒介護

Ⅱ 特別会計

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本 年 度 内 の 財 源				説 明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
国民健康 保険 特別会計	レセプト点検委託事業 【 P325 国民健康保険事務費 】 【 市民課 】	2,383	2,843	△16.2%			2,383	0	医療費支給の適正化を図るため、国民健康保険被保険者の医科・歯科・調剤・訪問看護療養費の診療報酬明細書及び柔道整復療養費支給申請書の点検を委託する。 見込件数 診療報酬明細書 220,000件 柔道整復療養費支給申請書 2,700件 財源内訳（その他）：職員給与等繰入金
	徴収対策事務 【 P327 徴収事務費 】 【 税務課 】	720	830	△13.3%			720	0	多様化する生活様式に対応した納付環境を整備し、納税者の利便性及び徴収率の向上を図る。 コンビニエンスストア及びスマホアプリ収納 720千円 見込件数 11,253件/年 財源内訳（その他）：職員給与等繰入金
	生活習慣病予防事業 【 P335 生活習慣病予防費 】 【 健康課 】	37,487	45,377	△17.4%	14,125		2,521	20,841	生活習慣病の早期発見・治療のため、特定健康診査（40歳以上）及び若年健康診査（35～39歳）を実施する。 [主な内容] 特定健康診査（集団健診・施設健診） 3,400人分 30,404千円 若年健康診査（集団健診・施設健診） 100人分 866千円 特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）170人分 3,021千円 ※一人あたりの公費負担額は、令和3年度と同額 財源内訳（その他）：特定健康診査費徴収金・若年健康診査徴収金 他
	短期人間ドック補助事業 【 P337 疾病予防費 】 【 市民課 】	5,600	5,600	0.0%				5,600	疾病の早期発見、早期治療により、被保険者の健康維持増進を図るため、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額20,000円）を補助する。 見込人数 280人

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
後期高齢 者医療 特別会計	生活習慣病予防事業 【 P357 生活習慣病予防費 】 【 健康課 】	14,797	14,649	+1.0%			14,797	0	生活習慣病の早期発見・治療や介護予防のため、後期高齢者健康診査を実施する。 [主な内容] 後期高齢者健康診査（集団健診・施設健診）1,500人分 13,795千円 ※一人あたりの公費負担額は、令和3年度と同額 財源内訳（その他）：健康診査等受託料 他
	保健事業・介護予防一体的実施推進事業 【 P359 保健事業・介護予防一体的実施推進費 】 【 健康課 】	81	160	△49.4%			81	0	高齢者の健康保持・増進に向け、健診結果やレセプトデータ、介護情報などの分析により地域の健康課題を把握し、その解消に向けて保健事業と介護予防を一体的に実施する。 [主な内容] 通いの場等での健康教育・健康相談 謝礼金 44千円 印刷製本費 15千円 財源内訳（その他）：保健事業・介護予防一体的実施推進受託料 ◆ 指導用教材の購入削減
	後期高齢者医療広域連合納付金 【 P361 後期高齢者医療広域連合納付金 】 【 市民課 】	804,468	775,058	+3.8%			804,467	1	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用として、保険料及び保険料軽減分（低所得者や被用者保険の被扶養者であった人に対する補填）を納付する。 [納付内訳] 保険料 626,770千円 基盤安定繰入金（保険料軽減分） 177,696千円 繰越金等 2千円 財源内訳（その他）：特別徴収保険料現年分 普通徴収保険料現年分 外 ◆ 被保険者の増に伴う負担金の増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 特別会計	介護認定事業 【 P385 介護認定審査会運営費 】 【 P385 介護認定調査費 】 【 高齢者福祉課 】	81,156	62,691	+29.5%			81,156	0	介護認定審査会の運営及び介護認定調査に係る事務経費 1 介護認定審査会委員報酬 15,194千円 2 会計年度任用職員報酬等（介護認定調査員） 40,680千円 3 医師意見書作成料 21,450千円 4 要介護認定調査委託料 2,200千円 5 自動車購入費 1,296千円 6 その他（介護認定用健康診断手数料 外） 336千円 財源内訳(その他)：事務費繰入金 ◆ 介護認定調査及び審査件数の増加見込みによる増
	居宅介護サービス等給付費 【 P387 居宅介護サービス等 給付費 】 【 高齢者福祉課 】	5,181,500	5,062,000	+2.4%	2,014,048		2,195,913	971,539	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行う。 1 居宅介護サービス給付費 1,870,000千円 2 地域密着型介護サービス給付費 1,020,000千円 3 施設介護サービス給付費 2,011,000千円 4 居宅介護福祉用具購入費 5,500千円 5 居宅介護住宅改修費 10,000千円 6 居宅介護サービス計画給付費 265,000千円 財源内訳(その他)：介護給付費交付金 外 ◆ 要介護認定者数及びサービス利用量の増加見込みによる増
	介護予防サービス等給付費 【 P387 介護予防サービス等 給付費 】 【 高齢者福祉課 】	135,500	136,500	△0.7%	52,669		57,425	25,406	要支援1・2と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行う。 1 介護予防サービス給付費 100,000千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 3,000千円 3 介護予防福祉用具購入費 2,000千円 4 介護予防住宅改修費 6,500千円 5 介護予防サービス計画給付費 24,000千円 財源内訳(その他)：介護給付費交付金 外 ◆ 過年度実績精査による予算見積額の減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 特別会計	高額介護（予防）サービス費 【 P389 高額介護サービス費 】 【 P389 高額介護予防サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	128,050	130,050	△1.5%	49,773		54,267	24,010	介護（予防）サービスの利用に係る1割、2割又は3割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給する。 1 高額介護サービス費 128,000千円 2 高額介護予防サービス費 50千円 財源内訳(その他)：介護給付費交付金 外 ◆ 過年度実績精査による予算見積額の減
	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P389 高額医療合算介護サービス費 】 【 P389 高額医療合算介護予防サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	14,550	20,100	△27.6%	5,656		6,166	2,728	医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給する。 1 高額医療合算介護サービス費 14,500千円 2 高額医療合算介護予防サービス費 50千円 財源内訳(その他)：介護給付費交付金 外 ◆ 過年度実績精査による予算見積額の減
	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P391 特定入所者介護サービス費 】 【 P391 特定入所者介護予防サービス費 】 【 高齢者福祉課 】	170,050	200,050	△15.0%	66,097		72,066	31,887	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について、所得の少ない要介護者への補足給付を行う。 1 特定入所者介護サービス費 170,000千円 2 特定入所者介護予防サービス費 50千円 財源内訳(その他)：介護給付費交付金 外 ◆ 過年度実績精査による見積額の減

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 特別会計	介護予防・日常生活支援総合事業 【 P391 介護予防・生活支援 サービス事業費 】 【 P391 介護予防 ケアマネジメント事業費 】 【 P393 介護予防普及啓発事業費 】 【 P393 地域介護予防活動 支援事業費 】 【 P393 地域リハビリテーション 活動支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	149,204	157,705	△5.4%	60,753		58,915	29,536	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参加し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあいの体制づくりを推進し、介護保険の要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行う。 1 介護予防・生活支援サービス事業 127,300千円 2 介護予防ケアマネジメント事業 16,000千円 3 介護予防普及啓発事業 426千円 4 地域介護予防活動支援事業 4,874千円 5 地域リハビリテーション活動支援事業 604千円 財源内訳(その他)：地域支援事業支援交付金 外 ◆ 介護予防・生活支援サービス事業費における過年度実績精査による見積額の減
	地域包括支援事業 【 P395 地域包括支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	89,206	79,065	+12.8%	57,526		16,843	14,837	地域の住民が心身の健康を保持すること及び生活の安定を図ることを目的とし、包括的支援事業等を実施する役割を担う中核的機関として、地域包括支援センターの業務を委託する。 地域包括支援センターでは、専門的なスタッフを配置し、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する。 実施：市内4カ所 ①（北条） 3人体制 ②（館山・西岬・神戸・富崎） 5人体制 ③（豊房・館野・九重） 3人体制 ④（那古・船形） 3人体制 [委託内容] 総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援 財源内訳（その他）：包括的支援事業等繰入金 ◆ 実施地区の分割及び担当地域包括支援センター（那古・船形地区）の増設による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下端【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

款	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
介護保険 特別会計	地域包括ケアシステム構築事業 【 P395 在宅医療・介護連携 推進事業費 】 【 P395 生活支援体制整備事業費 】 【 P395 認知症総合支援事業費 】 【 P397 地域ケア会議推進事業費 】 【 高齢者福祉課 】	10,119	10,164	△0.4%	6,217		2,073	1,829	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが、一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を目指す。 1 在宅医療・介護連携の推進 569千円 2 生活支援サービスの体制整備 5,125千円 3 認知症施策の推進 4,236千円 4 地域ケア会議の推進 189千円 財源内訳（その他）：包括的支援事業等繰入金
	地域支援事業（任意事業分） 【 P397 介護給付費等 費用適正化事業費 】 【 P397 家族介護支援事業費 】 【 P397 地域支援事業費 】 【 高齢者福祉課 】	27,351	29,114	△6.1%	11,874		11,982	3,495	1 低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護負担の軽減を図る。 家族介護用品支給扶助費 2,280千円 家族介護用品支給者数 28人（令和3年12月現在） 2 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者福祉の増進を図る。 配食サービス事業委託料 19,550千円 配食サービス利用者数 190人（令和3年12月現在） 3 成年後見人等への報酬を扶助することにより高齢者福祉の増進を図る。 成年後見制度利用助成費 3,402千円 外 成年後見制度報酬助成数 3件（令和3年12月現在） 財源内訳（その他）：包括的支援事業等繰入金 外 ◆ 介護給付適正化総合支援システムの運用を中止したことによる減

主 要 事 業 説 明 書

下水道事業会計

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

区分	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	企業債	その他	一般財源	
収益的収入及び支出									
1 款：下水道事業費用									
1 項：営業費用									
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託事業 【 P434・435 】 【 1 目：処理場・ポンプ施設費 】	77,880	77,880	0.0%			77,880		鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理，設備の保守点検，各種消耗品や資材等の調達に加え，施設の簡易修繕の実施までを業務委託内容に含むことにより，受託者の持つ技術を最大限に活用し，業務の効率化及び維持管理に係る費用の削減を図る。 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 委託先：ミザック株式会社千葉支店 委託期間：平成30年4月～令和5年3月 財源内訳：（その他）下水道使用料
	機械器具等借上料 【 P434・435 】 【 1 目：処理場・ポンプ施設費 】	1,070	435	+146.0%				1,070	「地球温暖化対策計画」におけるLED照明の導入目標により，鏡ヶ浦クリーンセンター内の照明器具をLED照明に改修し，節電効果等による経費削減を図る。 リース契約予定期間：令和4年度から10年間 鏡ヶ浦クリーンセンターの停電時の揚水機能を確保するために発電機をレンタルする。また，災害時における管理施設の危険箇所排除のため，高所作業車をレンタルする。 1 発電機（400V仕様） 1台 2 高所作業車（17m仕様） 1台 ◆ 新規事業（LED照明リース料）による増

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算） 事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名 説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算） （単位：千円）

区分	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	企業債	その他	一般財源	
	機械等修繕料 【 P434・435 】 【 1目:処理場・ポンプ施設費 】	12,045	23,994	△49.8%				12,045	鏡ヶ浦クリーンセンターの機械設備の定期点検及び修繕を実施し、施設の安定稼働及び延命化を図る。 [対象機械] 1 排水槽排水ポンプ 1台 2 初沈スカムポンプ 1台 3 送風機 1台 4 マンホールポンプ水位計 1台 ◆ 修繕等対象内容による減
	水洗化普及促進事業 【 P434・435 】 【 2目:普及促進費 】	550	600	△8.3%				550	公共下水道の普及促進を図るため、くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道接続工事を行う者に対し補助金を交付する。 [補助対象] 建築物の所有者又は所有者の同意を得た使用者 [補助金額] 1 くみ取り便所水洗化 大便器1個30千円 2個以降10千円を加算 2 浄化槽廃止 大便器1個20千円 2個以降5千円を加算
	下水道使用料賦課徴収業務委託事業 【 P434・435 】 【 3目:業務費 】	4,406	4,393	+0.3%				4,406	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図る。 1 下水道使用料賦課徴収業務委託 委託期間：令和2年4月～令和5年3月 2 コンビニエンスストア収納事務委託 見込件数：4,690件/年（コンビニ納付分） 見込件数：310件/年（スマホアプリ納付分）

※事業名先頭の○印は令和4年度新規事業（対前年当初予算）

事業欄の下段【 】内は、予算書におけるページ番号及び事業名

説明欄の◆印は、金額の主な増減理由（対前年当初予算）

（単位：千円）

区分	事業	本年度 事業費	前年度 事業費	増減比	本年度の 財源内訳				説明
					国県 支出金	企業債	その他	一般財源	
資本的収入及び支出									
1 款：資本的支出									
1 項：建設改良費									
	公共下水道整備事業 【 P442・443 】 【 1 目：管渠費 】 【 節：委託料～材料費・補償費 】	29,675	42,749	△30.6%	8,266	12,300	716	8,393	公共下水道による衛生的で快適な住環境の確保に努めるとともに、海や川の水質汚濁防止を図る。 整備済面積 208.6ha 下水道普及率 12.2%（令和3年度末見込） 財源内訳（その他）：受益者負担金 ◆ 枝線管渠布設工事（R3-1工区）完成による減
	固定資産購入費 【 P442・443 】 【 3 目：固定資産購入費 】	9,713	5,462	+77.8%				9,713	鏡ヶ浦クリーンセンターの老朽化した機械及び計装設備を更新し、施設の安定稼働及び延命化を図る。 〔対象機械〕 1 場外マンホールポンプ水位計 1カ所 2 マンホールポンプ更新 1台 ◆ 更新対象内容による増

令和4年度国民健康保険特別会計当初予算案積算資料

《歳入予算(主なもの)》

(単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額												
国民健康保険税 (対前年度当初予算比 : +0.0% 125千円増)		946,888												
1款1項1目・2目	<p>現年課税分については、調定見込額に収納率見込を乗じて算出した額を計上した。 また、滞納繰越分については、繰越見込額に収納率見込を乗じて算出した額を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現年課税分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">925,715</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td> <td style="text-align: right;">607,786</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金分</td> <td style="text-align: right;">242,590</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者介護納付金分</td> <td style="text-align: right;">75,339</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td style="text-align: right;">21,173</td> </tr> </table>	現年課税分	925,715	一般被保険者医療給付費分	607,786	一般被保険者後期高齢者支援金分	242,590	一般被保険者介護納付金分	75,339			滞納繰越分	21,173	946,888
現年課税分	925,715													
一般被保険者医療給付費分	607,786													
一般被保険者後期高齢者支援金分	242,590													
一般被保険者介護納付金分	75,339													
滞納繰越分	21,173													
保険給付費等交付金 (対前年度当初予算比 : +3.6% 158,479千円増)		4,553,126												
6款1項1目	<p>(1) 普通交付金</p> <p>保険給付に必要な費用(葬祭費, 出産育児諸費を除く)が、全額県から交付されるもの。 基礎となる保険給付費額については、過去の実績や被保険者数の動向により県が積算した。</p>	4,496,746												
	<p>(2) 特別交付金</p> <p>市町村ごとの財政状況、その他の特殊要因や事業に応じた財政の調整を図るための県からの交付金で、県が積算した額を参考に計上した。 また、特定健康診査等負担金については、特定健康診査、特定保健指導に要する費用の約3分の2の額を計上した。</p>	56,380												
他会計繰入金 (対前年度当初予算比 : △2.6% 11,508千円減)		437,120												
10款1項1目	<p>(1) 保険基盤安定繰入金</p> <p>一般被保険者分の国民健康保険税軽減額を一般会計から繰入れる。 保険者支援分については、国民健康保険税軽減世帯数等により算出した額を計上した。 未就学児に係る国民健康保険税均等割額の5割減額措置が新たに導入される。軽減額を一般会計から繰入れる。</p>	290,226												
	<p>(2) 職員給与費等繰入金</p> <p>国民健康保険事務の執行に要する経費を計上した。</p>	76,694												
	<p>(3) 財政安定化支援事業繰入金</p> <p>高齢化による給付費の増嵩と、低所得者の占有割合により計上した。</p>	61,800												
	<p>(4) 出産育児一時金繰入金</p> <p>出産育児一時金計上額の3分の2の額を計上した。</p>	8,400												

《歳出予算(主なもの)》

(単位:千円)

予算科目名 及び 概要		当初予算額
保険給付費 (対前年度当初予算比 : +3.6% 160,181千円増) 療養給付費, 療養費, 高額療養費については, 過去の実績や被保険者数の動向により県が積算した額を参考に計上した。 また, 審査支払手数料, 葬祭費, 出産育児諸費については過去の実績により積算した。		4,600,730
2款1項1目	(1)療養給付費	3,910,500
2款1項3目	(2)療養費	28,840
2款1項5目	(3)審査支払手数料	8,806
2款2項1目	(4)高額療養費	634,975
2款3項1目	(5)葬祭費	4,500
2款4項1目・2目	(6)出産育児諸費	12,607
	その他	502
国民健康保険事業費納付金 (対前年度当初予算比 : △1.6% 23,050千円減) 県の保険給付費等交付金の交付に要する費用や後期高齢者支援金等及び介護納付金の納付に関する費用の財源として県に納める納付金。 県が県全体の保険給付費の必要額から市町村ごとの所得水準や医療費水準を考慮して市町村ごとに納付金の額を決定するため, 県が積算した額を計上した。		1,428,976
3款1項1目・2目	(1)医療給付費分	948,964
3款2項1目・2目	(2)後期高齢者支援金等分	341,020
3款3項1目	(3)介護納付金分	138,992
特定健康診査等事業費 (対前年度当初予算比 : △17.2% 7,916千円減)		38,185
5款1項1目	高齢者の医療の確保に関する法律により, 生活習慣病, 特にメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を健診により抽出・減少させるための特定健康診査及び保健指導の諸経費を計上した。	38,185

令和4年度介護保険特別会計当初予算案積算資料

I. 保険給付費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
令和4年度 介護給付費総額 5,634,150	保険給付費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (介護保険給付費分)	1,056,413
	国庫支出金 (介護給付費負担金) (調整交付金)	1,360,928 (1,002,033) (358,895)
	支払基金交付金 【第2号被保険者保険料の交付金】 (介護給付費交付金)	1,521,220
	県支出金 (介護給付費負担金)	829,064
	一般会計繰入金 (介護給付費繰入金) (低所得者保険料軽減繰入金)	784,332 (704,268) (80,064)
	介護給付費準備基金繰入金	82,190
	繰越金・第三者納付金・返納金	3
	合 計	5,634,150

保険給付費における財政構造は、公費で給付費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%（※1）・12.5%（※1）・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者（65歳以上）の保険料で給付費の23%（※2）、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料で27%（※2）が賄われている。

※1 平成18年度から、県指定の施設の給付費は国15%・県17.5%、居宅の給付費は国20%・県12.5%であり、加えて、後期高齢者人口比率等による傾斜配分として国の調整交付金が約5%交付される。

※2 平成30年度からの保険料の負担割合

II. 地域支援事業に係る歳入の構成

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
令和4年度 介護予防・日常生活 支援総合事業費 171,062 (地域支援事業 交付金対象事業費) (150,743) (市単独事業費： 職員給与費) (20,319)	介護予防・日常生活支援総合事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (介護予防・日常生活支援総合事業分)	29,849
	国庫支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業交付金) (保険者機能強化推進交付金)	42,507 (37,686) (4,821)
	支払基金交付金 【第2号被保険者保険料の交付金】 (地域支援事業支援交付金)	40,701
	県支出金 (介護予防・日常生活支援総合事業交付金)	18,843
	一般会計繰入金 【介護予防・日常生活支援総合事業繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	39,162 (18,843) (20,319)
	合 計	171,062

介護予防・日常生活支援総合事業費における財政構造は、公費で事業費の2分の1（国・県・市がそれぞれ25%・12.5%・12.5%）を賄うこととしており、保険料負担は給付費の2分の1の水準である。この保険料は、更に第1号被保険者（65歳以上）の保険料で事業費の23%（※1）、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料で27%（※1）が賄われている。

※1 平成30年度からの保険料の負担割合

2. 包括的支援事業・任意事業費に係る歳入の構成

(単位：千円)

歳出予算額	歳入予算額	
令和4年度 包括的支援事業・ 任意事業費 126,676 (地域支援事業交付金 対象事業費) (118,610) (利用者負担金等 対象事業費) (7,815) (市単独事業費： 研修事業負担金等) (251)	包括的支援事業・任意事業費に係る歳入	
	第1号被保険者保険料 (包括的支援事業等分)	20,161
	国庫支出金 (包括的支援事業等交付金) (介護保険保険者努力支援交付金)	52,785 (45,665) (7,120)
	県支出金 (包括的支援事業等交付金)	22,832
	一般会計繰入金 【包括的支援事業等繰入金】 (地域支援事業交付金対象事業分) (市単独事業分)	23,083 (22,832) (251)
	任意事業利用者負担金等 (サービス利用者の負担金等)	7,815
	合 計	126,676

包括的支援事業・任意事業費における財政構造は、第1号被保険者(65歳以上)の保険料と公費で賄われている。負担割合は(国・県・市がそれぞれ38.5%・19.25%・19.25%を賄うこととしており、第1号被保険者(65歳以上)の保険料負担は事業費の23%(※1)の水準である。

※1 平成30年度からの保険料の負担割合

Ⅲ.《歳入予算》(主なもの)

1. 第1号被保険者保険料	(歳入予算科目 1款1項1目)	1,107,921千円
2. 地域支援事業費負担金	(歳入予算科目 2款2項1目)	7,813千円
3. 国庫支出金		1,456,220千円
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 4款1項1目)	1,002,033千円
(2)調整交付金	(歳入予算科目 4款2項1目)	358,895千円

(3)介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項2目)	37,686千円
(4)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 4款2項3目)	45,665千円
(5)保険者機能強化推進交付金	(歳入予算科目 4款2項5目)	4,821千円
(6)介護保険保険者努力支援交付金	(歳入予算科目 4款2項7目)	7,120千円
4. 支払基金交付金		1,561,921千円
(1)介護給付費交付金	(歳入予算科目 5款1項1目)	1,521,220千円
(2)地域支援事業支援交付金	(歳入予算科目 5款1項2目)	40,701千円
5. 県支出金		870,739千円
(1)介護給付費負担金	(歳入予算科目 6款1項1目)	829,064千円
(2)介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項1目)	18,843千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業交付金	(歳入予算科目 6款3項2目)	22,832千円
6. 一般会計繰入金		1,035,651千円
(1)介護給付費繰入金	(歳入予算科目 9款1項1目)	704,268千円
(2)介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項2目)	39,162千円
(3)包括的支援事業等地域支援事業繰入金	(歳入予算科目 9款1項3目)	23,083千円
(4)低所得者保険料軽減繰入金	(歳入予算科目 9款1項4目)	80,064千円
(5)職員給与費等繰入金	(歳入予算科目 9款1項5目)	107,918千円
総務管理費及び徴収費等に係る一般会計からの繰入金		
(6)事務費繰入金	(歳入予算科目 9款1項5目)	81,156千円
介護認定審査会費等に係る一般会計からの繰入金		
7. 基金繰入金		
介護給付費準備基金繰入金	(歳入予算科目 9款2項1目)	82,190千円
介護給付費に係る介護給付費準備基金からの繰入金		

IV. 《歳出予算》(主なもの)

1. 総務費	184,312 千円
(1) 総務管理費 (歳出予算科目 1 款 1 項 1 目)	101,566 千円
介護保険事務に係る人件費等	
(2) 徴収費 (歳出予算科目 1 款 2 項 1 目)	1,590 千円
第 1 号被保険者保険料の賦課徴収に係る事務費	
(3) 介護認定審査会費 (歳出予算科目 1 款 3 項 1 目～2 目)	81,156 千円
要介護認定に係る事務費	
2. 保険給付費	5,634,150 千円
(1) 介護サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 1 項 1 目)	5,181,500 千円
介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費である。	
(2) 介護予防サービス等諸費 (歳出予算科目 2 款 2 項 1 目)	135,500 千円
介護予防サービス等諸費の内訳は、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費である。	
(3) 審査支払手数料 (歳出予算科目 2 款 3 項 1 目)	4,500 千円
国民健康保険団体連合会が行う介護給付費の審査支払いに係る手数料	
(4) 高額介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 4 項 1 目～2 目)	128,050 千円
サービス利用に係る自己負担額が政令で定める額を超えた場合に、この部分を高額介護サービス費、高額介護予防サービス費として支給する。	
(5) 高額医療合算介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 5 項 1 目～2 目)	14,550 千円
医療と介護の自己負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するため、医療と介護の自己負担額を合算し、その額が限度額を超えている場合、それぞれの自己負担の割合から限度額を超えた額を按分し、医療保険からは「高額介護合算療養費」、介護保険からは「高額医療合算介護サービス費」・「高額医療合算介護予防サービス費」として支給する。	
(6) 特定入所者介護サービス等費 (歳出予算科目 2 款 6 項 1 目～2 目)	170,050 千円
居住費・食費の負担が低所得者にとって過重な負担とならないよう所得に応じた	

負担限度額を設け、限度額を超えた部分について特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費として支給する。

3. 地域支援事業費	297,738 千円
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費 (歳出予算科目 3 款 1 項～2 項)	170,562 千円
要支援の方等を対象に訪問型サービス・通所型サービス・ケアマネジメントを提供する介護予防・生活支援サービス事業、広く高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施する。	
(2) 地域包括支援事業費 (地域包括支援センターの運営等) (歳出予算科目 3 款 3 項 1 目)	89,206 千円
市内の 4 ヶ所に設置する地域包括支援センターの運営を委託する。地域包括支援センターの業務内容は、総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業等である。	
(3) 包括的支援事業費 (社会保障充実分) (歳出予算科目 3 款 3 項 2 目)	10,119 千円
在宅医療・介護連携、地域ケア会議、認知症施策の推進、また、生活支援サービスの体制の整備をし、地域包括ケアシステムの構築を目指す。	
(4) 任意事業費 (歳出予算科目 3 款 3 項 3 目)	27,351 千円
介護給付等に要する費用の適正化のための事業、家族介護支援事業、配食サービス等を実施する。	
(5) 審査支払手数料 (歳出予算科目 3 款 4 項 1 目)	500 千円
国民健康保険団体連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払いに係る手数料	

令和4年度 安房郡市広域市町村圏事務組合構成市町負担金算出資料

(単位：千円)

負担金区分	説明	総負担金額	負担金の算出方法	市町別負担金額				
				館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
総務負担金	議会費・総務費	90,826	均等割 10% 人口割 90%	33,066	24,212	26,570	6,978	90,826
保健衛生負担金	病院群輪番制病院運営事業・救急センター建設事業等補助事業	71,445	均等割 10% 療件数割 90%	36,002	2,890	27,486	5,067	71,445
	在宅当番医制事業	2,695	均等割 10% 診療件数割 90%	914	445	1,177	159	2,695
	夜間急病診療事業	24,088	均等割 10% 診療件数割 90%	13,024	674	9,092	1,298	24,088
	小計	98,228		49,940	4,009	37,755	6,524	98,228
火葬場金	火葬場費	203,877	人口割 50% 火葬体数割 50%	97,399	66,149	24,129	16,200	203,877
粗大ごみ負担金	粗大ごみ処理費	17,110	搬入量割 100%	16,979	131	0	0	17,110
水道事業統合推進費負担金	水道事業統合推進費	58,312	均等割 10% 人口割 90%	21,229	15,545	17,058	4,480	58,312
常備消防負担金	消防費（はしご車除く。）	2,523,072	市町割10%（町1/2）人口割65% 職員割 25%	897,372	691,919	754,201	179,580	2,523,072
	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車整備事業	36,106	防火対象物面積割 3階40%、4階以上60%	10,954	16,196	7,722	1,234	36,106
	小計	2,559,178		908,326	708,115	761,923	180,814	2,559,178
合計		3,027,531		1,126,939	818,161	867,435	214,996	3,027,531

令和4年度 負担金の算出に用いた数値

用いた数値等	市町別				
	館山市	鴨川市	南房総市	鋸南町	合計
人口（令和3.8.1県常住人口）人	44,619	31,790	35,206	6,820	118,435
病院群輪番制病院運営（救急センター建設事業等補助）事業診療件数（令和2年度実績）件	3,379	109	2,538	324	6,350
在宅当番医制事業診療件数（令和2年度実績）件	74	33	97	8	212
夜間急病診療事業診療件数（令和2年度実績）件	518	3	354	29	904
火葬体数（令和2年度実績）体	669	537	752	125	2,083
粗大ごみ搬入量（令和2年度実績）kg	1,188,205	9,145	0	0	1,197,350
消防職員配置数（令和3.4.1本部職員除く）人	76.982	69.000	78.036	18.982	243.000
防火対象物面積（3階延面積）（令和3.10.1現在）㎡	250,486.2	165,436.8	123,793.2	32,542.0	572,258.2
防火対象物面積（4階以上延面積）（令和3.10.1現在）㎡	236,957.2	614,952.3	235,228.6	21,125.8	1,108,263.9

令和4年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(関係市が按分により負担する金額)

項	目	金額 (円)
補助金		290,309,000
	高料金対策補助金 (千葉県市町村水道総合対策事業補助金助成要綱に基づく額)	289,009,000
	児童手当に要する経費	1,300,000
出資金		41,110,000
	水質安全対策 (高度浄水施設等整備費) に係る事業費	0
	水道管路耐震化事業 (水道安全対策事業) に係る事業費	41,110,000
負担金総額		331,419,000

(負担割合) 給水量による割合 → 70% 標準財政規模による割合 → 30%

(按分による負担金額)

	令和元年度給水量による割合・負担金額			令和元年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模(千円)	割合	負担金額(円)	調整前(円)	調整後(円)	割合
館山市	4,902,589	59.0%	195,484,446	11,246,540	23.3%	77,140,440	272,624,886	272,624,000	82.3%
南房総市	915,612	11.0%	36,508,854	3,249,036	6.7%	22,285,260	58,794,114	58,795,000	17.7%
合計	5,818,201	70.0%	231,993,300	14,495,576	30.0%	99,425,700	331,419,000	331,419,000	100.0%

※ 給水量及び標準財政規模は前々年度の数値を用いる。

(負担金額の科目別内訳)

◎補助金分

	令和元年度給水量による割合・負担金額			令和元年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模(千円)	割合	負担金額(円)	調整前(円)	調整後(円)	割合
館山市	4,902,589	59.0%	171,236,091	11,246,540	23.3%	67,571,757	238,807,848	238,807,000	82.3%
南房総市	915,612	11.0%	31,980,209	3,249,036	6.7%	19,520,943	51,501,152	51,502,000	17.7%
合計	5,818,201	70.0%	203,216,300	14,495,576	30.0%	87,092,700	290,309,000	290,309,000	100.0%

◎出資金分

	令和元年度給水量による割合・負担金額			令和元年度標準財政規模による割合・負担金額			合計		
	給水量(m ³)	割合	負担金額(円)	標準財政規模(千円)	割合	負担金額(円)	調整前(円)	調整後(円)	割合
館山市	4,902,589	59.0%	24,248,355	11,246,540	23.3%	9,568,683	33,817,038	33,817,000	82.3%
南房総市	915,612	11.0%	4,528,645	3,249,036	6.7%	2,764,317	7,292,962	7,293,000	17.7%
合計	5,818,201	70.0%	28,777,000	14,495,576	30.0%	12,333,000	41,110,000	41,110,000	100.0%

令和4年度三芳水道企業団への出資金・補助金 算出資料

(繰出基準について)

◎高料金対策として繰出基準に該当する部分

区 分	金額及び給水量
前々年度資本費	144.87 円
基準資本費	150.00 円
前々年度有収水量	5,818,201 m ³
繰出基準額	0 円

	実支出額 (円)	繰出基準額 (円)
館山市	237,738,000	0
南房総市	51,271,000	0
合計	289,009,000	0

※ 繰出基準額 = (前々年度資本費 - 基準資本費) × 前々年度有収水量

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、令和4年度予算額は、2,651万8千円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、令和4年度予算における事業費総額は、2億8,758万3千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入予定2,651万8千円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図る。

(1) 令和4年度入湯税予算について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	9 入湯税	26,518

(2) 令和4年度入湯税充当事業について (単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物の適正な処理に努める。	203,527		152,600	48,368	2,559	465
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図る。	62,533	13,995	23,600		24,938	4,535
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行う。	21,523			5	21,518	21,518
合 計		287,583	13,995	176,200	48,373	49,015	26,518

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の令和4年度繰入額2,730万3千円は、観光振興費、観光施設管理運営費、公園管理運営費、温暖化対策費、新型コロナウイルス対策費へ充当する。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域に指定された市全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地を除く土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、令和4年度予算額は、4億8,377万4千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山市都市計画ごみ焼却場事業、都市計画道路船形館山線道路整備事業、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した都市計画道路船形館山線の都市計画道路事業に係る地方債償還があり、令和4年度予算における事業費総額は、17億4,742万6千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入予定の4億8,377万4千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図る。

(1) 令和4年度都市計画税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
1 市税	10 都市計画税	483,774

(2) 令和4年度都市計画事業について (単位：千円)

都市計画事業の種類 及び名称等	事業内容等	都市計画事業に要した経費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山市都市計画ごみ焼却場事業 館山市清掃センター	館山市清掃センターの基幹的設備改良事業を行い、施設の延命化を図る。	1,367,156	226,623	764,300	164,077	212,156	173,246
館山都市計画道路事業 船形館山線道路整備事業	船形館山線道路整備事業を行い、街路事業の推進を図る。	65,866				65,866	53,786
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業会計に対し補助を行う。	265,819				265,819	217,067
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した都市計画道路船形館山線の都市計画道路事業に係る地方債償還を行う。	48,585				48,585	39,675
合 計		1,747,426	226,623	764,300	164,077	592,426	483,774

(参考)

都市計画税収入済額と事業費への充当額の差額を積み立てている都市計画事業基金の令和4年度繰入額1,607万1,640円は、清掃センター長寿命化対策費へ充当する。

森林環境譲与税の使途に関する説明書

森林環境譲与税（平成31年4月1日施行）は、その使途について森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定により、「森林の整備に関する施策」及び「森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用に充てるものとされている。館山市における森林環境譲与税の令和4年度予算額は801万8千円となっている。

一方、森林環境譲与税を充当すべき事業については、森林管理費があり、令和4年度予算における事業費総額は、801万8千円となっている。この事業に対し、森林環境譲与税として収入した801万8千円を充当し、財源確保を図る。

(1) 令和4年度 森林環境譲与税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額
2 地方譲与税	3 森林環境譲与税	8,018

(2) 令和4年度 森林環境譲与税充当事業について (単位：千円)

事業区分	事業内容等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 うち森林環境譲与税	
森林管理費	県、市町村及び林業事業者が保有する森林関連情報を森林クラウドに集積し、情報活用を図るとともに、森林経営管理施策を広域的に調整する組織である協議会に加入し、効率的な事業の推進を図る。また、自然災害や病害虫による被害から森林機能の保全を図る施策を講じる。	776				776	776
森林環境譲与税基金へ積立	森林整備及びその促進に資する事業の財源とするため、館山市森林環境譲与税基金へ積立を行う。	7,242				7,242	7,242
合 計		8,018				8,018	8,018

消費税率引上げ分に係る地方消費税交付金の使途に関する説明書

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）は、段階的に引き上げられたが、その趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（年金、医療及び介護の社会保障給付費並びに少子化に対処する施策に要する経費）の財源確保にあることから、その使途について地方税法により「社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

地方消費税交付金の令和4年度予算額は12億400万円であり、そのうち「社会保障施策に要する経費」に充てるとされる額を、6億1,500万円と見積り、その使途については下記のとおりである。

（消費税率 10% うち地方消費税率 2.2%）

（1）令和4年度 地方消費税交付金予算 （単位：千円）

款	項	予算現額
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,204,000（うち社会保障財源化分 615,000）

（2）令和4年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 （単位：千円）

事業区分	事業概要	事業費 総額	財源内訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち地方消費 税交付金	
障害者福祉	障害自立支援給付費，障害地域生活支援費，障害医療給付費 など	1,714,170	1,179,242		36,338	498,590	91,264
高齢者福祉	日常生活支援費，高齢者措置費 など	144,390	2,193		38,873	103,324	18,913
児童福祉	子育て支援対策費，子ども医療費助成金，保育所・こども園関連費 など	1,539,722	783,803	5,800	182,509	567,610	103,898
生活保護	生活困窮者自立支援費，自立支援費，生活保護費	1,071,248	802,962		32,763	235,523	43,111
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金，介護保険特別会計繰出金，後期高齢者医療特別会計繰出金	2,039,248	410,988			1,628,260	298,046
保健衛生	母子健康診査費，地域医療体制推進費，各種検診費，予防接種費 など	353,186	5,151		21,513	326,522	59,768
合 計		6,861,964	3,184,339	5,800	311,996	3,359,829	615,000